

## II 調査の結果

### 1 人口移動の状況及びその要因等

| 調査の結果  | 説明図表番号 |
|--|--------|
| <p>全国の市区町村を、大都市圏と地方圏（注1）に区分し、地方圏を、地方都市とその他の市区町村（周辺等市町村）に区分し、さらに、大都市圏、地方圏それぞれについて、政令指定都市又は東京都特別区への通勤通学者の割合が一定以上の市区町村を、それぞれ大都市通勤圏、政令市通勤圏（注2）として区分し、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局。以下「住民基本台帳調査」という。）の平成24年から26年までのデータ及び「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）参考表の24年から27年までのデータ（注3）を基に、社会増減、人口移動の状況等を分析した。</p> <p>また、地方都市262市に対して、社会増減の要因、これまで取り組んだ人口等の増加・維持に効果のあった施策などについて書面調査を実施し、分析した。</p> <p>（注1）「大都市圏」とは、国土利用計画に基づく三大都市圏の区域内に所在する市区町村で地方都市に該当しない市区町村をいい、「地方圏」とは、大都市圏の区域外の市区町村をいう。</p> <p>（注2）「大都市通勤圏」とは、大都市圏の区域内に所在する市区町村で、大都市圏の区域内に所在する政令指定都市、東京都特別区及びこれらの市区への通勤通学者の割合が10%以上となる市区町村をいう。</p> <p>「政令市通勤圏」とは、地方圏の区域内に所在する市区町村で、政令指定都市、東京都特別区及びこれらの市区への通勤通学者の割合が1.5%以上の市区町村並びにこれらの市区町村に囲まれている市区町村をいう。</p> <p>（注3）住民基本台帳調査においては、住民基本台帳制度の改正を踏まえ、平成24年から外国人住民を集計対象とする変更が行われている（これにより平成24年は全国で約200万人の社会増となっている）ことから、本結果報告書では、この集計対象の変更による影響を除いて分析を行うため、住民基本台帳調査の日本人住民のデータを用いている。</p> <p>また、住民基本台帳人口移動報告の参考表は、日本人の国内移動の実態を取りまとめたものである。</p> <p>さらに、「住民基本台帳調査の転入・転出者」及び「住民基本台帳人口移動報告の移動者」はともに、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定による転入届等を基にしているため、本結果報告書の移動者数及び転入・転出者数（転入・転出者数を元に算出した社会増減の数も含む。）には、政令指定都市内の行政区から行政区への移動者（転入・転出者）も含まれている。一方、市区町村数については、東京都特別区は23市区町村として集計しているが、政令指定都市は、行政区単位ではなく、市単位で集計している（例：横浜市の行政区は18区あるが、横浜市1市として集計）。</p> |        |

|  |   |
|--|---|
| <p>(分析結果)</p> <p>(1) 人口移動の状況</p> <p>ア 社会増減</p> <p>(7) 大都市圏・地方圏別の社会増減</p> <p>平成 24 年から 26 年までの 3 年間の社会増減をみると、大都市圏では 26.1 万人 (0.4%) の増 (注 1)、地方圏では 31.2 万人 (0.5%) の減となっている。さらに、大都市圏を東京圏、名古屋圏及び大阪圏 (注 2) に、地方圏を地方都市・周辺等市町村にそれぞれ区分してみると、東京圏では 27.0 万人 (0.8%) の増、名古屋圏では 0.3 万人 (0.0%) の増、大阪圏では 1.2 万人 (0.1%) の減、地方都市では 12.3 万人 (0.3%) の減、周辺等市町村では 18.8 万人 (0.8%) の減となっている。</p> <p>また、3 年連続で社会減の市区町村数をみると、大都市圏では 453 市区町村のうち 220 市区町村 (48.6%) と約半数、地方圏では 1,288 市区町村のうち 873 市区町村 (67.8%) と約 7 割、さらに、大都市圏を東京圏、名古屋圏及び大阪圏に、地方圏を地方都市・周辺等市町村に区分してみると、東京圏では 207 市区町村のうち 76 市区町村 (36.7%)、名古屋圏では 106 市区町村のうち 50 市区町村 (47.2%)、大阪圏では 140 市区町村のうち 94 市区町村 (67.1%)、地方都市では 262 市のうち 191 市 (72.9%)、周辺等市町村では 1,026 市区町村のうち 682 市区町村 (66.5%) となっている。</p> <p>(注 1) 本項目では、別途単位を表記している場合を除き、人数表記は千人未満を切捨てたものを、%表記は小数第 2 位を四捨五入したものを記載している。</p> <p>(注 2) 「東京圏」は、大都市圏のうち、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県区域内に所在する市区町村を、「名古屋圏」は、大都市圏のうち、岐阜県、愛知県及び三重県区域内に所在する市区町村を、「大阪圏」は、大都市圏のうち、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県区域内に所在する市区町村をいう。</p> <p>(イ) 通勤圏・通勤圏外別の社会増減</p> <p>① 平成 24 年から 26 年までの 3 年間の社会増減について、大都市圏を大都市通勤圏・大都市通勤圏外別にみると、大都市通勤圏では 30.2 万人 (0.6%) の増、大都市通勤圏外では 4.0 万人 (0.8%) の減となっている。また、3 年連続で社会減の市区町村数は、大都市通勤圏では 295 市区町村のうち 109 市区町村 (36.9%)、大都市通勤圏外では 158 市区町村のうち 111 市区町村 (70.3%) となっている。</p> <p>② 地方圏を政令市通勤圏・政令市通勤圏外別にみると、政令市通勤圏では 1.6 万人 (0.1%) の増、政令市通勤圏外では 32.8 万人 (0.8%) の減となっている。また、3 年連続で社会減の市区町村数は、政令</p> | <p>表 1-(1)-①-i ~ iii、②</p> <p>表 1-(1)-② (再掲)</p> <p>表 1-(1)-③-i</p> <p>表 1-(1)-③-i (再掲)</p> |
|--|---|

|   |   |
|---|---|
| <p>市通勤圏では 256 市区町村のうち 135 市区町村 (52.7%)、政令市通勤圏外では 1,032 市区町村のうち 738 市区町村 (71.5%) となっている。</p> <p>③ 地方圏のうち地方都市を政令市通勤圏・政令市通勤圏外別にみると、政令市通勤圏では 2.9 万人 (0.2%) の増、政令市通勤圏外では 15.3 万人 (0.6%) の減となっている。また、3 年連続で社会減の市区町村数は、政令市通勤圏では 70 市区町村のうち 41 市区町村 (58.6%)、政令市通勤圏外では 192 市区町村のうち 150 市区町村 (78.1%) となっている。</p> <p>このように、全国では 1,741 市区町村のうち 1,093 市区町村 (62.8%) が 3 年連続で社会減となっている中で、大都市圏では約半数の市区町村が 3 年連続で社会減、地方圏では約 7 割の市区町村が 3 年連続で社会減であり、また、大都市圏・地方圏ともに通勤圏では、それぞれ通勤圏外と比べて 3 年連続で社会減の市区町村の割合は小さい。一方、全国では 1,741 市区町村のうち 218 市区町村 (12.5%) が 3 年連続で社会増となっている中で、大都市通勤圏では 295 市区町村のうち 102 市区町村 (34.6%)、大都市通勤圏外では 158 市区町村のうち 15 市区町村 (9.5%)、政令市通勤圏では 256 市区町村のうち 44 市区町村 (17.2%)、政令市通勤圏外では 1,032 市区町村のうち 57 市区町村 (5.5%) が社会増であり、大都市圏・地方圏ともに通勤圏では、それぞれ通勤圏外と比べて 3 年連続で社会増の市区町村の割合は大きい。</p> | <p>表 1-(1)-③-ii</p>   |
| <p><b>イ 人口移動</b></p> <p>人口移動について、平成 24 年から 27 年までの 4 年間の年平均移動者数を基に分析した結果は次のとおりである。</p> <p><b>(7) 大都市圏・地方圏等別の人口移動</b></p> <p>① 大都市圏では、266.7 万人が他の市区町村に移動しており、地方圏へ 31.0 万人 (うち地方都市へ 27.2 万人、周辺等市町村へ 3.8 万人)、大都市圏内の他の市区町村へ 203.1 万人が移動していた。</p> <p>これに転入・転出者数が極めて少ないため個人が特定される可能性があるとして統計上秘匿処理されている者 (注) を勘案すると、移動者数は、地方圏へ 31.0 万人から 63.6 万人 (うち地方都市へ 27.2 万人から 51.1 万人、周辺等市町村へ 3.8 万人から 28.5 万人)、大都市圏内の他の市区町村へ 203.1 万人から 235.7 万人までの範囲となり、大都市圏内での移動者が最も多い。一方、地方都市への移動者と周辺等市町村への移動者とを比較すると、周辺等市町村への移</p>  | <p>表 1-(1)-④-i ~ x iv</p> <p>表 1-(1)-④-i、iii (再掲)</p> <p>表 1-(1)-④-v (再掲)</p> <p>表 1-(1)-④-vi、xi、xii (再</p> |

|   |                                 |
|---|---------------------------------|
| <p>動者の最大値 28.5 万人は、地方都市への移動者の最小値 27.2 万人を計算上は上回るものの、どちらへの移動者が多いか確定するため、東京圏に 1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の区域内に所在する地方都市 5 市を含めた人口移動の状況や当該 5 市の移動者数を踏まえて分析すると、大都市圏からは、周辺等市町村よりも地方都市への移動者が多い。</p>   | <p>掲)</p>                       |
| <p>② 地方圏では、232.8 万人が他の市区町村に移動しており、大都市圏へ 39.0 万人、地方圏内の他の市区町村へ 143.2 万人が移動していた。</p>   | <p>表 1-(1)-④-i、iii（再掲）</p>      |
| <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、大都市圏へ 39.0 万人から 73.4 万人、地方圏内の他の市区町村へ 143.2 万人から 191.9 万人までの範囲となり、地方圏内での移動者が最も多い。</p>   | <p>表 1-(1)-④-vii（再掲）</p>        |
| <p>③ 地方圏を地方都市・周辺等市町村別にみると、次のとおりであった。</p>  |                                 |
| <p>i) 地方都市では、157.2 万人が他の市区町村に移動しており、大都市圏へ 34.0 万人、周辺等市町村へ 27.0 万人、他の地方都市へ 72.3 万人が移動していた。</p>   | <p>表 1-(1)-④-i、iii（再掲）</p>      |
| <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、大都市圏へ 34.0 万人から 57.8 万人、周辺等市町村へ 27.0 万人から 50.8 万人、他の地方都市へ 72.3 万人から 96.1 万人までの範囲となり、他の地方都市への移動者が最も多い。</p>  | <p>表 1-(1)-④-viii（再掲）</p>       |
| <p>ii) 周辺等市町村では、75.6 万人が他の市区町村に移動しており、地方都市へ 29.9 万人、大都市圏へ 5.0 万人、他の周辺等市町村へ 13.9 万人が移動していた。</p>  | <p>表 1-(1)-④-i、iii（再掲）</p>      |
| <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、地方都市へ 29.9 万人から 53.8 万人、大都市圏へ 5.0 万人から 31.7 万人、他の周辺等市町村へ 13.9 万人から 38.7 万人までの範囲となり、大都市圏への移動者の最大値 31.7 万人は、地方都市への移動者の最小値 29.9 万人を計算上は上回るものの、1 都 3 県における人口移動の状況や 1 都 3 県内の地方都市 5 市の移動者数を踏まえると、周辺等市町村からは、大都市圏よりも地方都市への移動者が多い。</p> | <p>表 1-(1)-④-ix、xi、xiii（再掲）</p> |
| <p>④ 転入超過が続いている東京圏について、平成 24 年から 27 年までの人口移動の状況をみると、東京圏への移動者は 26 年に減少したものの 27 年は対 24 年比で 5.0 万人の増であり、東京圏からの移動者は増減はあるものの 27 年は対 24 年比で 0.1 万人の減となっている。また、転入超過数は 24 年が 6.8 万人であるのに対して、27 年</p>  | <p>表 1-(1)-④-ii（再掲）</p>         |

|   |   |
|---|---|
| <p>は 11.9 万人と約 1.8 倍になっていた。</p> <p>i) 東京圏への移動者数について分析したところ、176.6 万人が他の市区町村から移動してきており、東京圏内の他の市区町村から 123.7 万人、地方都市から 20.3 万人、大阪圏から 6.0 万人、周辺等市町村から 3.0 万人、名古屋圏から 2.4 万人が移動していた。</p> <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、東京圏内の他の市区町村から 123.7 万人から 142.6 万人、地方都市から 20.3 万人から 41.2 万人、大阪圏から 6.0 万人から 14.5 万人、周辺等市町村から 3.0 万人から 24.0 万人、名古屋圏から 2.4 万人から 7.6 万人までの範囲となり、東京圏内の他の市区町村からの移動者が最も多い。一方、地方都市からの移動者と周辺等市町村からの移動者を比較すると、周辺等市町村からの移動者の最大値 24.0 万人は、地方都市からの移動者の最小値 20.3 万人を計算上は上回るものの、1 都 3 県における人口移動の状況や 1 都 3 県内の地方都市 5 市の移動者数を踏まえると、東京圏へは、東京圏内の他の市区町村からに次いで地方都市からの移動者が多い。</p> <p>ii) 東京圏からの移動者数について分析したところ、166.7 万人が他の市区町村に移動しており、東京圏内の他の市区町村へ 123.7 万人、地方都市へ 15.3 万人、大阪圏へ 4.5 万人、周辺等市町村へ 2.2 万人、名古屋圏へ 1.9 万人が移動していた。</p> <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、東京圏内の他の市区町村へ 123.7 万人から 142.6 万人、地方都市へ 15.3 万人から 34.2 万人、大阪圏へ 4.5 万人から 12.7 万人、周辺等市町村へ 2.2 万人から 21.0 万人、名古屋圏へ 1.9 万人から 7.1 万人までの範囲となり、東京圏内の他の市区町村への移動者が最も多い。</p> <p>(注) 住民基本台帳人口移動報告の参考表では、前住市区町村（又は現住市区町村）別に男女計の年齢階級計の移動者数が極めて少ない市区町村は、「その他の区」、「その他の市町村」又は「その他の県」という形で市区町村名が秘匿処理されている。このため、移動先が特定できる移動者を合計しても移動者の総計と一致しない。</p> | <p>表 1-(1)-④-i、iv（再掲）</p> <p>表 1-(1)-④-x、xi、xiv（再掲）</p> <p>表 1-(1)-④-i、iv（再掲）</p> |
| <p><b>(イ) 通勤圏・通勤圏外別の人口移動</b></p> <p>① 政令市通勤圏では、104.6 万人が他の市区町村に移動しており、政令市通勤圏内の他の市区町村へ 55.0 万人、政令市通勤圏外へ 13.6 万人、大都市圏へ 21.1 万人が移動していた。</p> <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、政令市通勤圏内の他の市区町村へ 55.0 万人から 69.8 万人、政令市通勤圏外へ 13.6 万人から 28.4 万人、大都市圏へ 21.1 万人から 35.9 万人</p>  | <p>表 1-(1)-⑤-i、ii</p> <p>表 1-(1)-⑤-iii</p>  |

|   |                           |
|---|---------------------------|
| <p>までの範囲となり、政令市通勤圏内の他の市区町村への移動者が最も多い。</p>   |                           |
| <p>② 政令市通勤圏を地方都市・周辺等市町村別にみると、次のとおりであった。</p>   |                           |
| <p>i) 政令市通勤圏内の地方都市では、79.2万人が他の市区町村に移動しており、大都市圏へ18.5万人、周辺等市町村へ11.4万人（うち政令市通勤圏内へ8.3万人、政令市通勤圏外へ3.0万人）、他の地方都市へ41.7万人（うち政令市通勤圏内へ33.2万人、政令市通勤圏外へ8.5万人）が移動していた。</p>  | <p>表 1-(1)-⑤-i、ii（再掲）</p> |
| <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、大都市圏へ18.5万人から26.0万人、周辺等市町村へ11.4万人から18.9万人（うち政令市通勤圏内へ8.3万人から15.4万人、政令市通勤圏外へ3.0万人から10.5万人）、他の地方都市へ41.7万人から49.2万人（うち政令市通勤圏内へ33.2万人から40.7万人、政令市通勤圏外へ8.5万人から16.0万人）までの範囲となり、他の地方都市への移動者が最も多く、その中でも政令市通勤圏内の他の地方都市への移動者が最も多い。</p> | <p>表 1-(1)-⑤-iv、v</p>     |
| <p>ii) 政令市通勤圏内の周辺等市町村では、25.4万人が他の市区町村に移動しており、地方都市へ10.0万人（うち政令市通勤圏内へ8.5万人、政令市通勤圏外へ1.4万人）、大都市圏へ2.5万人、他の周辺等市町村へ5.4万人（うち政令市通勤圏内へ4.9万人、政令市通勤圏外へ0.5万人）が移動していた。</p>  | <p>表 1-(1)-⑤-i、ii（再掲）</p> |
| <p>これに秘匿処理されている者を勘案すると、移動者数は、地方都市へ10.0万人から17.3万人（うち政令市通勤圏内へ8.5万人から15.8万人、政令市通勤圏外へ1.4万人から8.7万人）、大都市圏へ2.5万人から9.8万人、他の周辺等市町村へ5.4万人から12.7万人（うち政令市通勤圏内へ4.9万人から12.0万人、政令市通勤圏外へ0.5万人から7.8万人）までの範囲となり、大都市圏より地方都市への移動者が多い。</p>                                   | <p>表 1-(1)-⑤-vi</p>       |
| <p>③ 大都市通勤圏、大都市通勤圏外及び政令市通勤圏外について、人口移動の状況をみたところ、次のとおりであった。</p>   |                           |
| <p>i) 大都市通勤圏及び政令市通勤圏外では、秘匿処理されている者を勘案すると、それぞれ同一圏内の他の市区町村への移動者が最も多い。</p>   | <p>表 1-(1)-⑤-vii、viii</p> |
| <p>ii) 政令市通勤圏外の地方都市では、秘匿処理されている者を勘案すると、大都市圏へ15.4万人から31.7万人、周辺等市町村へ15.6万人から31.9万人（うち政令市通勤圏内へ1.7万人から8.8万人、政令市通勤圏外へ13.8万人から30.1万人）、他の地方都市</p>  | <p>表 1-(1)-⑤-ix、x</p>     |

|  |   |
|--|---|
| <p>へ 30.6 万人から 46.9 万人（うち政令市通勤圏内へ 10.7 万人から 18.5 万人、政令市通勤圏外へ 19.9 万人から 35.9 万人）までの範囲となり、周辺等市町村への移動者の最大値 31.9 万人は、地方都市への移動者の最小値 30.6 万人（うち政令市通勤圏内 10.7 万人、政令市通勤圏外 19.9 万人）を計算上 1.3 万人上回るものの、移動先が特定されている者の状況をも踏まえると、他の地方都市への移動者が最も多いと推定され、地方都市の中では政令市通勤圏よりも政令市通勤圏外の他の地方都市への移動者の方が多い。</p> <p>iii) 政令市通勤圏外の周辺等市町村では、秘匿処理されている者を勘案すると、地方都市へ 19.8 万人から 39.2 万人（うち政令市通勤圏内へ 4.3 万人から 12.2 万人、政令市通勤圏外へ 15.4 万人から 31.5 万人）、大都市圏へ 2.4 万人から 21.8 万人、他の周辺等市町村へ 8.4 万人から 27.9 万人（うち政令市通勤圏内へ 0.8 万人から 7.9 万人、政令市通勤圏外へ 7.6 万人から 25.3 万人）までの範囲となり、大都市圏への移動者の最大値 21.8 万人は、地方都市への移動者の最小値 19.8 万人を計算上 2.0 万人上回るものの、移動先が特定されている者の状況をも踏まえると、大都市圏より地方都市への移動者が多いと推定される。</p> <p>iv) 大都市通勤圏外では、どこへの移動者が最も多いか、また、大都市通勤圏及び大都市通勤圏外では、地方圏への移動者のうち地方都市と周辺等市町村のどちらへの移動者が多いかについてもみたとところ、いずれも秘匿処理されている者を勘案すると判断困難であった。</p> <p>地方都市への移動者は、秘匿処理されている者も含め、全国の年平均移動者数 499.5 万人のうち 30.7%に当たる 153.4 万人であり、上記のとおり、周辺等市町村からの移動先は地方都市が最も多いこと、地方都市からの移動先は他の地方都市が最も多いことなどを踏まえると、地方都市は、地方圏における人口移動の受け皿として一定の役割を果たしているものと考えられる。</p> <p>一方、転入超過が続いている東京圏への他の圏域からの移動者は、地方都市からが最も多い状況である。また、周辺等市町村からの移動者は、東京圏への年平均移動者 176.6 万人のうち 3.0 万人（秘匿処理されている者を勘案しても最大 24.0 万人）のみとなっている。</p> <p>こうしたことから、地方圏における周辺等市町村からの人口移動の受け皿となっており、今後の地域活性化や東京圏への人口の過度の集中を是正する観点から、地方都市の役割が重要と考えられる。</p> | <p>表 1-(1)-⑤-x i</p> <p>表 1-(1)-⑤-x ii ~ x iv</p> |
|--|---|

|  |   |
|--|---|
| <p><b>(2) 地方都市における人口の増減要因等</b></p> <p><b>ア 人口指標と経済指標の相関関係</b></p> <p>地方都市 262 市について、人口指標（注 1）といくつかの経済指標のそれぞれの増減率との相関関係を分析したところ、相関係数（注 2）は、それぞれ就業者数（注 3）0.89、卸売業・小売業の事業所数（注 4）0.66、同従業員数（注 4）0.59 などとなっており、これらの指標と人口指標との間には一定の相関があると考えられる。</p> <p>（注 1）平成 16 年及び 24 年の住民基本台帳調査における日本人人口の増減率である。<br/> なお、就業者の増減率との相関関係の分析では、同一の期間における相関関係を分析するため、平成 12 年及び 22 年国勢調査における人口の増減率を使用している。</p> <p>（注 2）相関係数は 2 つの変量（本調査では人口指標と経済指標）の関係性を表す数値であり、1 に近いと正の相関（例：人口指標が増加すると経済指標も増加する）が強く、-1 に近いと負の相関（例：人口指標が増加すると経済指標が減少する）が強いことを示す。</p> <p>（注 3）平成 12 年及び 22 年国勢調査における常住地における 15 歳以上就業者数の増減率である。</p> <p>（注 4）平成 16 年の商業統計調査及び平成 24 年の経済センサスー活動調査の卸売業・小売業における事業所数及び従業員数の増減率である。</p> | <p>表 1-(2)-①-i ~ vi</p>   |
| <p><b>イ 人口等の増減要因</b></p> <p>地方都市 262 市に対して、書面調査により、人口及び就業者数の増減要因を聴取（複数回答）した結果は次のとおりである。</p> <p><b>(7) 人口の社会増減の要因</b></p> <p>① 社会増減の要因については、「しごとの増減の影響」と回答した市が 162 市と最も多く、次いで「ひとに対するサービスの影響」が 94 市、「まちづくりの影響」が 47 市などとなっている。</p> <p>② 地方都市 262 市のうち、平成 16 年と比較して 24 年に人口が社会増となっている 60 市についてみると、</p> <p>i) 「しごとの増減の影響」と回答した市が 27 市あり、その具体的な内容として、企業・事業所の進出（17 市）、地元企業の業績好調（7 市）などの回答があった。</p> <p>ii) 次いで、「まちづくりの影響」と回答した市が 27 市あり、その具体的な内容として、土地区画整理（14 市）、居住支援（14 市）などの回答があった。</p> <p>iii) また、「ひとに対するサービスの影響」と回答した市が 25 市あり、その具体的な内容として、子育て環境の充実（19 市）、医療・福祉の充実（7 市）、教育文化の充実（6 市）との回答があった。</p> <p>③ 一方、平成 16 年と比較して 24 年に人口が社会減となっている 202 市についてみると、</p>                   | <p>表 1-(2)-②</p> <p>表 1-(2)-③-i</p> <p>表 1-(2)-③-ii</p> <p>表 1-(2)-③-iii</p> <p>表 1-(2)-③-iv</p> <p>表 1-(2)-③-v</p> <p>表 1-(2)-③-vi</p> |



|  |                       |
|--|-----------------------|
| <p>i) 「しごとの増減の影響」と回答した市が 135 市と最も多く、その具体的な内容として、企業・事業所の撤退 (43 市)、雇用のミスマッチ (40 市)、地場産業等の衰退 (事業規模縮小) (29 市) などの回答があった。</p>       | <p>表 1-(2)-③-vii</p>  |
| <p>ii) 次いで、「ひとに対するサービスの影響」と回答した市が 69 市あり、その具体的な内容として、教育文化の不足 (60 市)、子育て環境の不足 (5 市)、医療・福祉の不足 (3 市) などの回答があった。</p>               | <p>表 1-(2)-③-viii</p> |
| <p>iii) また、「まちづくりの影響」と回答した市が 20 市あり、その具体的な内容として、交通不便 (11 市)、近隣市で宅地開発 (5 市)、近隣市に比べて地価が高いこと (4 市) などの回答があった。</p>                 | <p>表 1-(2)-③-ix</p>   |
| <p>iv) なお、「災害による影響」と回答した市が 22 市あった。</p>  | <p>表 1-(2)-③-vi</p>   |
| <p><b>(イ) 就業者の増減要因</b></p>   |                       |
| <p>① 就業者の増減要因については、「企業・事業所の進出・撤退」と回答した市が 112 市と最も多く、次いで「担い手・後継者の充足・不足」が 109 市、「景気の影響」が 88 市、「繁華街・商店街の繁栄・衰退」が 85 市などとなっている。</p> | <p>表 1-(2)-④-i</p>    |
| <p>② 地方都市 262 市のうち、平成 12 年と比較して 22 年に就業者が増加した 22 市についてみると、</p>   | <p>表 1-(2)-④-ii</p>   |
| <p>i) 「企業・事業所の進出」と回答した市が 15 市と最も多くなっている。</p>   |                       |
| <p>ii) 次いで、「定住人口・観光客の増加」と回答した市が 8 市あり、その具体的な内容として、交通網の整備 (2 市)、宅地造成 (2 市) などの回答があった。</p>                                       | <p>表 1-(2)-④-iii</p>  |
| <p>③ 一方、平成 12 年と比較して 22 年に就業者が減少した 240 市についてみると、</p>   | <p>表 1-(2)-④-iv</p>   |
| <p>i) 「担い手・後継者の不足」と回答した市が 108 市と最も多くなっている。</p>   |                       |
| <p>ii) 次いで、「企業・事業所の撤退」と回答した市が 96 市となっている。</p>  |                       |
| <p>iii) 「景気」と回答した市が 86 市あり、その具体的な内容として、リーマンショックの影響 (31 市) などの回答があった。</p>   | <p>表 1-(2)-④-v</p>    |
| <p>iv) 「繁華街・商店街の衰退」と回答した市が 84 市あり、その具体的な内容として、郊外店出店の影響 (14 市)、市中心部からの大型店撤退の影響 (6 市) などの回答があった。</p>                             | <p>表 1-(2)-④-vi</p>   |

|   |  |
|---|--|
| <p><b>(3) 地方都市における人口等の増加・維持のための取組の状況</b></p> <p>地方都市 262 市に対して、書面調査により、人口等の増加・維持に効果があった施策について、地域活性化 3 計画に基づく施策とそれ以外の施策とに分けて聴取（複数回答）し、あわせて、今後実施予定の施策についても聴取した結果は、次のとおりである。</p> <p><b>ア 人口の増加・維持に効果のあった施策</b></p> <p><b>(7) 地域活性化 3 計画に基づく取組</b></p> <p>① 地域活性化 3 計画については、255 市がいずれかの計画を作成しており（地域再生計画 222 市、都市再生整備計画 233 市、中心市街地活性化基本計画 87 市）、このうち 7 割に当たる 177 市がこれら計画に基づく取組により、人口の増加・維持に効果があったと回答している。</p> <p>② 効果があったと回答した 177 市に対して、どの分野の施策が効果があったかについてみると、</p> <p>i) 「まち」に関する施策と回答した市が 145 市と最も多く、その具体的な内容は、道路（60 市）、公園（56 市）、土地高度利用（53 市）などとなっている。</p> <p>ii) 次に、「しごと」に関する施策と回答した市が 77 市あり、その具体的な内容は、就労支援・就職促進（33 市）、起業支援・新規商品開発（29 市）、企業誘致（13 市）などとなっている。</p> <p>iii) また、「ひと」に関する施策と回答した市が 60 市あり、その具体的な内容は、子育て支援（35 市）、教育文化（25 市）、医療・高齢者等福祉（22 市）などとなっている。</p> <p><b>(イ) 地域活性化 3 計画以外の取組</b></p> <p>地域活性化 3 計画以外の取組により、人口の増加・維持に効果があったと回答した市が 209 市あり、どの分野の施策が効果があったかについてみると、</p> <p>i) 「しごと」に関する施策と回答した市が 164 市と最も多く、その具体的な内容は、企業誘致（142 市）、就労支援・就職促進（47 市）、起業支援・新規商品開発（35 市）などとなっている。</p> <p>ii) 次に、「ひと」に関する施策と回答した市が 158 市あり、その具体的な内容は、子育て支援（141 市）、医療・高齢者等福祉（26 市）、教育文化（21 市）などとなっている。</p> <p>iii) また、「まち」に関する施策と回答した市が 103 市あり、その具体的な内容は、交通体系整備（40 市）、居住支援（34 市）、土地高度利用（24 市）などとなっている。</p> | <p>表 1-(3)-①-i</p> <p>表 1-(3)-①-ii、iii</p> <p>表 1-(3)-①-iv、v</p> <p>表 1-(3)-①-vi、vii</p> <p>表 1-(3)-②-i</p> <p>表 1-(3)-②-ii</p> <p>表 1-(3)-②-iii</p> <p>表 1-(3)-②-iv</p> |
|---|--|

|  |               |
|--|---------------|
| <p><b>イ 就業者の増加・維持に効果のあった施策</b></p>   |               |
| <p><b>(7) 地域活性化 3 計画に基づく取組</b></p>   |               |
| <p>① 地域活性化 3 計画のいずれかを作成している 255 市のうち 4 割に当たる 109 市が、これらの計画に基づく取組により、就業者の増加・維持に効果があったと回答している。</p>   | 表 1-(3)-③-i   |
| <p>② 効果があったと回答した 109 市に対して、その具体的な内容をみると、就労支援・就職促進 (54 市)、起業支援・新規商品開発 (37 市)、企業誘致 (20 市) などとなっている。</p>  | 表 1-(3)-③-ii  |
| <p><b>(4) 地域活性化 3 計画以外の取組</b></p>  |               |
| <p>地域活性化 3 計画以外の取組により、就業者の増加・維持に効果があったと回答した市が 171 市あり、その具体的な内容は、企業誘致 (120 市)、就労支援・就職促進 (65 市)、起業支援・新規商品開発 (36 市) などとなっている。</p>   | 表 1-(3)-④     |
| <p><b>ウ 今後実施予定の取組等</b></p>   |               |
| <p><b>(7) 今後実施予定の取組</b></p>  |               |
| <p>現在実施中又は今後実施予定の地域活性化に関する施策について聴取したところ、該当する施策があると回答した市が 239 市あり、どの分野の施策を現在実施中又は今後実施予定か聴取したところ、</p>  | 表 1-(3)-⑤-i   |
| <p>i) 「しごと」に関する施策と回答した市が 205 市と最も多く、その具体的な内容は、起業支援・新規商品開発 (97 市)、企業誘致 (95 市)、就労支援・就職促進 (67 市) などとなっている。</p>  | 表 1-(3)-⑤-ii  |
| <p>ii) 次に、「まち」に関する施策と回答した市が 173 市あり、その具体的な内容は、交通体系整備 (43 市)、道路 (30 市)、土地高度利用 (25 市) などとなっている。</p>  | 表 1-(3)-⑤-iii |
| <p>iii) また、「ひと」に関する施策と回答した市が 162 市あり、その具体的な内容は、子育て支援施策 (105 市)、教育文化 (26 市)、医療・高齢者等福祉 (22 市) などとなっている。</p>  | 表 1-(3)-⑤-iv  |
| <p><b>(4) 国への意見・要望</b></p>   |               |
| <p>現在実施中又は今後実施予定の取組を推進するに当たっての国への意見・要望について聴取したところ、意見・要望があると回答した市が 101 市あり、その具体的な内容は、財政措置を求めるものが 76 市と最も多く、次いで税制上の優遇措置が 10 市、規制緩和が 8 市、人的支援、国の機関等の移転、情報支援がそれぞれ 4 市などとなっている。</p> | 表 1-(3)-⑥     |
| <p>意見の中には、地域再生計画と連動した支援措置である実践型地域</p>  |               |

|  |  |
|--|--|
| 雇用創造事業を活用する際に作成する書類の簡素化、窓口の一本化を<br>求めるものもあった（詳細は後述 3 エ参照）。 |  |
|--|--|

表1-(1)-① 社会増減

表1-(1)-①-i 社会増減

(単位:人)

| 区分     |       | 平成24年度      | 25年         | 26年         | 24年度～26年   |
|--------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 全国     | 人口    | 126,659,683 | 126,393,679 | 126,434,634 | —          |
|        | 転入    | 5,068,173   | 5,164,139   | 5,063,791   | 15,296,103 |
|        | 転出    | 5,137,166   | 5,201,248   | 5,102,734   | 15,441,148 |
|        | その他記載 | 75,962      | 82,272      | 76,774      | 235,008    |
|        | その他消除 | 46,855      | 51,727      | 42,132      | 140,714    |
|        | 社会増減数 | -39,886     | -6,564      | -4,301      | -50,751    |
|        | 社会増減率 | -0.031%     | -0.005%     | -0.003%     | -0.040%    |
| 大都市圏   | 人口    | 59,889,619  | 59,927,776  | 60,019,680  | —          |
|        | 転入    | 2,848,283   | 2,878,581   | 2,821,590   | 8,548,454  |
|        | 転出    | 2,797,064   | 2,802,043   | 2,739,328   | 8,338,435  |
|        | その他記載 | 46,522      | 53,348      | 48,503      | 148,373    |
|        | その他消除 | 30,485      | 37,469      | 29,114      | 97,068     |
|        | 社会増減数 | 67,256      | 92,417      | 101,651     | 261,324    |
|        | 社会増減率 | 0.112%      | 0.154%      | 0.169%      | 0.436%     |
| 地方圏    | 人口    | 66,770,064  | 66,465,903  | 66,414,954  | —          |
|        | 転入    | 2,219,890   | 2,285,558   | 2,242,201   | 6,747,649  |
|        | 転出    | 2,340,102   | 2,399,205   | 2,363,406   | 7,102,713  |
|        | その他記載 | 29,440      | 28,924      | 28,271      | 86,635     |
|        | その他消除 | 16,370      | 14,258      | 13,018      | 43,646     |
|        | 社会増減数 | -107,142    | -98,981     | -105,952    | -312,075   |
|        | 社会増減率 | -0.160%     | -0.149%     | -0.160%     | -0.467%    |
| 地方都市   | 人口    | 44,187,169  | 44,052,014  | 44,072,634  | —          |
|        | 転入    | 1,507,821   | 1,567,257   | 1,540,783   | 4,615,861  |
|        | 転出    | 1,557,787   | 1,613,162   | 1,598,918   | 4,769,867  |
|        | その他記載 | 20,240      | 19,716      | 19,844      | 59,800     |
|        | その他消除 | 11,305      | 9,242       | 9,150       | 29,697     |
|        | 社会増減数 | -41,031     | -35,431     | -47,441     | -123,903   |
|        | 社会増減率 | -0.093%     | -0.080%     | -0.108%     | -0.280%    |
| 周辺等市町村 | 人口    | 22,582,895  | 22,413,889  | 22,342,320  | —          |
|        | 転入    | 712,069     | 718,301     | 701,418     | 2,131,788  |
|        | 転出    | 782,315     | 786,043     | 764,488     | 2,332,846  |
|        | その他記載 | 9,200       | 9,208       | 8,427       | 26,835     |
|        | その他消除 | 5,065       | 5,016       | 3,868       | 13,949     |
|        | 社会増減数 | -66,111     | -63,550     | -58,511     | -188,172   |
|        | 社会増減率 | -0.293%     | -0.284%     | -0.262%     | -0.833%    |

(注)1 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

なお、住民基本台帳調査では、平成26年調査（社会増減の調査期間としては平成25年）から、人口の調査期日を3月31日から1月1日に、転出入等の社会増減の調査期間を4月1日から3月31日までの期間から1月1日から12月31日までの期間に、それぞれ変更している。

- 2 「転入」及び「転出」は、それぞれ、日本人の転入者（他の市区町村又は国外から転入し転入届により住民票に記載された者の数）及び転出者（他の市区町村又は国外に転出し転出届により住民票を消除された者の数）を集計したものである。

「その他記載」及び「その他消除」は、転出入や出生・死亡以外の事由により職権により記載又は消除された者の数を集計したものである。

「社会増減数」及び「社会増減率」は、次のとおり計算している。

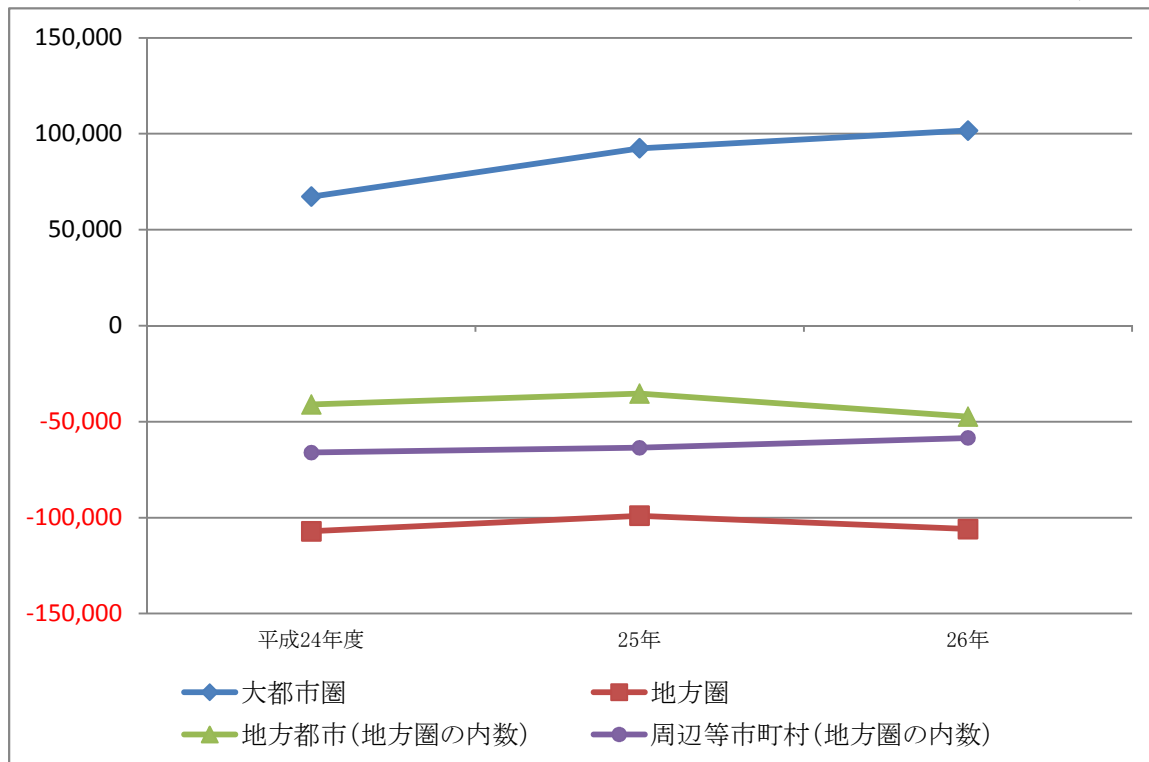
転入－転出＋その他記載－その他消除＝社会増減数

社会増減数/人口＝社会増減率

また、平成24年度～26年は、3か年の社会増減数の合計を平成24年3月31日の人口で除したものである。

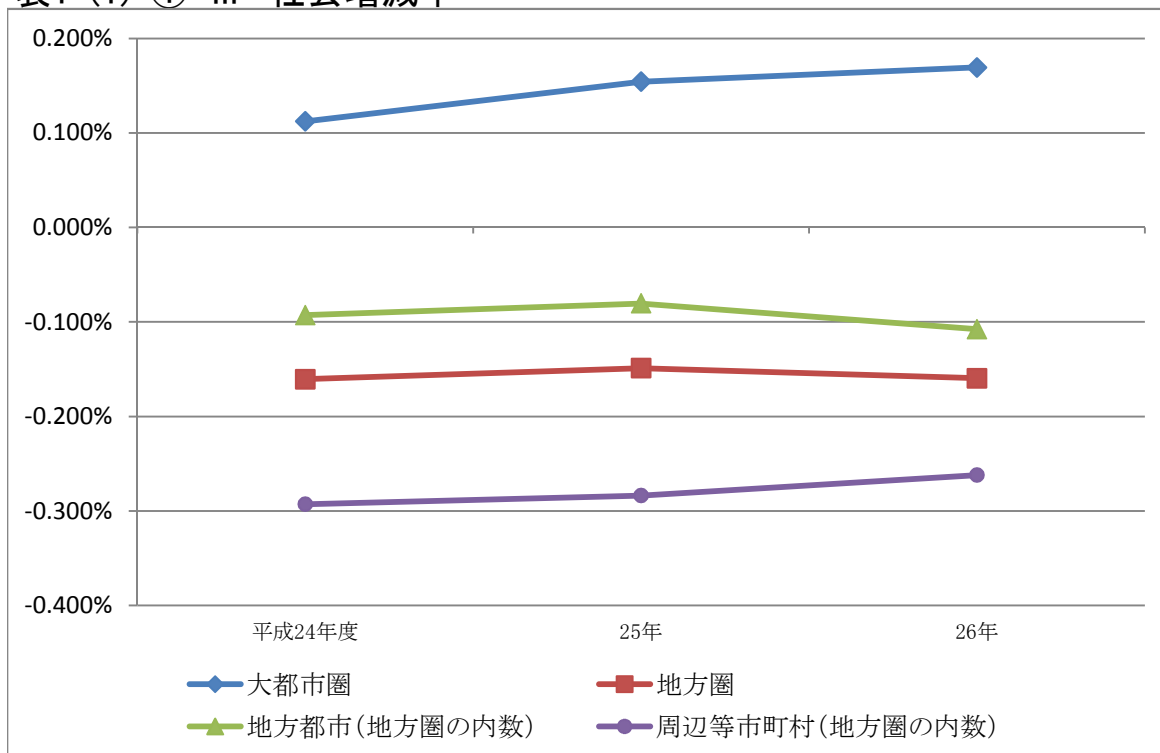
表1-(1)-①- ii 社会増減数

(単位:人)



(注)住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

表1-(1)-①- iii 社会増減率



(注)住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

【参考】社会増減(平成16年度からの推移)

(単位:人)

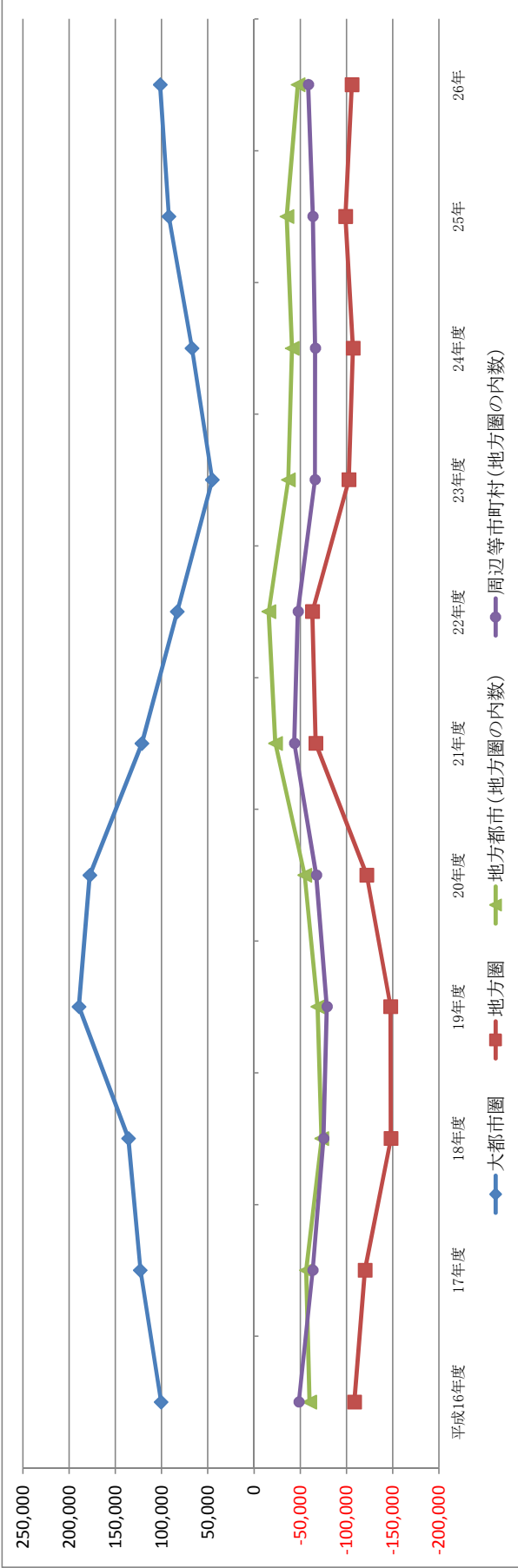
| 区分     | 平成16年度  | 17年度        | 18年度        | 19年度        | 20年度        | 21年度        | 22年度        | 23年度        | 24年度        | 25年度        | 26年         |           |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 全国     | 人口      | 126,824,166 | 126,869,397 | 127,055,025 | 127,053,471 | 127,076,183 | 127,057,860 | 126,923,410 | 126,659,683 | 126,393,679 | 126,434,634 |           |
|        | 転入      | 5,863,688   | 5,752,181   | 5,688,042   | 5,627,314   | 5,346,629   | 5,147,812   | 5,177,080   | 5,068,173   | 5,164,139   | 5,063,791   |           |
|        | 転出      | 5,889,437   | 5,772,036   | 5,719,624   | 5,604,537   | 5,485,613   | 5,324,052   | 5,151,307   | 5,252,534   | 5,137,166   | 5,201,248   | 5,102,734 |
|        | その他記載   | 105,323     | 107,333     | 108,848     | 97,597      | 88,772      | 91,543      | 90,231      | 83,827      | 75,962      | 82,272      | 76,774    |
|        | その他消除   | 87,323      | 84,235      | 89,563      | 78,548      | 57,752      | 59,419      | 66,661      | 65,528      | 46,855      | 51,727      | 42,132    |
|        | 社会増減数   | -7,749      | 3,243       | -12,297     | 41,826      | 55,919      | 54,701      | 20,075      | -57,155     | -39,886     | -6,564      | -4,301    |
| 社会増減率  | -0.006% | 0.003%      | -0.010%     | 0.033%      | 0.044%      | 0.043%      | 0.016%      | -0.045%     | -0.031%     | -0.005%     | -0.003%     |           |
| 大都市圏   | 人口      | 58,473,941  | 58,664,812  | 58,917,605  | 59,127,355  | 59,374,197  | 59,603,176  | 59,765,866  | 59,889,619  | 59,927,776  | 60,019,680  |           |
|        | 転入      | 3,167,555   | 3,147,136   | 3,140,695   | 3,145,966   | 3,073,521   | 2,975,958   | 2,882,330   | 2,848,283   | 2,878,581   | 2,821,590   |           |
|        | 転出      | 3,077,286   | 3,037,787   | 3,017,103   | 2,968,761   | 2,914,210   | 2,872,819   | 2,810,878   | 2,797,064   | 2,802,043   | 2,739,328   |           |
|        | その他記載   | 71,100      | 72,725      | 74,281      | 63,384      | 55,023      | 57,920      | 59,344      | 55,257      | 46,522      | 53,348      | 48,503    |
|        | その他消除   | 60,659      | 58,899      | 62,013      | 51,023      | 36,461      | 39,577      | 47,555      | 47,456      | 30,485      | 37,469      | 29,114    |
|        | 社会増減数   | 100,710     | 123,175     | 135,860     | 189,566     | 177,873     | 121,482     | 83,241      | 45,421      | 67,256      | 92,417      | 101,651   |
| 社会増減率  | 0.172%  | 0.210%      | 0.231%      | 0.321%      | 0.300%      | 0.204%      | 0.139%      | 0.076%      | 0.112%      | 0.154%      | 0.169%      |           |
| 地方圏    | 人口      | 68,350,225  | 68,204,585  | 68,137,420  | 67,926,116  | 67,691,981  | 67,291,994  | 67,064,693  | 66,770,064  | 66,465,903  | 66,414,954  |           |
|        | 転入      | 2,696,133   | 2,605,045   | 2,547,347   | 2,481,348   | 2,436,991   | 2,370,671   | 2,265,482   | 2,219,890   | 2,285,558   | 2,242,201   |           |
|        | 転出      | 2,812,151   | 2,734,249   | 2,702,521   | 2,635,776   | 2,571,403   | 2,451,233   | 2,340,429   | 2,340,102   | 2,399,205   | 2,363,406   |           |
|        | その他記載   | 34,223      | 34,608      | 34,567      | 34,213      | 33,749      | 33,623      | 30,887      | 28,570      | 29,440      | 28,924      | 28,271    |
|        | その他消除   | 26,664      | 25,336      | 27,550      | 27,525      | 21,291      | 19,842      | 19,106      | 18,072      | 16,370      | 14,258      | 13,018    |
|        | 社会増減数   | -108,459    | -119,932    | -148,157    | -147,740    | -121,954    | -66,781     | -63,166     | -102,576    | -107,142    | -98,981     | -105,952  |
| 社会増減率  | -0.159% | -0.176%     | -0.217%     | -0.218%     | -0.180%     | -0.099%     | -0.094%     | -0.153%     | -0.160%     | -0.149%     | -0.160%     |           |
| 地方都市   | 人口      | 44,733,611  | 44,686,481  | 44,710,765  | 44,630,658  | 44,539,541  | 44,457,668  | 44,395,701  | 44,310,754  | 44,052,014  | 44,072,634  |           |
|        | 転入      | 1,828,591   | 1,761,042   | 1,725,993   | 1,681,312   | 1,647,568   | 1,611,805   | 1,540,169   | 1,592,881   | 1,507,821   | 1,567,257   |           |
|        | 転出      | 1,893,313   | 1,823,172   | 1,803,319   | 1,754,102   | 1,709,903   | 1,644,395   | 1,563,531   | 1,635,898   | 1,557,787   | 1,613,162   |           |
|        | その他記載   | 23,661      | 23,670      | 23,768      | 23,675      | 23,171      | 23,240      | 20,787      | 19,347      | 20,240      | 19,716      |           |
|        | その他消除   | 18,918      | 18,111      | 19,353      | 19,853      | 15,426      | 13,807      | 13,227      | 13,116      | 11,305      | 9,242       |           |
|        | 社会増減数   | -59,979     | -56,571     | -72,911     | -68,968     | -54,590     | -23,157     | -15,802     | -36,786     | -41,031     | -35,431     | -47,441   |
| 社会増減率  | -0.134% | -0.127%     | -0.163%     | -0.155%     | -0.123%     | -0.052%     | -0.036%     | -0.083%     | -0.093%     | -0.080%     | -0.108%     |           |
| 周辺等市町村 | 人口      | 23,616,614  | 23,518,104  | 23,426,655  | 23,295,458  | 23,152,440  | 23,015,339  | 22,896,293  | 22,582,895  | 22,413,889  | 22,342,320  |           |
|        | 転入      | 867,542     | 844,003     | 821,354     | 800,036     | 789,423     | 758,866     | 725,313     | 732,729     | 712,069     | 718,301     |           |
|        | 転出      | 918,838     | 911,077     | 899,202     | 881,674     | 861,500     | 806,838     | 776,898     | 802,786     | 782,315     | 786,043     |           |
|        | その他記載   | 10,562      | 10,938      | 10,799      | 10,538      | 10,578      | 10,383      | 10,100      | 9,223       | 9,200       | 9,208       |           |
|        | その他消除   | 7,746       | 7,225       | 8,197       | 7,672       | 5,865       | 6,035       | 5,879       | 4,956       | 5,065       | 5,016       |           |
|        | 社会増減数   | -48,480     | -63,361     | -75,246     | -78,772     | -67,364     | -43,624     | -47,364     | -65,790     | -66,111     | -63,550     | -58,511   |
| 社会増減率  | -0.205% | -0.269%     | -0.321%     | -0.338%     | -0.291%     | -0.190%     | -0.207%     | -0.289%     | -0.293%     | -0.284%     | -0.262%     |           |

(注) 1 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

2 表1-(1)-①-1の注に同じ。

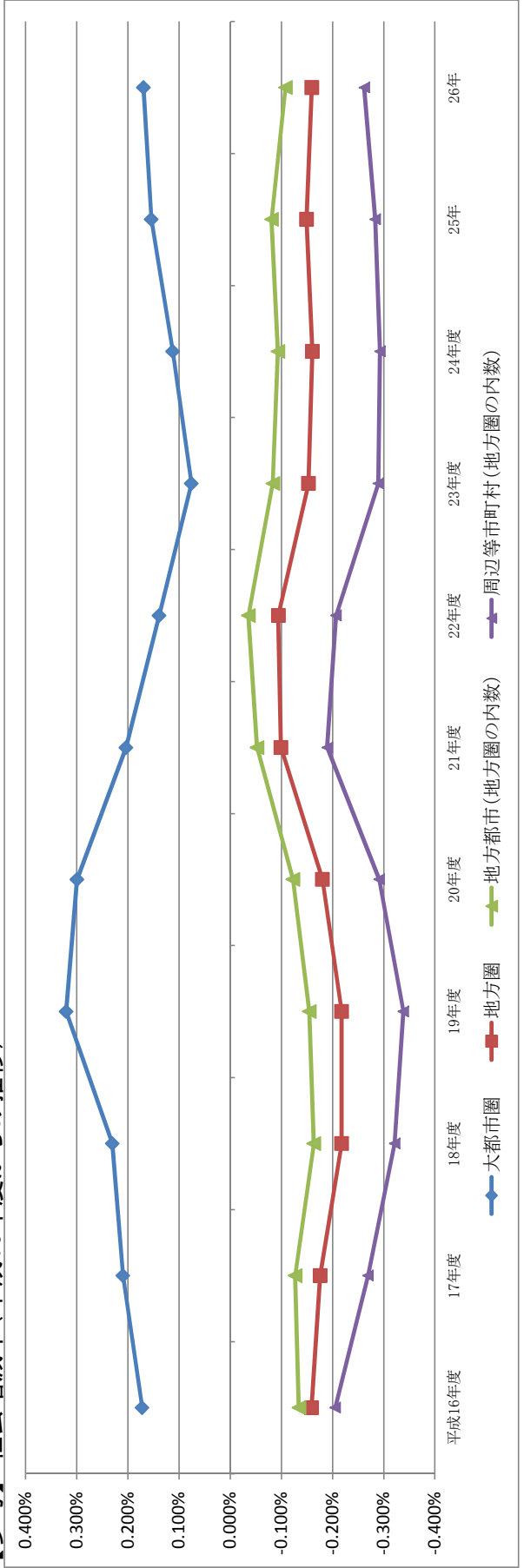
【参考】 社会増減数(平成16年度からの推移)

(単位:人)



(注) 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

【参考】 社会増減率(平成16年度からの推移)



(注) 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。



表1-(1)-② 直近3年間の社会増減の傾向別の人口及び社会増減等

| 区分           | 市区町村数(H27.1.1現在) |       |             | 人口          |             |             |                 |              | 年平均人口    |          |          | 社会増減          |         |         |              | 社会増減率 |  |  |
|--------------|------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|--------------|----------|----------|----------|---------------|---------|---------|--------------|-------|--|--|
|              | 総数               | 割合    | H24.3.31    | H24.3.31    | H26.1.1     | H27.1.1     | (H24～H26)<br>/3 | 24年度<br>～26年 | 25年      | 26年      | H24年度    | H24年度<br>～26年 | 25年     | 26年     | 24年度<br>～26年 |       |  |  |
|              |                  |       |             | H25.3.31    | H26.1.1     | H27.1.1     |                 |              |          |          |          |               |         |         |              |       |  |  |
| 全国           | 1,741            | 100%  | 126,659,683 | 126,393,679 | 126,434,634 | 126,163,576 | 126,495,999     | -4,301       | -6,564   | -39,886  | -50,751  | -0.031%       | -0.005% | -0.003% | -0.040%      |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 218              | 12.5% | 44,862,025  | 44,862,025  | 45,055,564  | 45,243,633  | 44,864,307      | 185,186      | 185,186  | 169,681  | 535,452  | 0.380%        | 0.413%  | 0.401%  | 1.199%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 1,093            | 62.8% | 51,843,038  | 51,423,887  | 51,232,051  | 50,802,524  | 51,499,659      | -199,349     | -203,112 | -203,112 | -594,027 | -0.392%       | -0.385% | -0.374% | -1.146%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 453              | 24.7% | 30,139,814  | 30,107,677  | 30,147,019  | 30,117,419  | 30,131,533      | 7,599        | 6,680    | 7,824    | -191,566 | -0.021%       | -0.025% | -0.022% | 0.026%       |       |  |  |
| 大都市圏         | 430              | 100%  | 59,927,619  | 59,927,776  | 60,019,680  | 60,075,052  | 59,945,692      | 92,417       | 92,417   | 92,417   | 261,324  | 0.112%        | 0.154%  | 0.169%  | 0.436%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 117              | 25.8% | 32,186,983  | 32,315,248  | 32,436,820  | 32,580,884  | 32,319,017      | 138,601      | 138,601  | 138,601  | 391,294  | 0.368%        | 0.415%  | 0.427%  | 1.216%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 220              | 48.6% | 14,355,480  | 14,272,104  | 14,227,270  | 14,138,146  | 14,284,951      | -47,864      | -47,864  | -47,864  | -140,473 | -0.335%       | -0.319% | -0.313% | -0.979%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 116              | 25.6% | 13,347,156  | 13,340,424  | 13,355,590  | 13,356,022  | 13,347,723      | 8,451        | 8,451    | 8,451    | 10,503   | 0.030%        | 0.045%  | 0.063%  | 0.079%       |       |  |  |
| (うち東京都)      | 207              | 100%  | 34,512,284  | 34,575,264  | 34,660,676  | 34,757,711  | 34,582,731      | 93,592       | 93,592   | 93,592   | 270,028  | 0.196%        | 0.271%  | 0.314%  | 0.782%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 74               | 35.7% | 4,743,429   | 4,711,156   | 4,694,747   | 4,664,012   | 4,716,444       | -17,645      | -17,645  | -17,645  | -46,787  | -0.372%       | -0.333% | -0.286% | -0.985%      |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 76               | 36.7% | 7,819,460   | 7,811,145   | 7,821,999   | 7,827,393   | 7,817,535       | 2,819        | 2,819    | 2,819    | 4,886    | -0.096%       | -0.036% | -0.122% | 0.062%       |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 57               | 27.5% | 21,949,365  | 22,052,963  | 22,143,930  | 22,266,306  | 22,048,753      | 92,918       | 92,918   | 92,918   | 311,929  | 0.423%        | 0.483%  | 0.508%  | 1.421%       |       |  |  |
| (うち名古屋圏)     | 106              | 100%  | 8,207,184   | 8,205,208   | 8,214,778   | 8,210,622   | 8,209,057       | 3,026        | 3,026    | 3,026    | 1,585    | -0.008%       | 0.037%  | 0.019%  | 0.045%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 24               | 22.6% | 4,045,369   | 4,056,003   | 4,070,262   | 4,082,143   | 4,057,211       | 6,984        | 6,984    | 6,984    | 27,402   | 0.173%        | 0.254%  | 0.249%  | 0.677%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 50               | 47.2% | 2,086,003   | 2,071,542   | 2,063,676   | 2,048,130   | 2,073,740       | -8,336       | -8,409   | -8,336   | -24,621  | -0.400%       | -0.406% | -0.382% | -1.180%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 32               | 30.2% | 2,075,812   | 2,077,663   | 2,080,840   | 2,080,349   | 2,078,105       | 656          | 656      | 656      | 1,134    | 0.032%        | 0.055%  | -0.032% | 0.055%       |       |  |  |
| (うち大阪圏)      | 140              | 100%  | 17,170,181  | 17,147,304  | 17,144,226  | 17,106,719  | 17,153,904      | -4,201       | -4,201   | -4,201   | -8,605   | 0.001%        | -0.024% | -0.050% | -0.073%      |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 19               | 13.6% | 6,192,249   | 6,206,282   | 6,222,628   | 6,232,435   | 6,207,053       | 18,530       | 18,530   | 18,530   | 51,963   | 0.299%        | 0.282%  | 0.256%  | 0.839%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 94               | 67.1% | 7,526,048   | 7,489,406   | 7,468,847   | 7,426,004   | 7,494,767       | -21,227      | -23,756  | -24,082  | -69,065  | -0.282%       | -0.317% | -0.322% | -0.918%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 27               | 19.3% | 3,451,884   | 3,451,616   | 3,452,751   | 3,448,280   | 3,452,084       | 2,884        | 2,884    | 2,884    | 4,483    | 0.084%        | 0.060%  | -0.013% | 0.130%       |       |  |  |
| 地方圏          | 1,288            | 100%  | 66,770,064  | 66,465,903  | 66,414,954  | 66,088,524  | 66,550,307      | -107,142     | -98,981  | -105,952 | -312,075 | -0.160%       | -0.149% | -0.160% | -0.467%      |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 101              | 7.8%  | 12,489,848  | 12,546,777  | 12,618,744  | 12,662,749  | 12,551,790      | 50,925       | 50,925   | 50,925   | 144,158  | 0.410%        | 0.406%  | 0.333%  | 1.154%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 873              | 67.8% | 37,487,558  | 37,151,783  | 37,004,781  | 36,664,378  | 37,214,707      | -151,485     | -146,165 | -146,165 | -453,594 | -0.416%       | -0.408% | -0.395% | -1.210%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 314              | 24.4% | 16,792,658  | 16,767,343  | 16,791,429  | 16,761,397  | 16,783,810      | 1,579        | 1,579    | 1,579    | -2,679   | -0.015%       | 0.009%  | -0.011% | -0.016%      |       |  |  |
| (うち地方都市)     | 262              | 100%  | 44,187,169  | 44,052,014  | 44,072,634  | 43,914,933  | 44,103,939      | -41,031      | -35,431  | -47,441  | -123,903 | -0.093%       | -0.080% | -0.108% | -0.280%      |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 24               | 9.2%  | 9,395,896   | 9,432,736   | 9,484,513   | 9,512,177   | 9,437,715       | 33,090       | 26,693   | 26,693   | 92,739   | 0.352%        | 0.349%  | 0.281%  | 0.987%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 191              | 72.9% | 23,566,664  | 23,401,943  | 23,346,555  | 23,175,862  | 23,438,387      | -76,299      | -72,545  | -72,545  | -221,263 | -0.324%       | -0.310% | -0.310% | -0.939%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 47               | 17.9% | 11,224,609  | 11,217,335  | 11,241,566  | 11,226,894  | 11,227,837      | 2,178        | 4,158    | 4,158    | -1,715   | 0.019%        | 0.037%  | -0.015% | 0.041%       |       |  |  |
| (うち周辺等市町村)   | 1,026            | 100%  | 22,582,895  | 22,413,889  | 22,342,320  | 22,173,591  | 22,446,368      | -66,111      | -63,550  | -68,511  | -188,172 | -0.293%       | -0.284% | -0.262% | -0.833%      |       |  |  |
| (うち3年連続で社会増) | 77               | 7.5%  | 3,093,952   | 3,114,041   | 3,134,231   | 3,150,572   | 3,114,075       | 18,159       | 17,969   | 17,969   | 51,419   | 0.587%        | 0.577%  | 0.488%  | 1.662%       |       |  |  |
| (うち3年連続で社会減) | 682              | 66.5% | 13,920,894  | 13,749,840  | 13,658,226  | 13,488,516  | 13,776,320      | -79,605      | -78,940  | -79,605  | -232,291 | -0.572%       | -0.574% | -0.540% | -1.669%      |       |  |  |
| (うち増減有り)     | 267              | 26.0% | 5,568,049   | 5,550,008   | 5,549,863   | 5,534,503   | 5,555,973       | -56          | -2,579   | -4,665   | -7,300   | -0.084%       | -0.046% | -0.001% | -0.131%      |       |  |  |

(注) 1 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

2 表1-(1)-①の社会増減数、大都市圏(東京都、大阪圏、名古屋圏、周辺等市町村)別に集計したものである。

3 「(うち3年連続で社会増)」は平成24年度、25年及び26年において連続で社会増の市区町村の、「(うち3年連続で社会減)」は同期間において連続で社会減の市区町村の、「(うち増減有り)」は左記以外の市区町村の状況を表している。

4 「割合」は、小数第2位で四捨五入しているため、「(うち3年連続で社会増)」、「(うち3年連続で社会減)」及び「(うち増減有り)」を合計しても必ずしも100%にならない。

表1-1(1)-③ 通勤圏・通勤圏外別の社会増減

(単位：市区町村、人)

| 区分          | 人口               |                |                |            |            |             |             |             |             |                 | 社会増減     |          |          |               | 社会増減率   |         |         |               |
|-------------|------------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|----------|----------|----------|---------------|---------|---------|---------|---------------|
|             | 市区町村数(H27.1.1現在) |                |                |            |            | 割合          |             |             |             |                 | 年平均人口    |          |          |               | 社会増減    |         |         |               |
|             | 総数               | (3年連続で社<br>会増) | (3年連続で社<br>会減) | (増減<br>有り) | (増減<br>有り) | H24.3.31    | H25.3.31    | H26.1.1     | H27.1.1     | (H24~H26)<br>/3 | H24年度    | 25年      | 26年      | H24年度<br>~26年 | H24年度   | 25年     | 26年     | H24年度<br>~26年 |
| 全国          | 1,741            | 218            | 1,093          | 430        | 24.7%      | 126,659,683 | 126,393,679 | 126,434,634 | 126,163,576 | 126,495,999     | -39,886  | -6,564   | -4,301   | -50,751       | -0.031% | -0.005% | -0.003% | -0.040%       |
| 大都市圏        | 463              | 117            | 220            | 116        | 25.6%      | 59,889,619  | 59,927,776  | 60,019,680  | 60,075,052  | 59,945,692      | 67,256   | 92,417   | 101,651  | 261,324       | 0.112%  | 0.154%  | 0.169%  | 0.436%        |
| (うち大都市通勤圏)  | 295              | 102            | 109            | 84         | 34.6%      | 54,950,747  | 55,020,898  | 55,128,853  | 55,217,692  | 55,033,499      | 81,297   | 106,260  | 114,688  | 302,245       | 0.148%  | 0.193%  | 0.208%  | 0.550%        |
| (うち大都市通勤圏外) | 158              | 15             | 111            | 32         | 9.5%       | 4,938,872   | 4,906,878   | 4,890,827   | 4,857,360   | 4,912,192       | -14,041  | -13,843  | -13,037  | -40,921       | -0.284% | -0.282% | -0.267% | -0.829%       |
| 地方圏         | 1,288            | 101            | 873            | 314        | 7.8%       | 66,770,064  | 66,465,903  | 66,414,954  | 66,088,524  | 66,550,307      | -107,142 | -98,981  | -105,952 | -312,075      | -0.160% | -0.149% | -0.160% | -0.467%       |
| (うち政令市通勤圏)  | 256              | 44             | 135            | 77         | 17.2%      | 25,823,863  | 25,800,758  | 25,836,376  | 25,797,950  | 25,820,332      | 7,137    | 7,737    | 1,728    | 16,602        | 0.028%  | 0.030%  | 0.007%  | 0.064%        |
| (うち地方都市)    | 70               | 13             | 41             | 16         | 18.6%      | 18,755,055  | 18,753,863  | 18,791,793  | 18,772,877  | 18,766,904      | 13,829   | 12,332   | 3,659    | 29,820        | 0.074%  | 0.066%  | 0.019%  | 0.159%        |
| (うち周辺等市町村)  | 186              | 31             | 94             | 61         | 16.7%      | 7,068,808   | 7,046,895   | 7,044,583   | 7,025,073   | 7,053,429       | -6,692   | -4,595   | -1,931   | -13,218       | -0.095% | -0.065% | -0.027% | -0.187%       |
| (うち政令市通勤圏外) | 1,032            | 57             | 738            | 237        | 5.5%       | 40,946,201  | 40,665,145  | 40,578,578  | 40,290,574  | 40,729,975      | -114,279 | -106,718 | -107,680 | -328,677      | -0.279% | -0.262% | -0.265% | -0.803%       |
| (うち地方都市)    | 192              | 11             | 150            | 31         | 5.7%       | 25,432,114  | 25,298,151  | 25,280,841  | 25,142,056  | 25,337,035      | -54,860  | -47,763  | -51,100  | -153,723      | -0.216% | -0.189% | -0.202% | -0.604%       |
| (うち周辺等市町村)  | 840              | 46             | 588            | 206        | 5.5%       | 15,514,087  | 15,366,994  | 15,297,737  | 15,148,518  | 15,392,939      | -59,419  | -58,955  | -56,580  | -174,954      | -0.383% | -0.384% | -0.370% | -1.128%       |

(注)1 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

2 表1-1(1)-③-iの社会増減数、大都市圏(大都市通勤圏・大都市通勤圏外(地方都市、周辺等市町村)別)に区分して集計したものである。

3 「(うち3年連続で社会増)」は平成24年度、25年及び26年において連続で社会増の市区町村の、「(うち3年連続で社会減)」は同期間において連続で社会減の市区町村の、「(うち増減有り)」は左記以外の市区町村の状況を表している。

4 「割合は、小数第2位で四捨五入しているため、「(うち3年連続で社会増)」、「(うち3年連続で社会減)」を合計しても必ずしも100%にならない。

表1-1(1)-③-ii 地方都市の社会増減等

(単位：市区町村、人)

| 区分      | 人口               |                |                |            |            |            |            |            |            |                 | 社会増減    |         |         |               | 社会増減率   |         |         |               |
|---------|------------------|----------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|---------|---------------|
|         | 市区町村数(H27.1.1現在) |                |                |            |            | 割合         |            |            |            |                 | 年平均人口   |         |         |               | 社会増減    |         |         |               |
|         | 総数               | (3年連続で社<br>会増) | (3年連続で社<br>会減) | (増減<br>有り) | (増減<br>有り) | H24.3.31   | H25.3.31   | H26.1.1    | H27.1.1    | (H24~H26)<br>/3 | H24年度   | 25年     | 26年     | H24年度<br>~26年 | H24年度   | 25年     | 26年     | H24年度<br>~26年 |
| 地方都市    | 262              | 24             | 191            | 47         | 9.2%       | 44,187,169 | 44,052,014 | 44,072,634 | 43,914,933 | 44,103,939      | -41,031 | -35,431 | -47,441 | -123,903      | -0.093% | -0.080% | -0.108% | -0.280%       |
| 政令市通勤圏  | 70               | 13             | 41             | 16         | 18.6%      | 18,755,055 | 18,753,863 | 18,791,793 | 18,772,877 | 18,766,904      | 13,829  | 12,332  | 3,659   | 29,820        | 0.074%  | 0.066%  | 0.019%  | 0.159%        |
| 政令市通勤圏外 | 192              | 11             | 150            | 31         | 5.7%       | 25,432,114 | 25,298,151 | 25,280,841 | 25,142,056 | 25,337,035      | -54,860 | -47,763 | -51,100 | -153,723      | -0.216% | -0.189% | -0.202% | -0.604%       |

(注)本表は、表1-1(1)-③-iの地方都市の数値をまとめたものである。

【参考】都道府県別・通勤圏内外別の3年連続社会増減の状況

(単位:市区町村)

| 区分   | 通勤圏   |     |       |     |        |         |        | 通勤圏外  |    |       |     |       |         |       | 三大都市圏 |
|------|-------|-----|-------|-----|--------|---------|--------|-------|----|-------|-----|-------|---------|-------|-------|
|      | 市区町村数 | 増   | 割合    | 減   | 割合     | どちらでもない | 割合     | 市区町村数 | 増  | 割合    | 減   | 割合    | どちらでもない | 割合    |       |
| 北海道  | 12    | 1   | 8.3%  | 9   | 75.0%  | 2       | 16.7%  | 167   | 4  | 2.4%  | 133 | 79.6% | 30      | 18.0% |       |
| 青森県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 40    | 1  | 2.5%  | 36  | 90.0% | 3       | 7.5%  |       |
| 岩手県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 33    | 2  | 6.1%  | 25  | 75.8% | 6       | 18.2% |       |
| 宮城県  | 30    | 8   | 26.7% | 11  | 36.7%  | 11      | 36.7%  | 5     | 0  | 0.0%  | 4   | 80.0% | 1       | 20.0% |       |
| 秋田県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 25    | 0  | 0.0%  | 23  | 92.0% | 2       | 8.0%  |       |
| 山形県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 35    | 1  | 2.9%  | 28  | 80.0% | 6       | 17.1% |       |
| 福島県  | 1     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 1       | 100.0% | 58    | 1  | 1.7%  | 46  | 79.3% | 11      | 19.0% |       |
| 茨城県  | 15    | 4   | 26.7% | 9   | 60.0%  | 2       | 13.3%  | 29    | 1  | 3.4%  | 23  | 79.3% | 5       | 17.2% |       |
| 栃木県  | 4     | 1   | 25.0% | 1   | 25.0%  | 2       | 50.0%  | 21    | 2  | 9.5%  | 15  | 71.4% | 4       | 19.0% |       |
| 群馬県  | 3     | 0   | 0.0%  | 2   | 66.7%  | 1       | 33.3%  | 32    | 3  | 9.4%  | 24  | 75.0% | 5       | 15.6% |       |
| 埼玉県  | 50    | 16  | 32.0% | 20  | 40.0%  | 14      | 28.0%  | 13    | 1  | 7.7%  | 8   | 61.5% | 4       | 30.8% | ○     |
| 千葉県  | 37    | 11  | 29.7% | 13  | 35.1%  | 13      | 35.1%  | 17    | 1  | 5.9%  | 15  | 88.2% | 1       | 5.9%  | ○     |
| 東京都  | 48    | 35  | 72.9% | 5   | 10.4%  | 8       | 16.7%  | 14    | 2  | 14.3% | 6   | 42.9% | 6       | 42.9% | ○     |
| 神奈川県 | 26    | 7   | 26.9% | 8   | 30.8%  | 11      | 42.3%  | 7     | 1  | 14.3% | 5   | 71.4% | 1       | 14.3% | ○     |
| 新潟県  | 15    | 0   | 0.0%  | 12  | 80.0%  | 3       | 20.0%  | 15    | 1  | 6.7%  | 12  | 80.0% | 2       | 13.3% |       |
| 富山県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 15    | 0  | 0.0%  | 10  | 66.7% | 5       | 33.3% |       |
| 石川県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 19    | 2  | 10.5% | 11  | 57.9% | 6       | 31.6% |       |
| 福井県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 17    | 1  | 5.9%  | 16  | 94.1% | 0       | 0.0%  |       |
| 山梨県  | 4     | 0   | 0.0%  | 3   | 75.0%  | 1       | 25.0%  | 23    | 2  | 8.7%  | 16  | 69.6% | 5       | 21.7% |       |
| 長野県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 77    | 6  | 7.8%  | 33  | 42.9% | 38      | 49.4% |       |
| 岐阜県  | 5     | 1   | 20.0% | 3   | 60.0%  | 1       | 20.0%  | 37    | 3  | 8.1%  | 25  | 67.6% | 9       | 24.3% | ○     |
| 静岡県  | 15    | 1   | 6.7%  | 10  | 66.7%  | 4       | 26.7%  | 20    | 2  | 10.0% | 14  | 70.0% | 4       | 20.0% |       |
| 愛知県  | 39    | 15  | 38.5% | 8   | 20.5%  | 16      | 41.0%  | 15    | 5  | 33.3% | 6   | 40.0% | 4       | 26.7% | ○     |
| 三重県  | 6     | 2   | 33.3% | 3   | 50.0%  | 1       | 16.7%  | 23    | 3  | 13.0% | 15  | 65.2% | 5       | 21.7% | ○     |
| 滋賀県  | 13    | 3   | 23.1% | 8   | 61.5%  | 2       | 15.4%  | 6     | 0  | 0.0%  | 3   | 50.0% | 3       | 50.0% |       |
| 京都府  | 15    | 5   | 33.3% | 5   | 33.3%  | 5       | 33.3%  | 11    | 0  | 0.0%  | 10  | 90.9% | 1       | 9.1%  | ○     |
| 大阪府  | 43    | 6   | 14.0% | 30  | 69.8%  | 7       | 16.3%  | 0     | 0  | 0.0%  | 0   | 0.0%  | 0       | 0.0%  | ○     |
| 兵庫県  | 19    | 4   | 21.1% | 9   | 47.4%  | 6       | 31.6%  | 22    | 0  | 0.0%  | 20  | 90.9% | 2       | 9.1%  | ○     |
| 奈良県  | 24    | 4   | 16.7% | 14  | 58.3%  | 6       | 25.0%  | 15    | 0  | 0.0%  | 14  | 93.3% | 1       | 6.7%  | ○     |
| 和歌山県 | 5     | 0   | 0.0%  | 4   | 80.0%  | 1       | 20.0%  | 25    | 3  | 12.0% | 20  | 80.0% | 2       | 8.0%  |       |
| 鳥取県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 19    | 1  | 5.3%  | 12  | 63.2% | 6       | 31.6% |       |
| 島根県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 19    | 1  | 5.3%  | 15  | 78.9% | 3       | 15.8% |       |
| 岡山県  | 17    | 5   | 29.4% | 5   | 29.4%  | 7       | 41.2%  | 10    | 0  | 0.0%  | 5   | 50.0% | 5       | 50.0% |       |
| 広島県  | 13    | 0   | 0.0%  | 7   | 53.8%  | 6       | 46.2%  | 10    | 0  | 0.0%  | 8   | 80.0% | 2       | 20.0% |       |
| 山口県  | 3     | 0   | 0.0%  | 3   | 100.0% | 0       | 0.0%   | 16    | 0  | 0.0%  | 9   | 56.3% | 7       | 43.8% |       |
| 徳島県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 24    | 2  | 8.3%  | 17  | 70.8% | 5       | 20.8% |       |
| 香川県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 17    | 1  | 5.9%  | 11  | 64.7% | 5       | 29.4% |       |
| 愛媛県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 20    | 3  | 15.0% | 14  | 70.0% | 3       | 15.0% |       |
| 高知県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 34    | 2  | 5.9%  | 23  | 67.6% | 9       | 26.5% |       |
| 福岡県  | 57    | 11  | 19.3% | 26  | 45.6%  | 20      | 35.1%  | 3     | 0  | 0.0%  | 2   | 66.7% | 1       | 33.3% |       |
| 佐賀県  | 6     | 1   | 16.7% | 1   | 16.7%  | 4       | 66.7%  | 14    | 0  | 0.0%  | 11  | 78.6% | 3       | 21.4% |       |
| 長崎県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 21    | 1  | 4.8%  | 17  | 81.0% | 3       | 14.3% |       |
| 熊本県  | 26    | 5   | 19.2% | 15  | 57.7%  | 6       | 23.1%  | 19    | 0  | 0.0%  | 13  | 68.4% | 6       | 31.6% |       |
| 大分県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 18    | 0  | 0.0%  | 14  | 77.8% | 4       | 22.2% |       |
| 宮崎県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 26    | 3  | 11.5% | 16  | 61.5% | 7       | 26.9% |       |
| 鹿児島県 | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 43    | 3  | 7.0%  | 32  | 74.4% | 8       | 18.6% |       |
| 沖縄県  | 0     | 0   | 0.0%  | 0   | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 41    | 7  | 17.1% | 14  | 34.1% | 20      | 48.8% |       |
| 合計   | 551   | 146 | 26.5% | 244 | 44.3%  | 161     | 29.2%  | 1,190 | 72 | 6.1%  | 849 | 71.3% | 269     | 22.6% |       |

(注)1 住民基本台帳調査に基づき、当省が作成した。

2 「増」及び「減」は、それぞれ平成24年度、25年及び26年において連続で社会増又は社会減の市区町村の数を表している。

3 「通勤圏」は、大都市通勤圏及び政令市通勤圏内の市区町村を、「通勤圏外」は、大都市通勤圏外及び政令市通勤圏外の市区町村を表している。

表1-(1)-④ 大都市圏・地方圏等別の人口移動の状況

表1-(1)-④-i 大都市圏・地方圏等別の人口移動

(単位:人)

| 移動元          | 大都市圏      |        |         |        |         |        |           |        |           |        | 地方圏     |        |           |        | 総計(転入)    | 総計(転出) | 秘匿処理    | 総計(転出)<br>(秘匿処理も含めた全体) |        |
|--------------|-----------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|------------------------|--------|
|              | 東京圏       | 転入割合   | 名古屋圏    | 転入割合   | 大阪圏     | 転入割合   | 大都市圏      | 転出割合   | 地方都市      | 転出割合   | 周辺等市町村  | 転出割合   | 地方圏       | 転出割合   |           |        |         |                        |        |
| 大都市圏         | 1,322,670 | 56.48% | 199,565 | 8.52%  | 509,072 | 21.73% | 2,031,307 | 86.74% | 272,285   | 11.62% | 38,217  | 1.63%  | 310,502   | 13.25% | 2,941,809 | 100%   | 325,752 | 2,667,561              | 53.39% |
| 東京圏          | 84.98%    |        | 75.23%  |        | 84.83%  |        | 83.88%    |        | 21.02%    |        | 8.52%   |        | 17.81%    |        | 1,667,265 | 100%   | 188,633 | 1,667,265              | 33.37% |
| 名古屋圏         | 1,237,993 | 83.72% | 19,238  | 1.30%  | 45,516  | 3.07%  | 1,302,747 | 88.10% | 163,690   | 10.39% | 22,195  | 1.50%  | 175,885   | 11.89% | 261,359   | 100%   | 52,164  | 313,523                | 6.27%  |
| 名古屋圏         | 79.54%    |        | 7.25%   |        | 7.58%   |        | 53.79%    |        | 11.87%    |        | 4.95%   |        | 10.09%    |        | 686,773   | 100%   | 84,955  | 686,773                | 13.74% |
| 大阪圏          | 24,180    | 9.25%  | 169,007 | 64.66% | 11,224  | 4.29%  | 204,411   | 78.21% | 54,191    | 20.73% | 2,757   | 1.05%  | 56,948    | 21.78% | 601,818   | 100%   | 52,164  | 313,523                | 6.27%  |
| 大阪圏          | 1.55%     |        | 63.71%  |        | 1.87%   |        | 8.44%     |        | 4.18%     |        | 0.61%   |        | 3.26%     |        | 2,328,249 | 100%   | 505,414 | 2,328,249              | 46.60% |
| 地方圏          | 60,497    | 10.05% | 11,320  | 1.88%  | 452,332 | 75.16% | 524,149   | 87.09% | 64,404    | 10.70% | 13,265  | 2.20%  | 77,669    | 12.90% | 1,822,835 | 100%   | 84,955  | 686,773                | 13.74% |
| 地方圏          | 3.88%     |        | 4.26%   |        | 75.38%  |        | 21.64%    |        | 4.97%     |        | 2.96%   |        | 4.45%     |        | 1,572,197 | 100%   | 238,221 | 1,572,197              | 31.47% |
| 地方都市         | 203,066   | 15.22% | 62,004  | 4.64%  | 75,231  | 5.64%  | 340,301   | 25.51% | 723,451   | 54.23% | 270,224 | 20.25% | 993,675   | 74.90% | 1,333,976 | 100%   | 238,221 | 1,572,197              | 31.47% |
| 地方都市         | 13.04%    |        | 23.37%  |        | 12.53%  |        | 14.05%    |        | 55.87%    |        | 60.29%  |        | 57.01%    |        | 488,859   | 100%   | 267,193 | 756,052                | 15.13% |
| 周辺等市町村       | 30,624    | 6.26%  | 3,685   | 0.75%  | 15,763  | 3.22%  | 50,072    | 10.24% | 299,061   | 61.17% | 139,726 | 28.58% | 438,787   | 89.75% | 488,859   | 100%   | 267,193 | 756,052                | 15.13% |
| 周辺等市町村       | 1.96%     |        | 1.38%   |        | 2.62%   |        | 2.06%     |        | 23.09%    |        | 31.17%  |        | 25.17%    |        | 4,164,644 |        |         | 4,164,644              |        |
| 総計(転入)       | 1,556,360 | 100%   | 265,254 | 100%   | 600,066 | 100%   | 2,421,680 | 100%   | 1,294,797 | 100%   | 448,167 | 100%   | 1,742,964 | 100%   | 4,164,644 |        |         | 4,164,644              |        |
| 秘匿処理         | 209,800   |        | 51,852  |        | 82,438  |        | 344,090   |        | 239,600   |        | 247,476 |        | 487,076   |        | 831,166   |        |         | 831,166                |        |
| 秘匿処理         |           |        |         |        |         |        |           |        |           |        |         |        |           |        | 4,995,810 | 100%   |         | 4,995,810              | 100%   |
| 総計(転入)       | 1,766,160 |        | 317,106 |        | 682,504 |        | 2,765,770 |        | 1,534,397 |        | 695,643 |        | 2,230,040 |        | 4,995,810 |        |         | 4,995,810              |        |
| (秘匿処理も含めた全体) | 35.35%    |        | 6.34%   |        | 13.66%  |        | 55.36%    |        | 30.71%    |        | 13.92%  |        | 44.63%    |        | 100%      |        |         | 100%                   |        |

(注) 1 住民基本台帳人口移動報告の参考表に基づき、当省が作成した「その他の市町村」又は「その他の区」、「その他の市町村」又は「その他の県」という形で市区町村名が秘匿処理されており、これらは本結果なお、当該統計では前住市区町村(又は現住市区町村)別に男女計の年齢階級別の移動者数が極めて少ない市区町村は、「その他の市町村」又は「その他の区」、「その他の市町村」又は「その他の県」という形で市区町村名が秘匿処理されており、これらは本結果報告書の区分(大都市圏、地方圏(地方都市、周辺等市町村))に応じて整理することが困難である。このため、移動先と移動元の関係が確認できるものと区分して「秘匿処理」欄に計上している。

2 本表の移動者数は、当該調査の平成24年から27年までの期間における日本人の国内の市区町村間移動者数の年平均である。各区分ごとに小数点以下を四捨五入しており、総計欄は当該数値を集計したものである。

3 「転入割合」は、各区分の「総計(転入)」に占める各区分の市区町村からの移動者の割合を、「転出割合」は、各区分の「総計(転出)」に占める各区分の市区町村からの移動者の割合を表している。

4 実際の移動者数は、移動元と移動先が確認できる数から、当該数値に秘匿処理されている数(移動先が秘匿処理されている数)と推定している。

5 「転出割合」等の%表記しているものは、いずれも小数第4位で四捨五入したものであるため、合計しても必ずしも100%にならない。

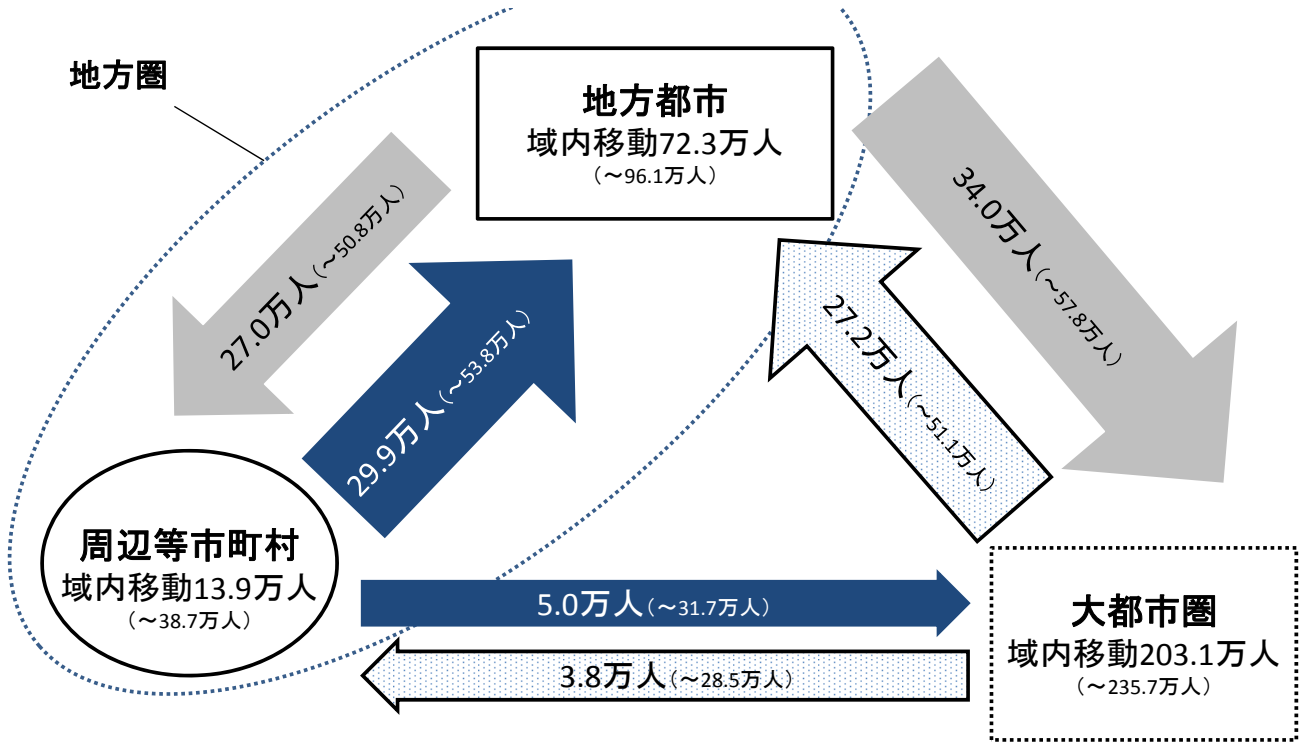
表1-(1)-④-ii 移動者総数に占める東京圏の移動者の割合

(単位:人)

| 区 分      |       | 平成24年     | 25年       | 26年       | 27年       | 対24年比  |
|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 移動者総数    | A     | 5,018,166 | 5,015,571 | 4,908,009 | 5,041,483 | 23,317 |
| 東京圏への移動  | B     | 1,754,964 | 1,767,618 | 1,736,381 | 1,805,675 | 50,711 |
|          | B/A   | 35.0%     | 35.2%     | 35.4%     | 35.8%     | 0.8%   |
| 東京圏からの移動 | C     | 1,686,945 | 1,670,170 | 1,625,999 | 1,685,944 | -1,001 |
|          | C/A   | 33.6%     | 33.3%     | 33.1%     | 33.4%     | -0.2%  |
| 転入超過数    | B-C   | 68,019    | 97,448    | 110,382   | 119,731   | 51,712 |
|          | 対24年比 | 1.0       | 1.4       | 1.6       | 1.8       | 1.8    |

(注) 住民基本台帳人口移動報告に基づき、当省が作成した。

表1-(1)-④-iii 大都市圏・地方圏等別の人口移動



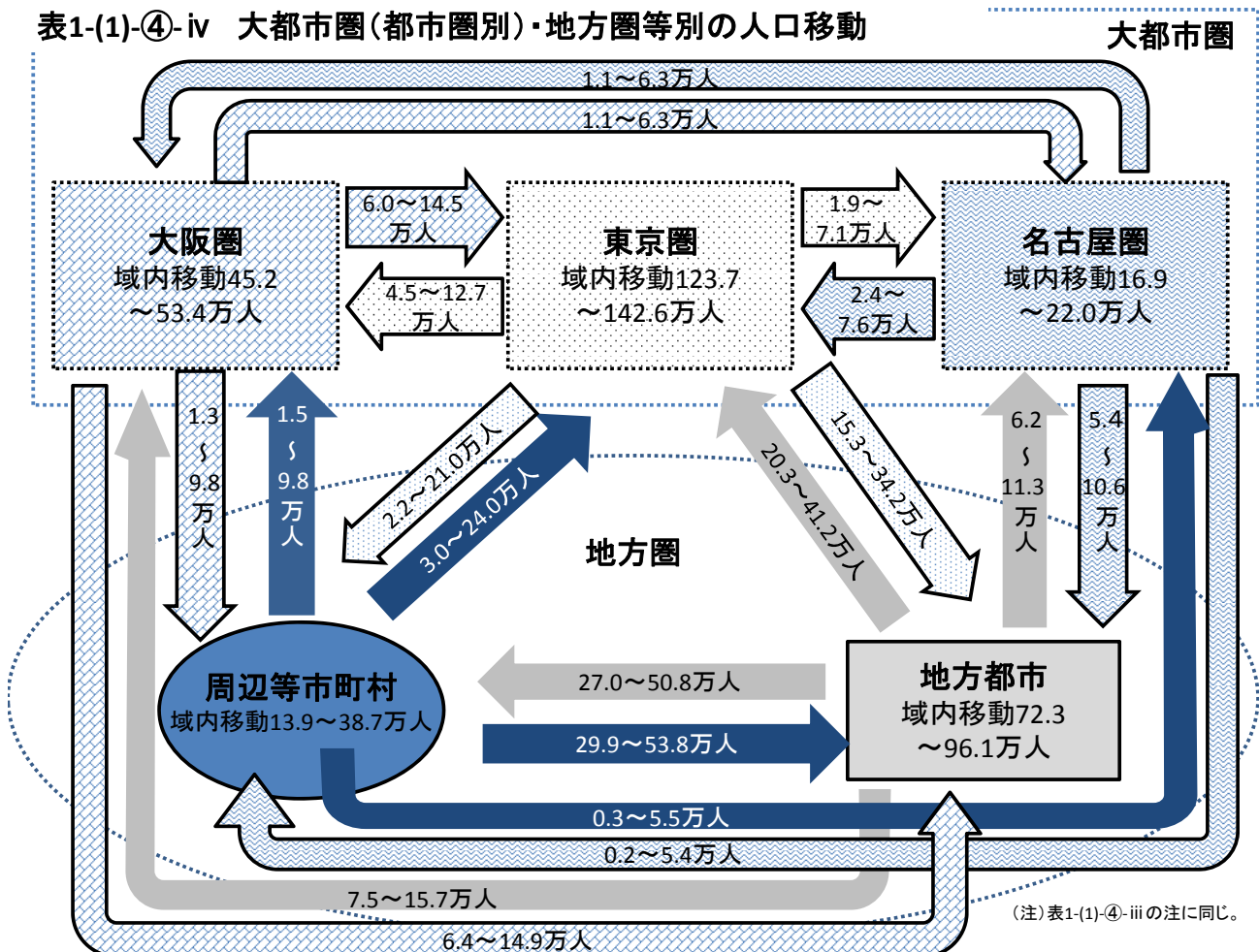
(注)1 住民基本台帳人口移動報告に基づき、当省が作成した。

なお、上記統計では前住市区町村(又は現住市区町村)別の移動者数が極めて少ない市区町村は、個人が特定される可能性があるとして、「その他の区」、「その他の市町村」又は「その他の県」という形で秘匿処理されている。

よって、移動者数の最大値は、移動元と移動先が特定できる数から、当該数値に秘匿処理されている数(移動先が秘匿処理されている数と移動元が秘匿処理されている数のどちらか少ない方の数値)を加算した数としている。例えば、周辺等市町村からの移動者のうち移動先が秘匿処理されている数は26.7万人であるが、地方都市への移動者のうち移動元が秘匿処理されている数は23.9万人であるため、周辺等市町村から地方都市への移動者は最大でも移動元と移動先が特定できる29.9万人にこの23.9万人を加えた53.8万人と推定している。

2 本表の移動者数は、千人未満切り捨てて記載している。

表1-(1)-④-iv 大都市圏(都市圏別)・地方圏等別の人口移動

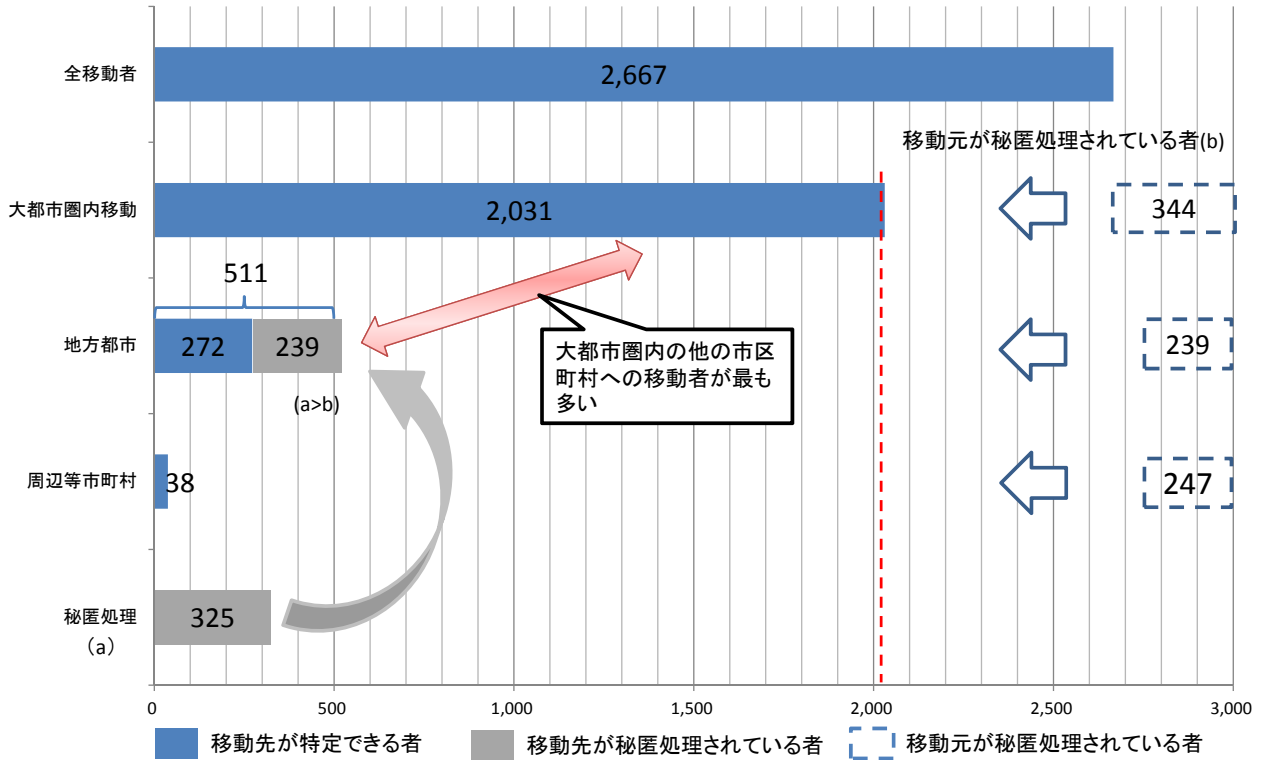


(注)表1-(1)-④-iiiの注に同じ。

表1-(1)-④-v 人口移動の状況(大都市圏)

大都市圏内移動者数と地方都市への移動者数の比較

(単位:千人)

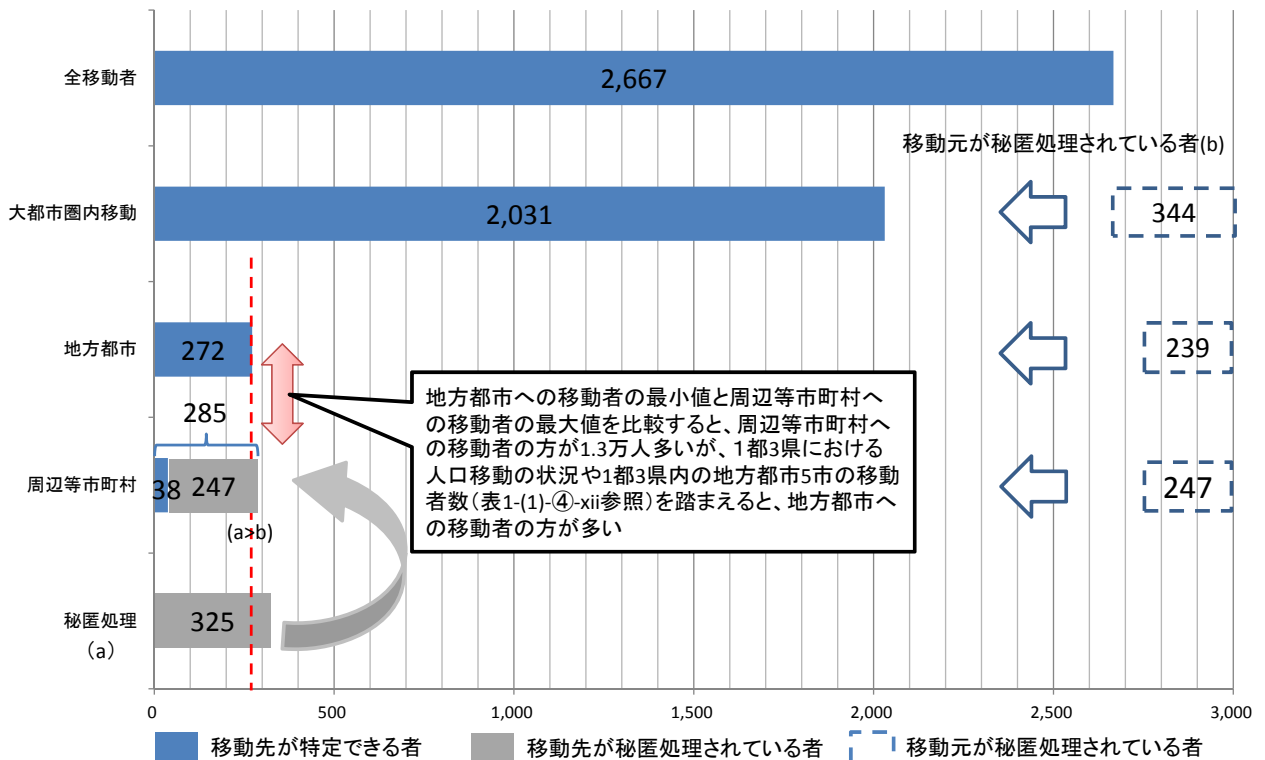


※ 「移動先が特定できる者」の数値に「移動先が秘匿処理されている者」と「移動元が秘匿処理されている者」のうち少ない方の数値を加えたものが、計算上の移動者数の最大値と推定される。

表1-(1)-④-vi 人口移動の状況(大都市圏)

地方都市への移動者数と周辺等市町村への移動者数の比較

(単位:千人)

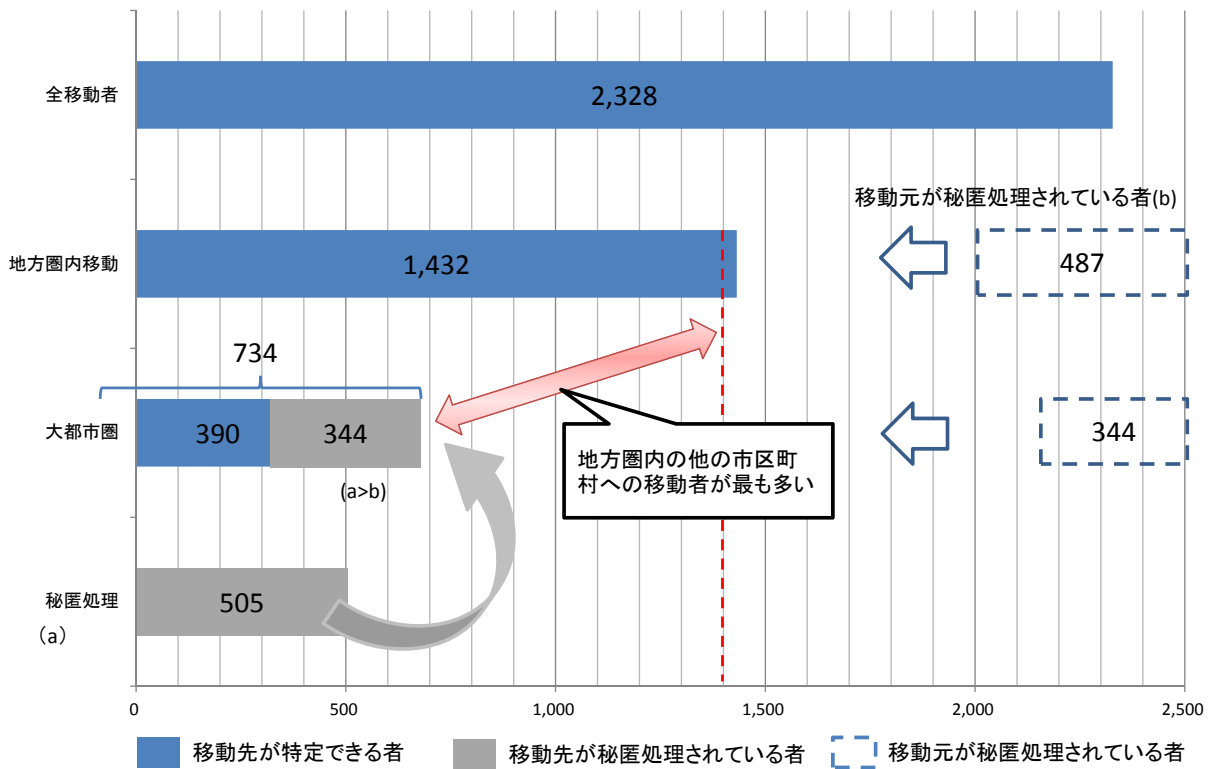


※ 「移動先が特定できる者」の数値に「移動先が秘匿処理されている者」と「移動元が秘匿処理されている者」のうち少ない方の数値を加えたものが、計算上の移動者数の最大値と推定される。

表1-(1)-④-vii 人口移動の状況(地方圏)

地方圏内移動者数と大都市圏への移動者数の比較

(単位:千人)

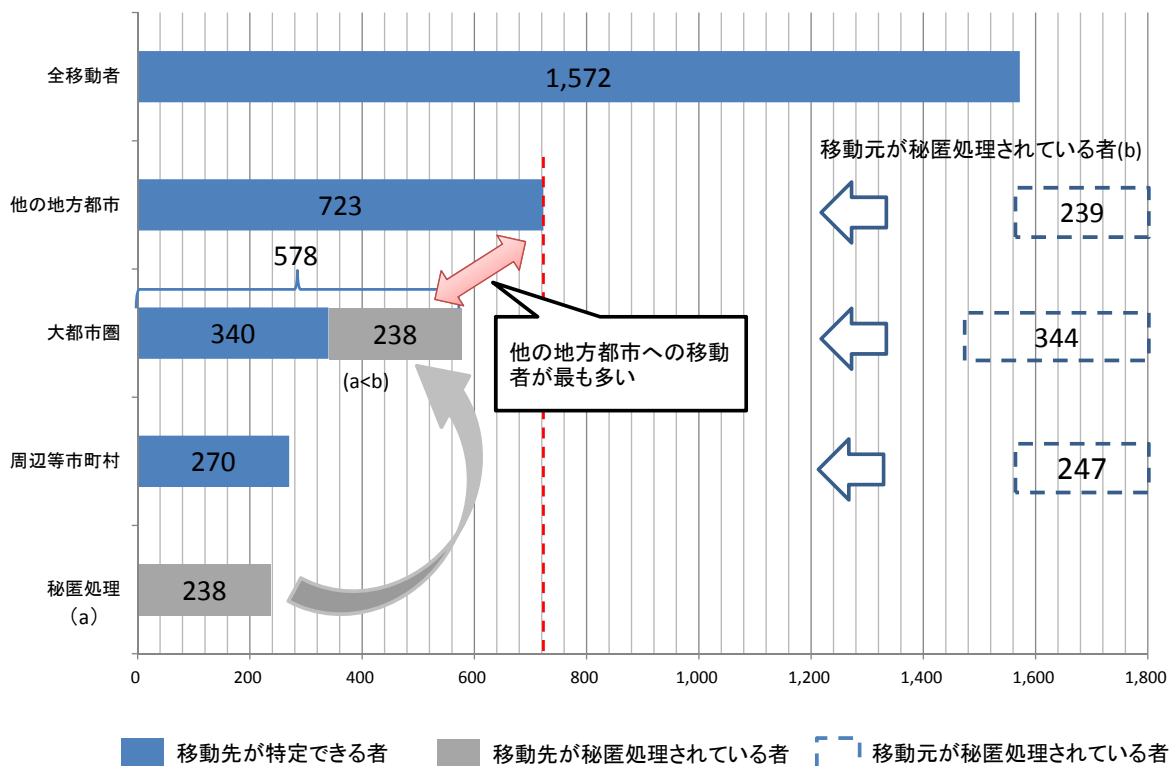


※ 「移動先が特定できる者」の数値に「移動先が秘匿処理されている者」と「移動元が秘匿処理されている者」のうち少ない方の数値を加えたものが、計算上の移動者数の最大値と推定される。

表1-(1)-④-viii 人口移動の状況(地方都市)

他の地方都市への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

(単位:千人)



※ 「移動先が特定できる者」の数値に「移動先が秘匿処理されている者」と「移動元が秘匿処理されている者」のうち少ない方の数値を加えたものが、計算上の移動者数の最大値と推定される。



表1-(1)-④-ix 人口移動の状況(周辺等市町村)

地方都市への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

(単位:千人)

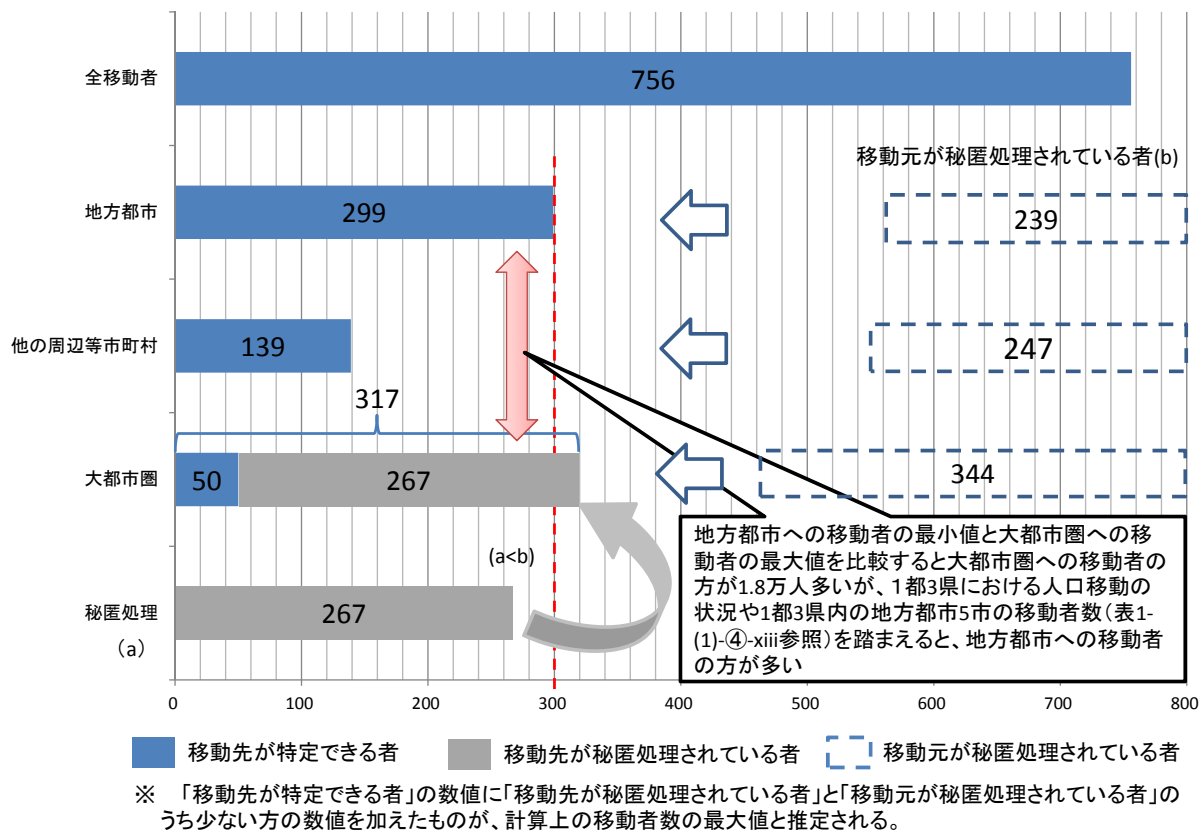


表1-(1)-④-x 人口移動の状況(東京圏)一転入

地方都市からの移動者数と周辺等市町村からの移動者数の比較

(単位:千人)

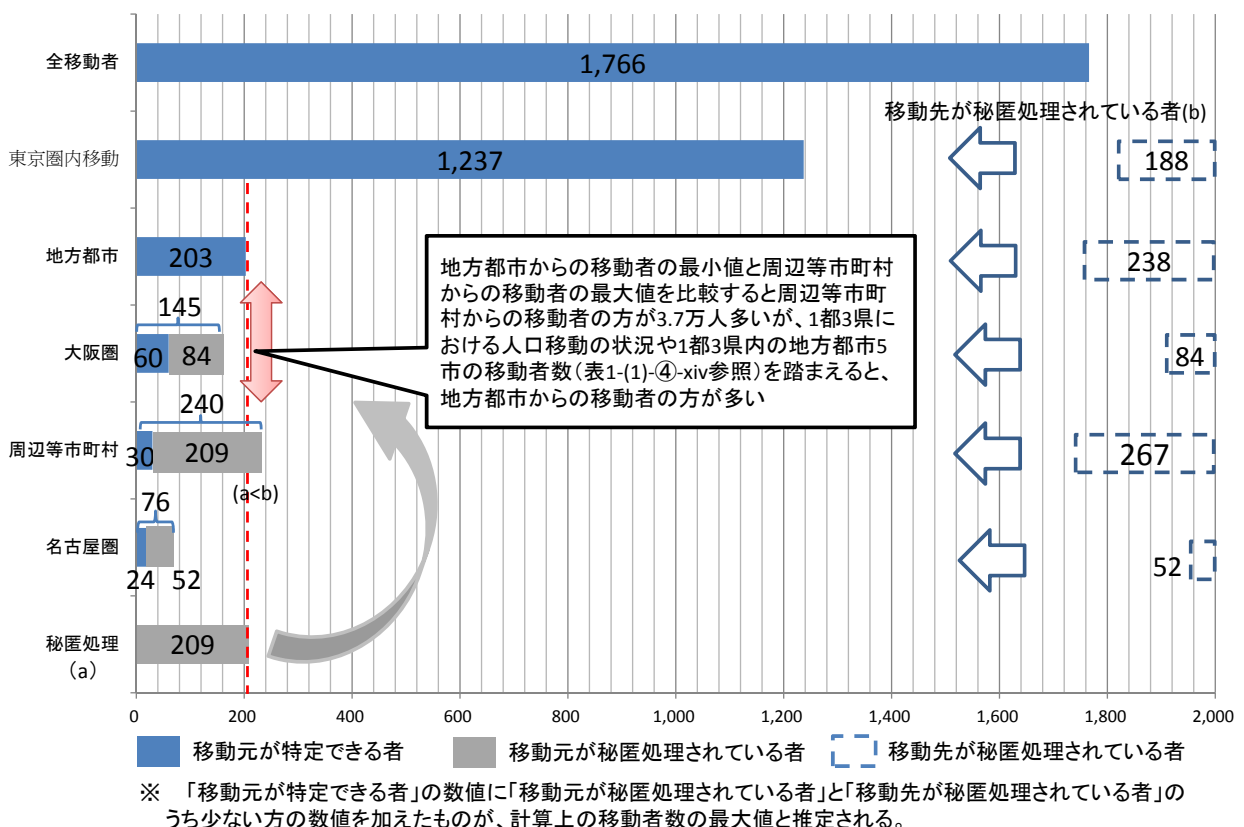


表1-(1)-④-xi 大都市圏・地方圏別の人口移動(地方都市5市を含む1都3県で集計した場合)

| 移動元                | 大都市圏(5市を含む) |         |         |             | 地方圏(5市を除く)  |            |           | 秘匿処理      | 総計(転出)<br>(秘匿処理も含めた全体) |           |
|--------------------|-------------|---------|---------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|
|                    | 1都3県        |         | 大阪圏     |             | 地方都市(5市を除く) |            | 周辺等市町村    |           |                        |           |
|                    | 1都3県        | 名古屋圏    | 大阪圏     | 大都市圏(5市を含む) | 地方都市(5市を除く) | 地方圏(5市を除く) |           |           |                        |           |
| 大都市圏(5市を含む)        | 1,417,572   | 207,833 | 521,818 | 2,147,223   | 320,261     | 90,463     | 410,724   | 2,557,947 | 121,575                | 2,679,522 |
| 1都3県               | 1,307,495   | 27,506  | 58,262  | 1,393,263   | 201,734     | 74,441     | 276,175   | 1,669,438 | 9,788                  | 1,679,226 |
| 名古屋圏               | 34,280      | 169,007 | 11,224  | 214,511     | 54,172      | 2,757      | 56,929    | 271,440   | 42,083                 | 313,523   |
| 大阪圏                | 75,797      | 11,320  | 452,332 | 539,449     | 64,355      | 13,265     | 77,620    | 617,069   | 69,704                 | 686,773   |
| 地方圏(5市を除く)         | 350,758     | 65,664  | 90,943  | 507,365     | 1,021,226   | 409,860    | 1,431,086 | 1,938,451 | 377,840                | 2,316,291 |
| 地方都市(5市を除く)        | 254,693     | 61,979  | 75,180  | 391,852     | 722,280     | 270,134    | 992,414   | 1,384,266 | 175,972                | 1,560,238 |
| 周辺等市町村             | 96,065      | 3,685   | 15,763  | 115,513     | 298,946     | 139,726    | 438,672   | 554,185   | 201,868                | 756,053   |
| 総計(転入)             | 1,768,330   | 273,497 | 612,761 | 2,654,588   | 1,341,487   | 500,323    | 1,841,810 | 4,496,398 |                        |           |
| 秘匿処理               | 9,020       | 43,609  | 69,743  | 122,372     | 181,723     | 195,320    | 377,043   |           | 499,415                |           |
| 総計(転入)(秘匿処理も含めた全体) | 1,777,350   | 317,106 | 682,504 | 2,776,960   | 1,523,210   | 695,643    | 2,218,853 |           |                        | 4,995,813 |

(注) 1 住民基本台帳人口移動報告の参考表に基づき、当省が作成した。

2 表1-(1)-④-1の移動者数を、大都市圏等の区分を一部変更して集計したものである。

【説明】

今回、全国1,741市区町村を大都市圏、地方圏等に区分して人口移動の分析を行った結果、移動者数が極めて少ないため個人が特定される可能性があるとして移動先等が統計上秘匿処理されている者が83.1万人。

一方、地方都市に区分される5市(下表参照)以外の全ての市区町村が大都市圏に区分される1都3県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)について、当該5市を含めて都道府県単位に集計すると秘匿処理されている者は49.9万人。

【参考】 1都3県内の地方都市5市における移動者数

| 地方都市名 | 転入者数   | 転出者数   |
|-------|--------|--------|
| 秩父市   | 1,141  | 1,444  |
| 本庄市   | 2,423  | 2,516  |
| 館山市   | 1,773  | 1,891  |
| 旭市    | 1,439  | 1,625  |
| 青梅市   | 4,415  | 4,484  |
| 5市合計  | 11,191 | 11,960 |

(注) 1 住民基本台帳人口移動報告に基づき、当省が作成した。

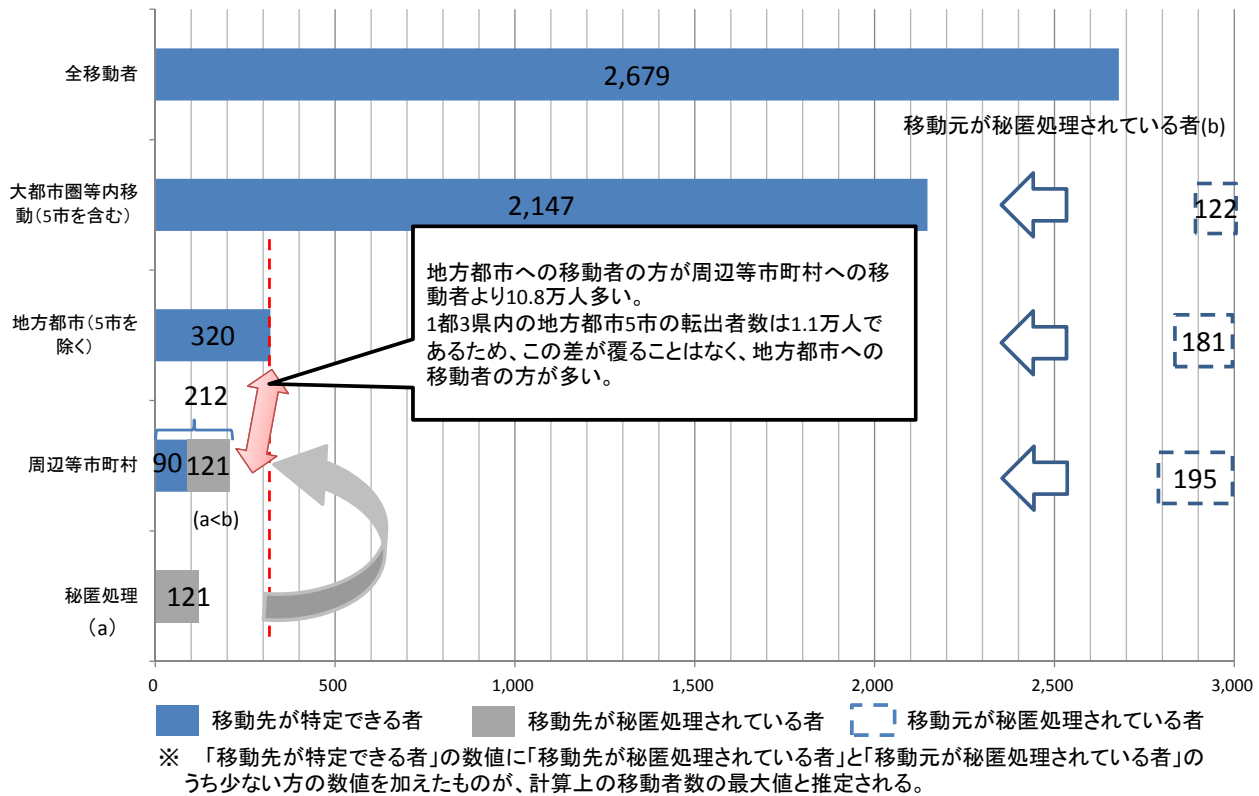
2 「転入者数」及び「転出者数」は、当該調査の平成24年から27年までの期間の年平均である。

<地方都市5市を含む1都3県で集計した場合>

表1-(1)-④-xii 人口移動の状況(大都市圏等)

地方都市への移動者数と周辺等市町村への移動者数の比較

(単位:千人)

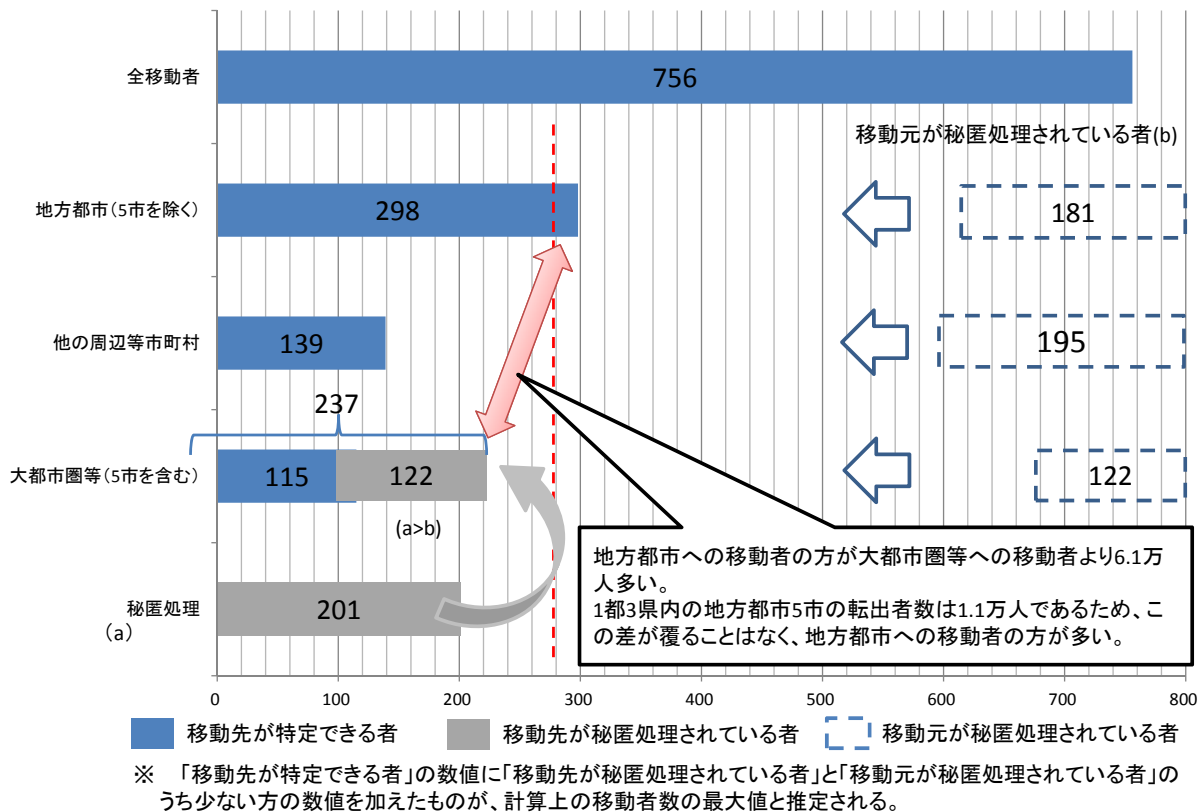


<地方都市5市を含む1都3県で集計した場合>

表1-(1)-④-xiii 人口移動の状況(周辺等市町村)

地方都市への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

(単位:千人)



<地方都市5市を含む1都3県で集計した場合>

表1-(1)-④ -xiv 人口移動の状況(1都3県)－転入

地方都市からの移動者数と周辺等市町村からの移動者数の比較

(単位:千人)

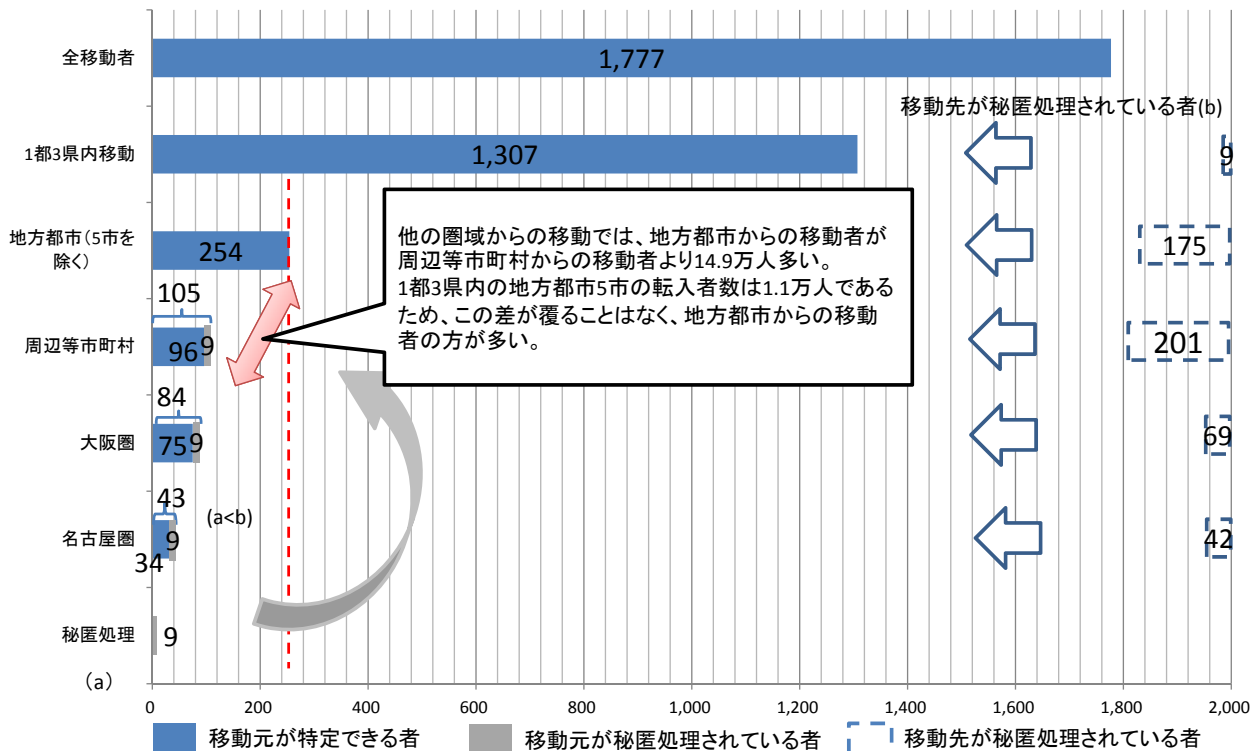




表1-(1)-⑤-iii 人口移動の状況(政令市通勤圏)

(単位:千人)

政令市通勤圏への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

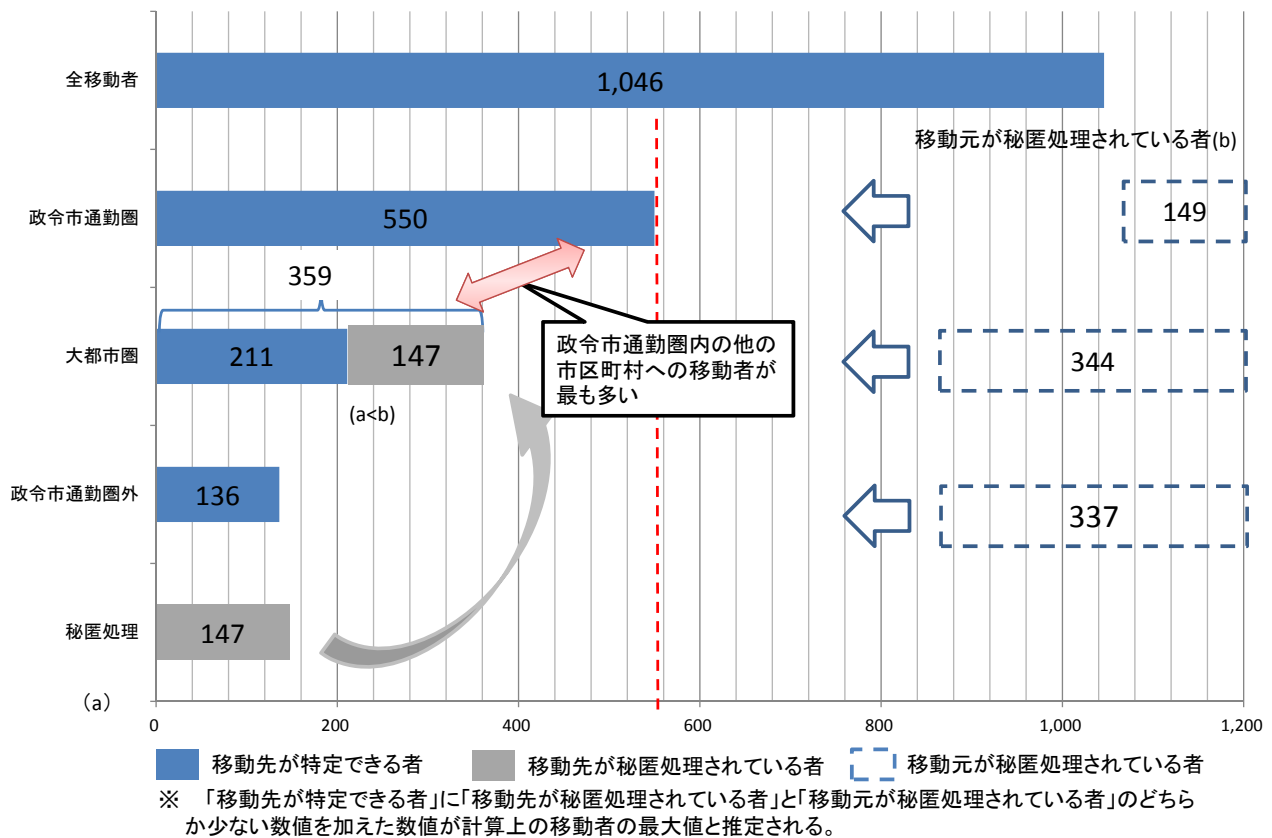


表1-(1)-⑤-iv 人口移動の状況(政令市通勤圏内の地方都市)

(単位:千人)

地方都市への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

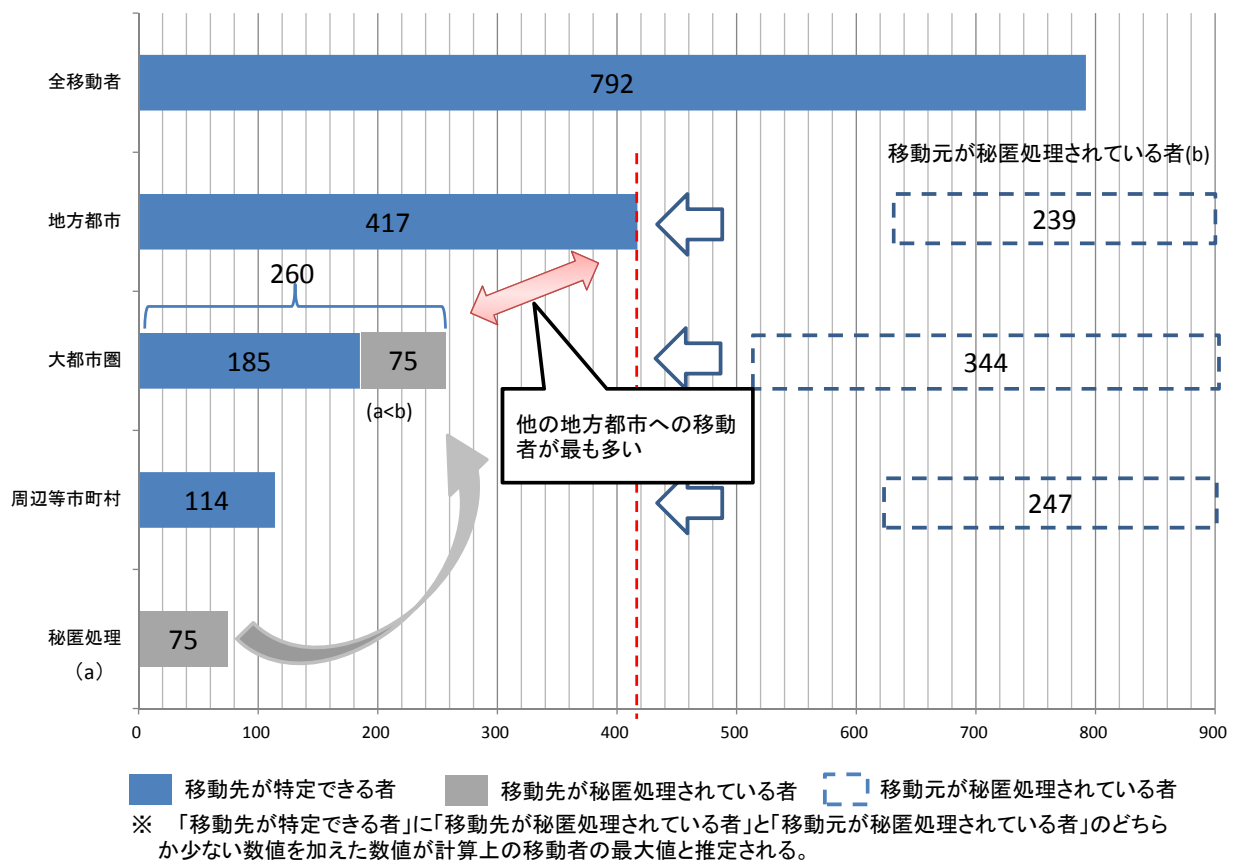


表1-(1)-⑤-v 人口移動の状況(政令市通勤圏内の地方都市)

政令市通勤圏内の地方都市への移動者数と政令市通勤圏外の地方都市への移動者数の比較 (単位:千人)

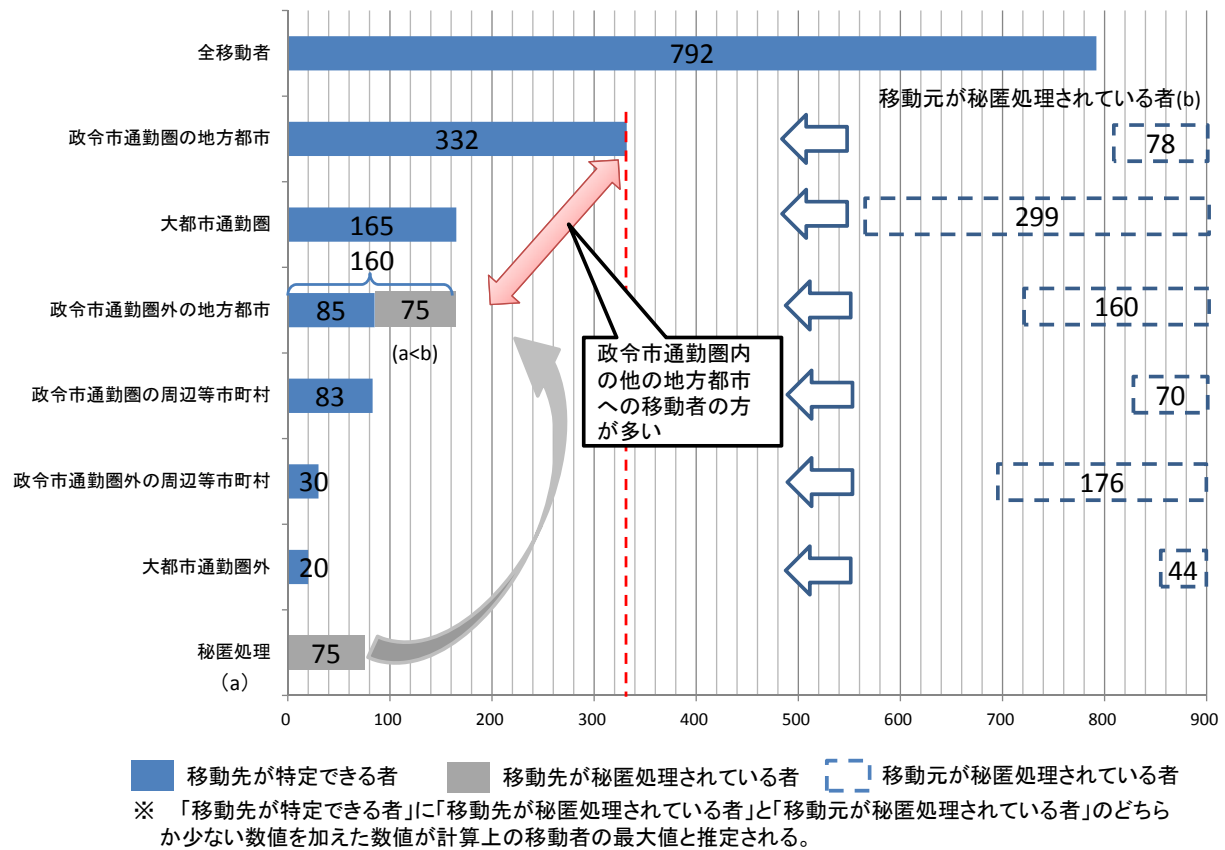


表1-(1)-⑤-vi 人口移動の状況(政令市通勤圏内の周辺等市町村)

地方都市への移動者数と大都市圏への移動者数の比較 (単位:千人)

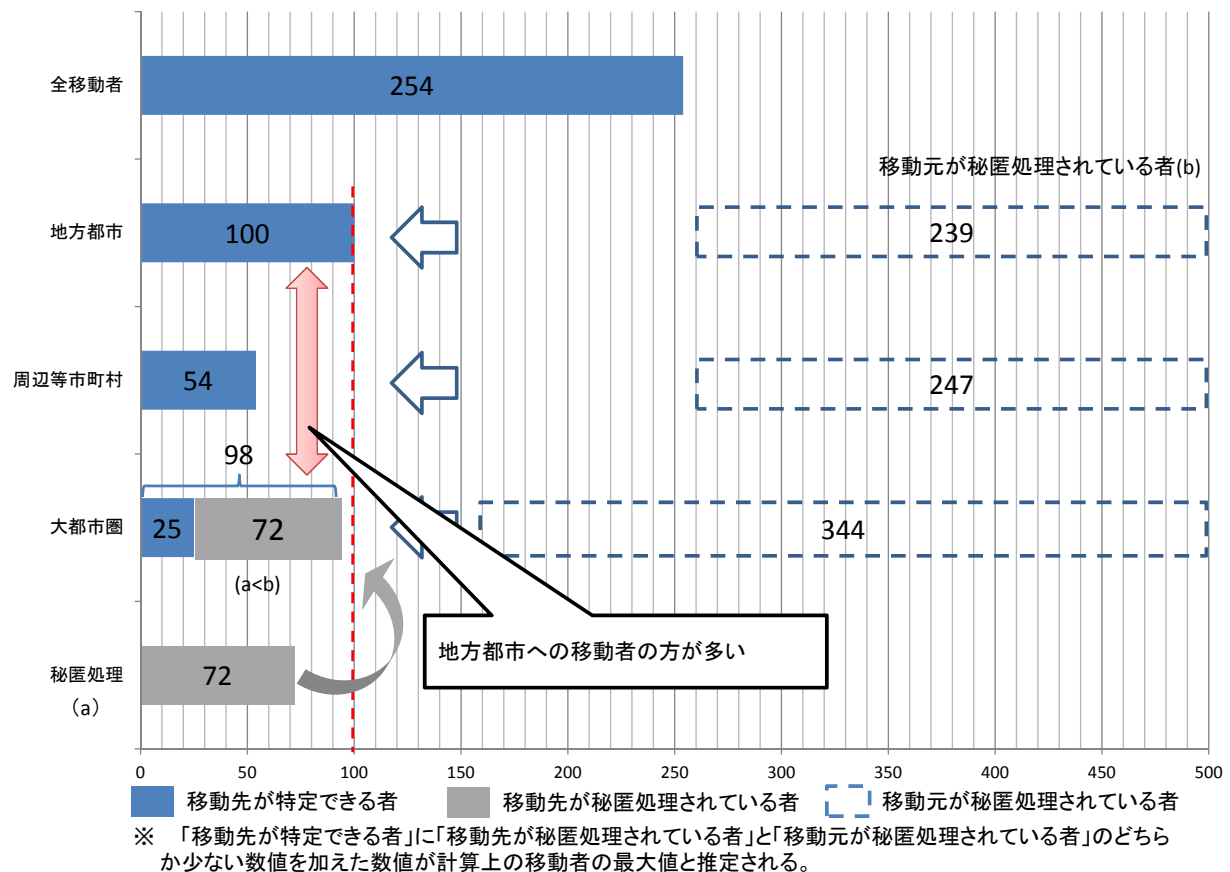


表1-(1)-⑤-vii 人口移動の状況(大都市通勤圏)

(単位:千人)

大都市通勤圏への移動者数と政令市通勤圏への移動者数の比較

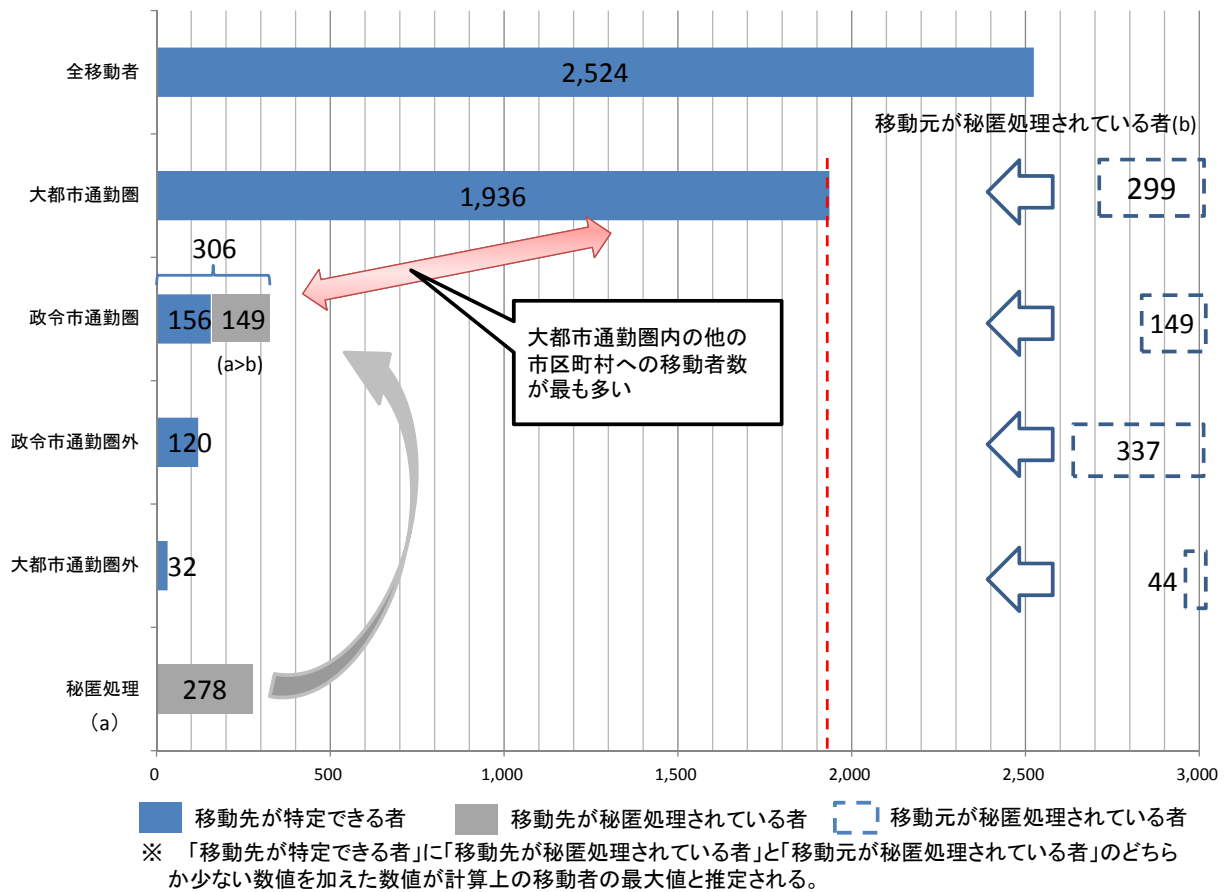


表1-(1)-⑤-viii 人口移動の状況(政令市通勤圏外)

(単位:千人)

政令市通勤圏外への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

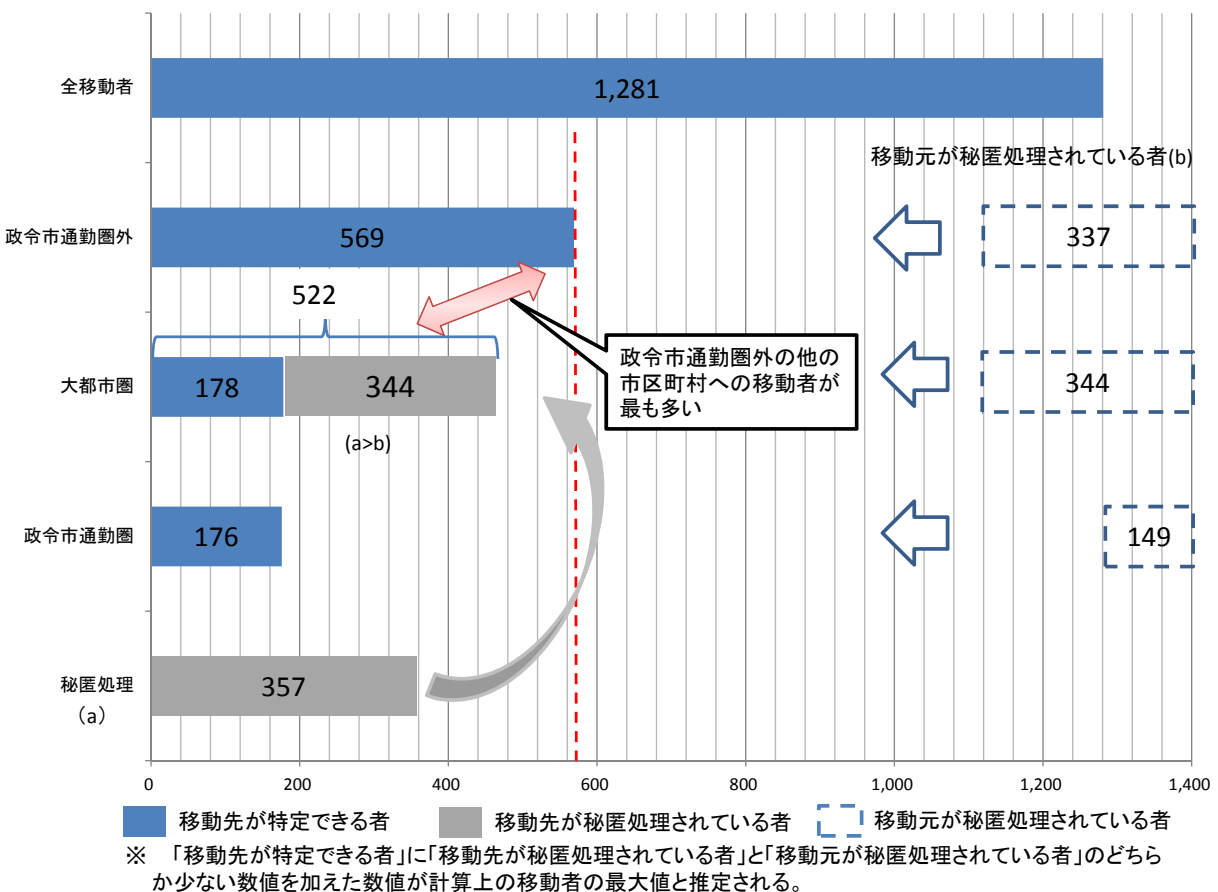




表1-(1)-⑤-ix 人口移動の状況(政令市通勤圏外の地方都市)

(単位:千人)

地方都市への移動者数と周辺等市町村、大都市圏への移動者数の比較

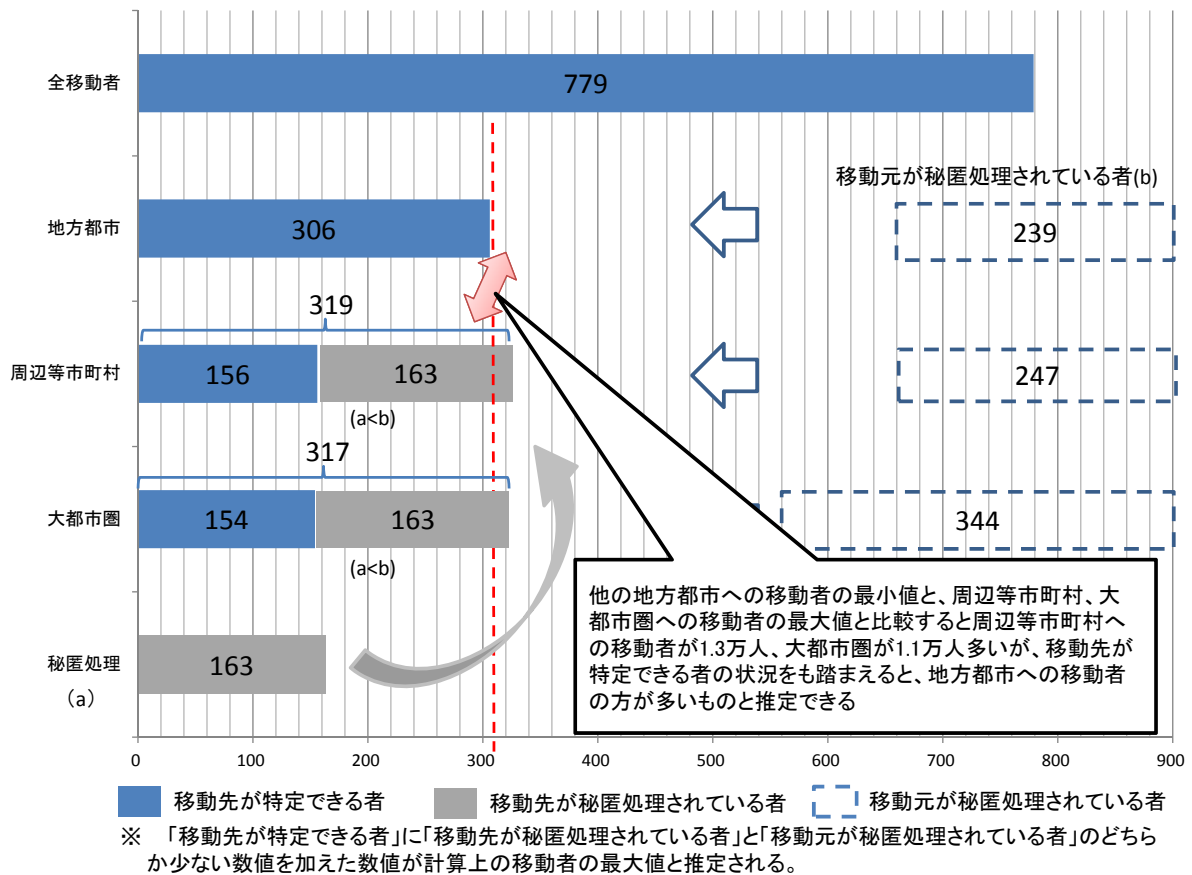


表1-(1)-⑤-x 人口移動の状況(政令市通勤圏外の地方都市)

政令市通勤圏外の地方都市への移動者数と政令市通勤圏内の地方都市への移動者数の比較 (単位:千人)

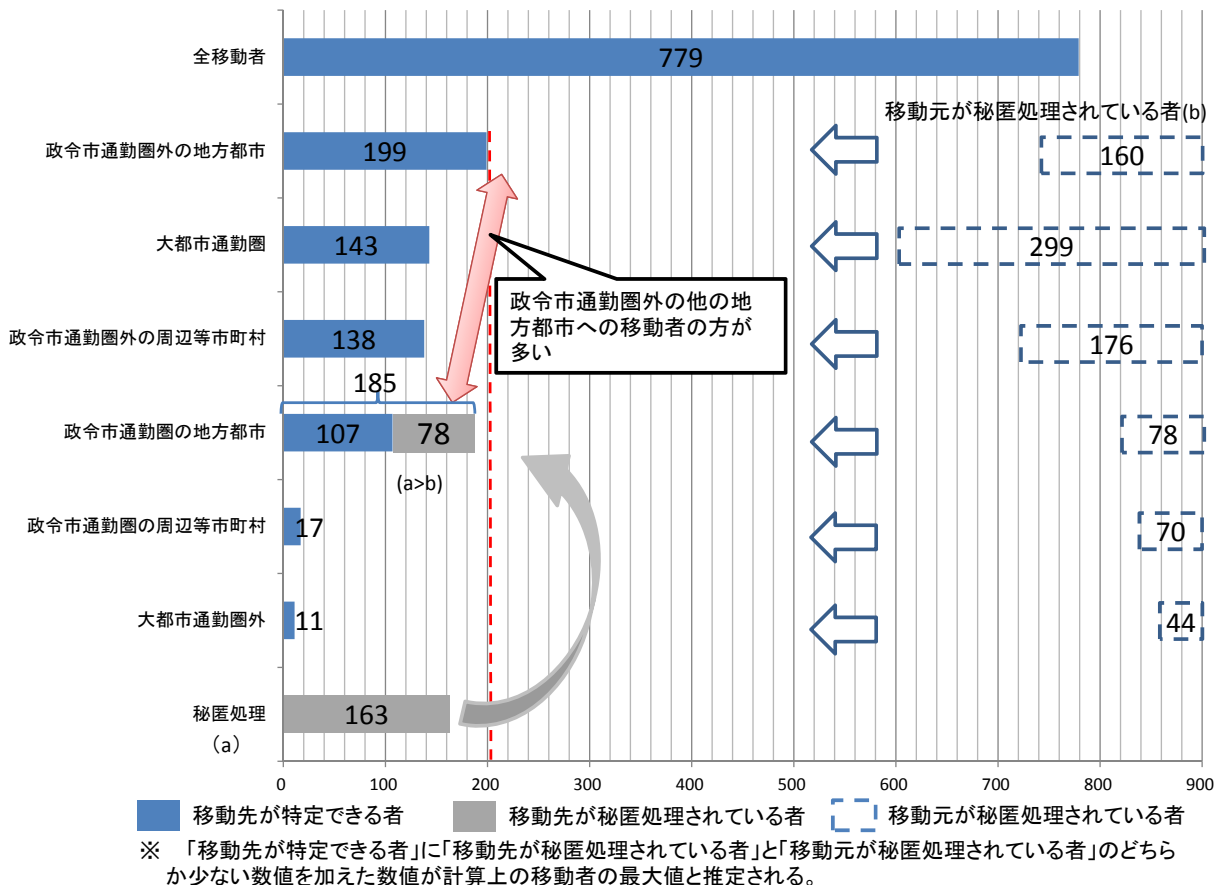


表1-(1)-⑤-xi 人口移動の状況(政令市通勤圏外の周辺等市町村)

(単位:千人)

地方都市への移動者数と大都市圏への移動者数の比較

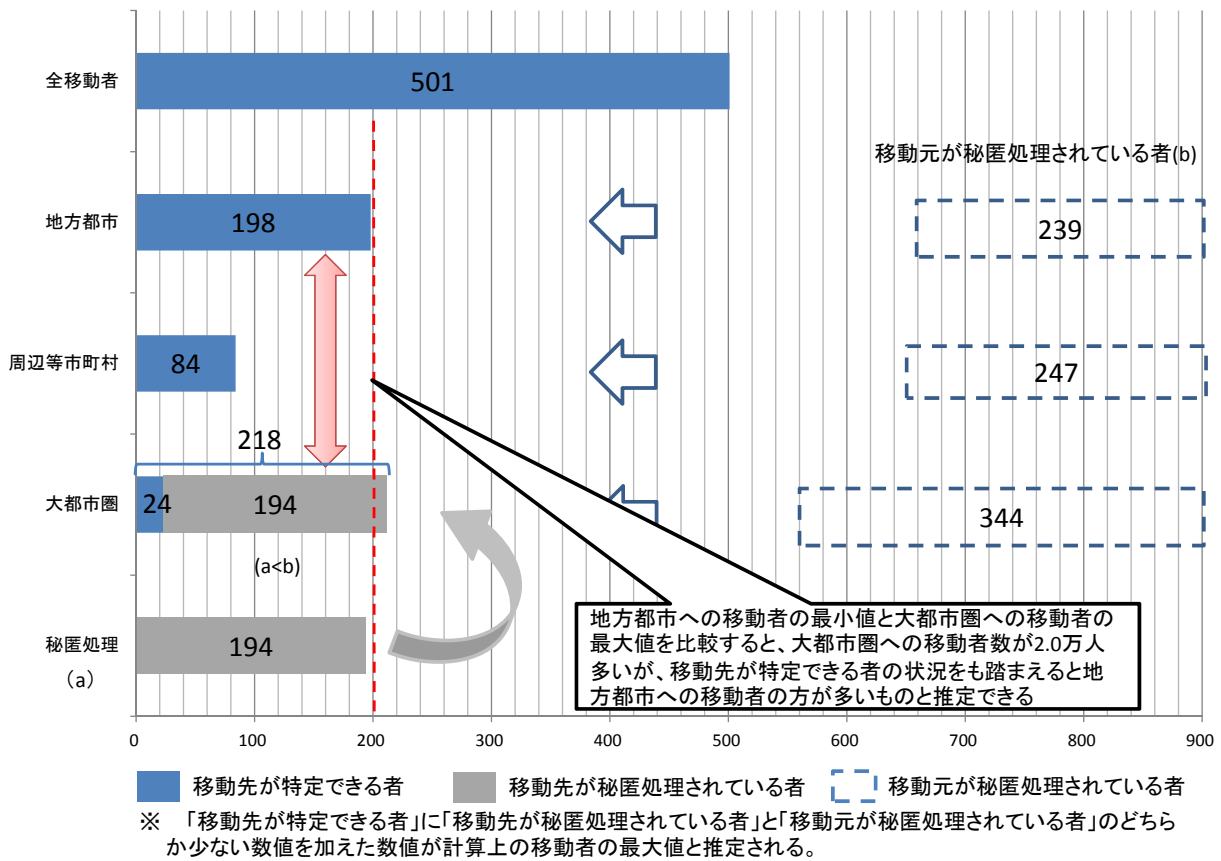


表1-(1)-⑤-xii 人口移動の状況(大都市通勤圏外)

(単位:千人)

大都市通勤圏への移動者数と政令市通勤圏への移動者数の比較

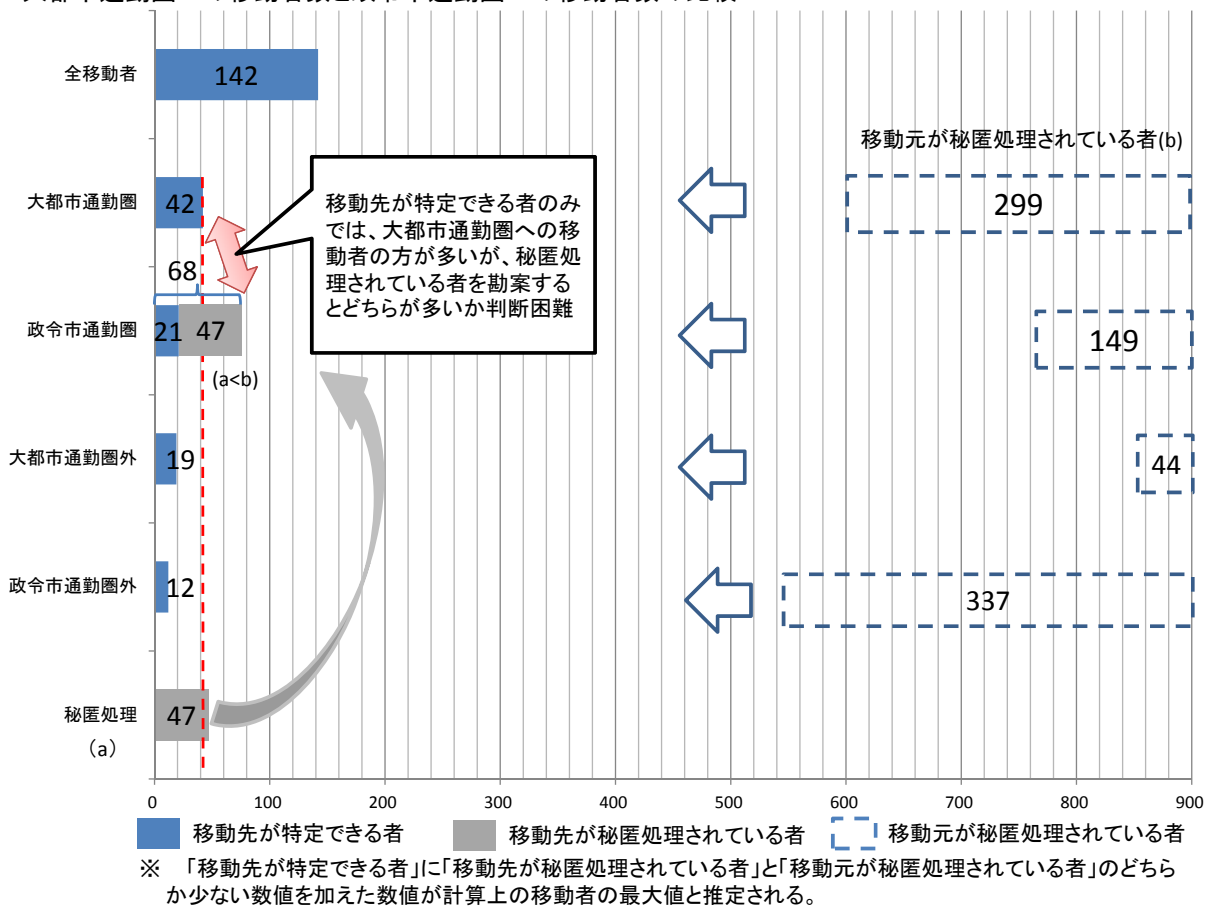


表1-(1)-⑤-xiii 人口移動の状況(大都市通勤圏)

(単位:千人)

地方都市への移動者数と周辺等市町村への移動者数の比較

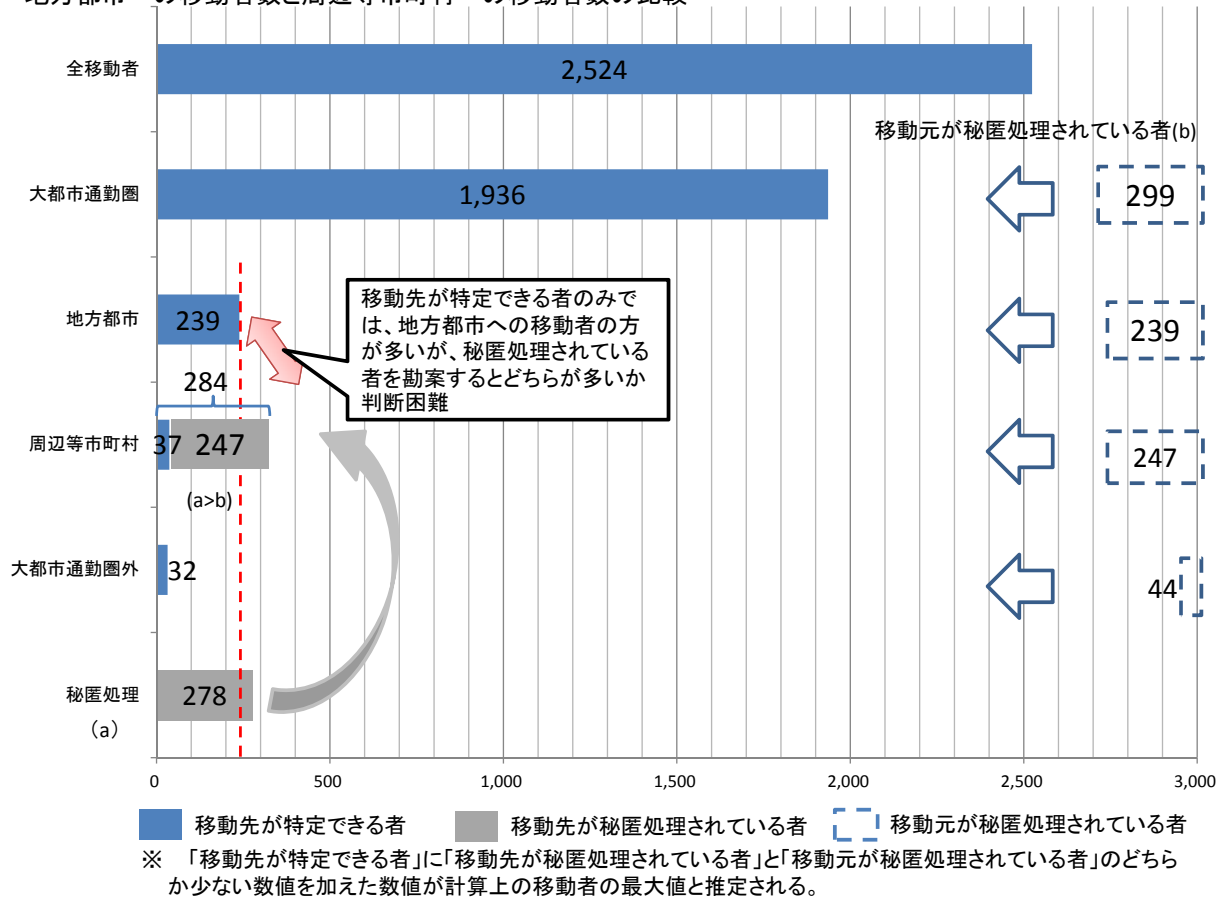


表1-(1)-⑤-xiv 人口移動の状況(大都市通勤圏外)

(単位:千人)

地方都市への移動者数と周辺等市町村への移動者数の比較

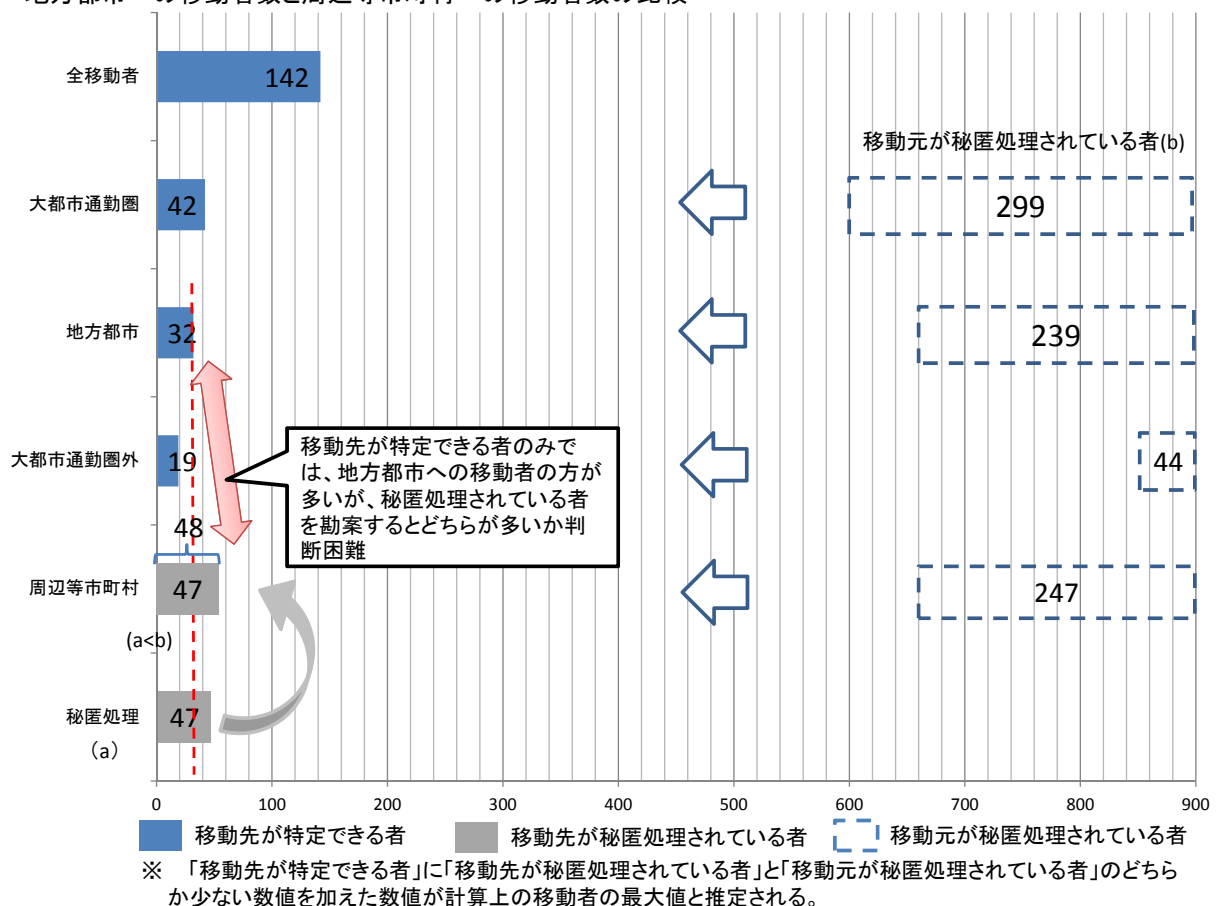
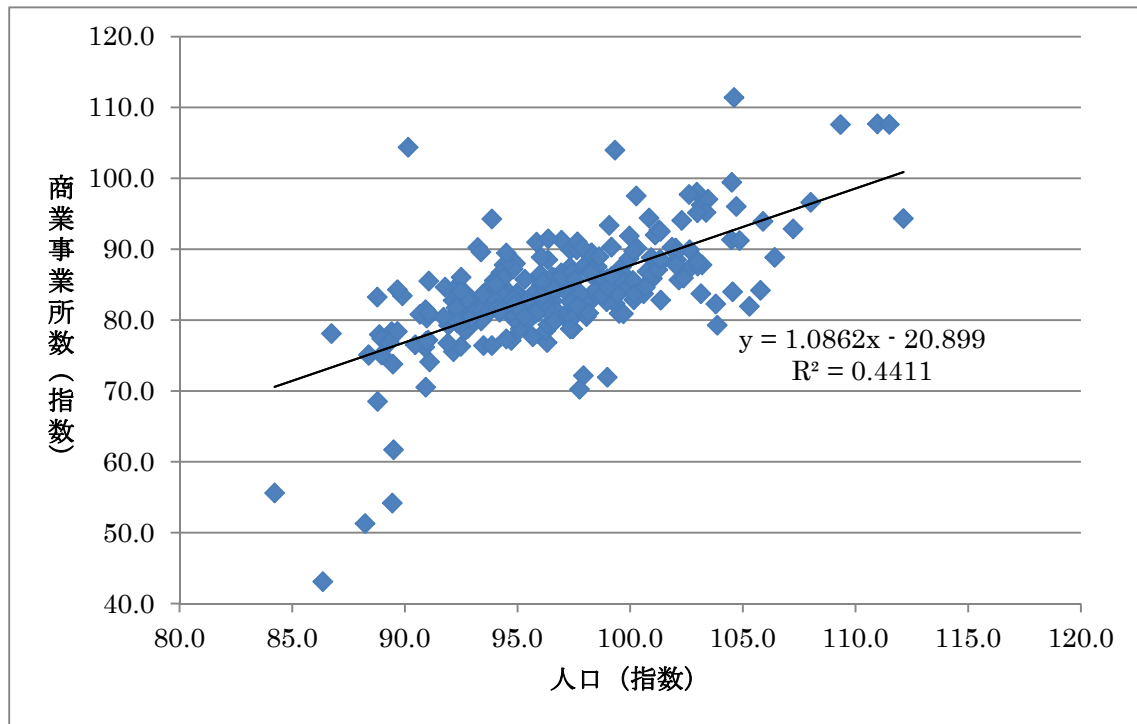


表 1-(2)-① 人口指標と経済指標の相関関係

表 1-(2)-①-i 商業（卸売業・小売業）の事業所数と人口の相関分析

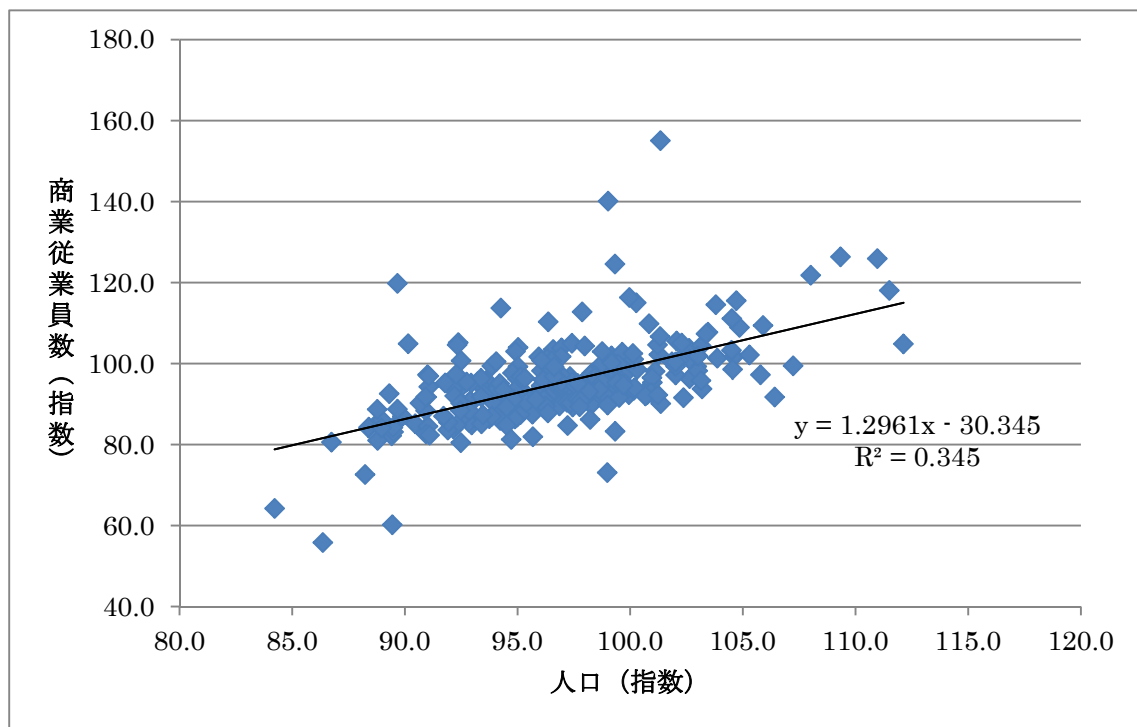
○ 相関係数 0.664165



- (注) 1 「住民基本台帳調査」(総務省自治行政局)、「商業統計調査」(経済産業省)、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」(総務省統計局)に基づき、当省が作成した。
- 2 本表は、当省が調査した 262 地方都市における人口と商業（卸売業、小売業）事業所数の分布を表したものである。
- 3 「人口 (指数)」は、「住民基本台帳調査」の平成 16 年 3 月 31 日の数値を 100 とした場合の 24 年 3 月 31 日の数値である。
- 4 「商業事務所数 (指数)」は、平成 16 年の「商業統計調査」の数値を 100 とした場合の 24 年の「経済センサス-活動調査」の数値である。

表 1-(2)-①-ii 商業（卸売業・小売業）従業員数と人口の相関分析

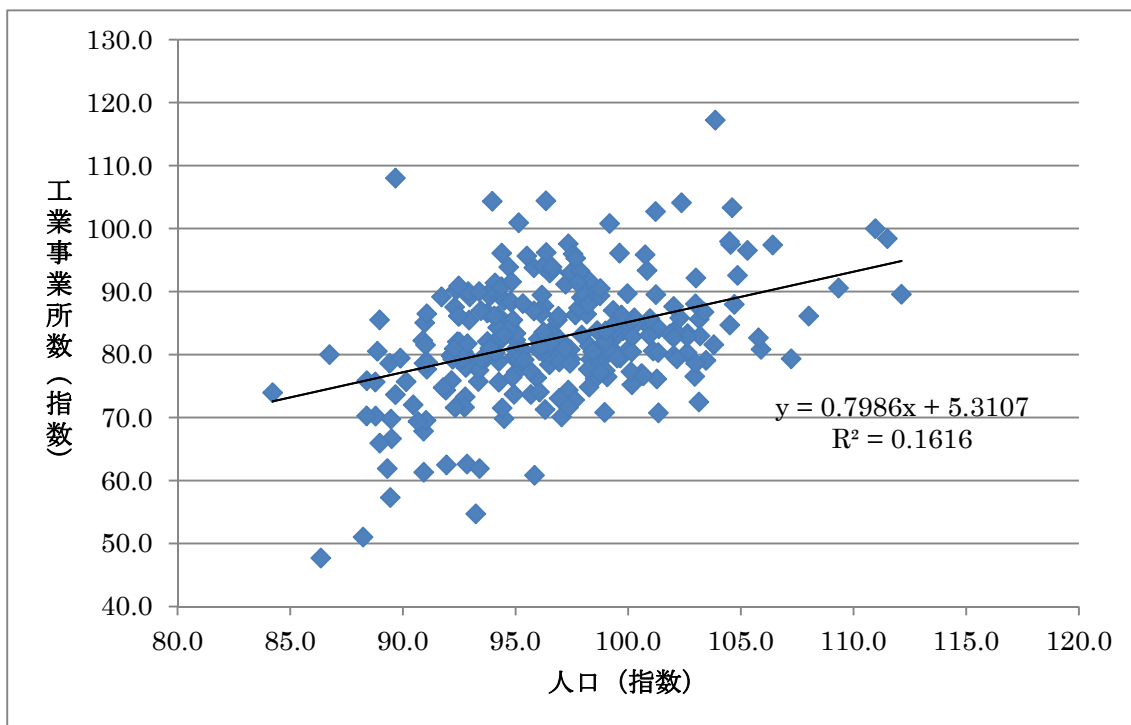
○ 相関係数 0.587335



- (注) 1 「住民基本台帳調査」(総務省自治行政局)、「商業統計調査」(経済産業省)、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」(総務省統計局)に基づき、当省が作成した。
- 2 本表は、当省が調査を行った 262 地方都市における人口と商業（卸売業、小売業）の従業員数の分布を表したものである。
- 3 「人口 (指数)」は、「住民基本台帳調査」の平成 16 年 3 月 31 日の数値を 100 とした場合の 24 年 3 月 31 日の数値である。
- 4 「商業従業員数 (指数)」は、平成 16 年の「商業統計調査」の数値を 100 とした場合の 24 年の「経済センサス-活動調査」の数値である。

表 1-(2)-①-iii 工業（製造業）の事業所数と人口の相関分析

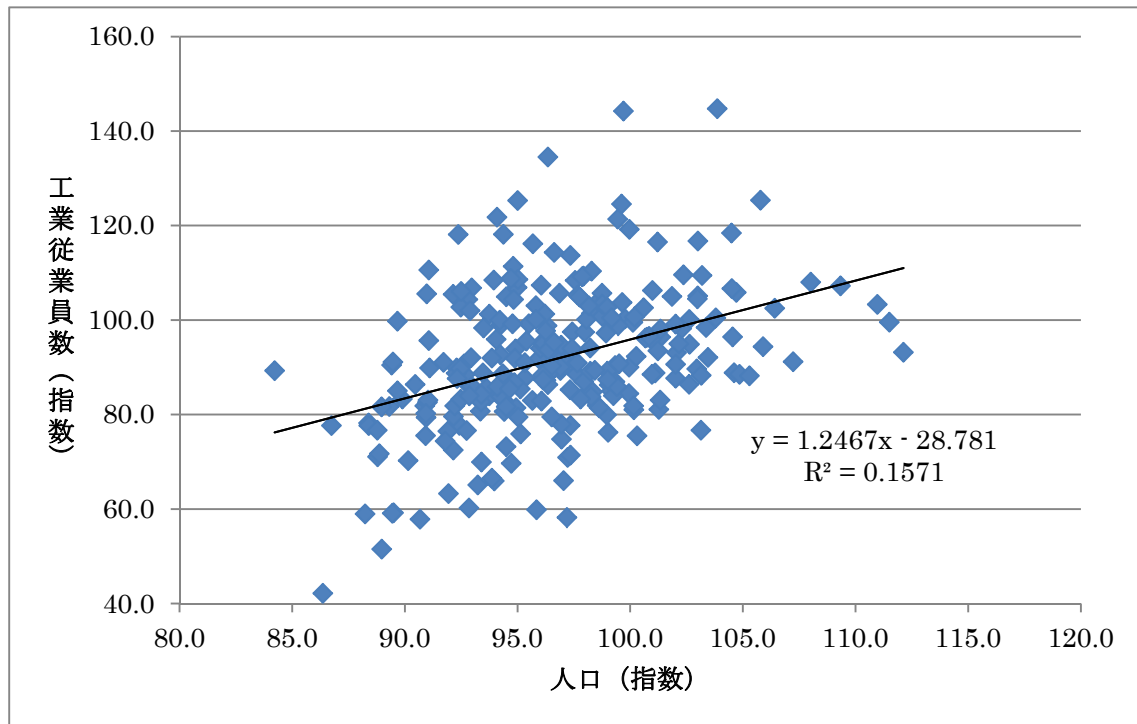
○ 相関係数 0.402008



- (注) 1 「住民基本台帳査」(総務省自治行政局)及び「工業統計調査」(経済産業省)に基づき、当省が作成した。  
 2 本表は、当省が調査を行った 262 地方都市における人口と工業（製造業）の事業所数の分布を表したものである。  
 3 「人口(指数)」は、「住民基本台帳調査」の平成 16 年 3 月 31 日の数値を 100 とした場合の 24 年 3 月 31 日の数値である。  
 4 「工業事業所数(指数)」は、平成 16 年の「工業統計調査」の数値を 100 とした場合の 24 年の「工業統計調査」の数値である。

表 1-(2)-①-iv 工業（製造業）の従業員数と人口の相関分析

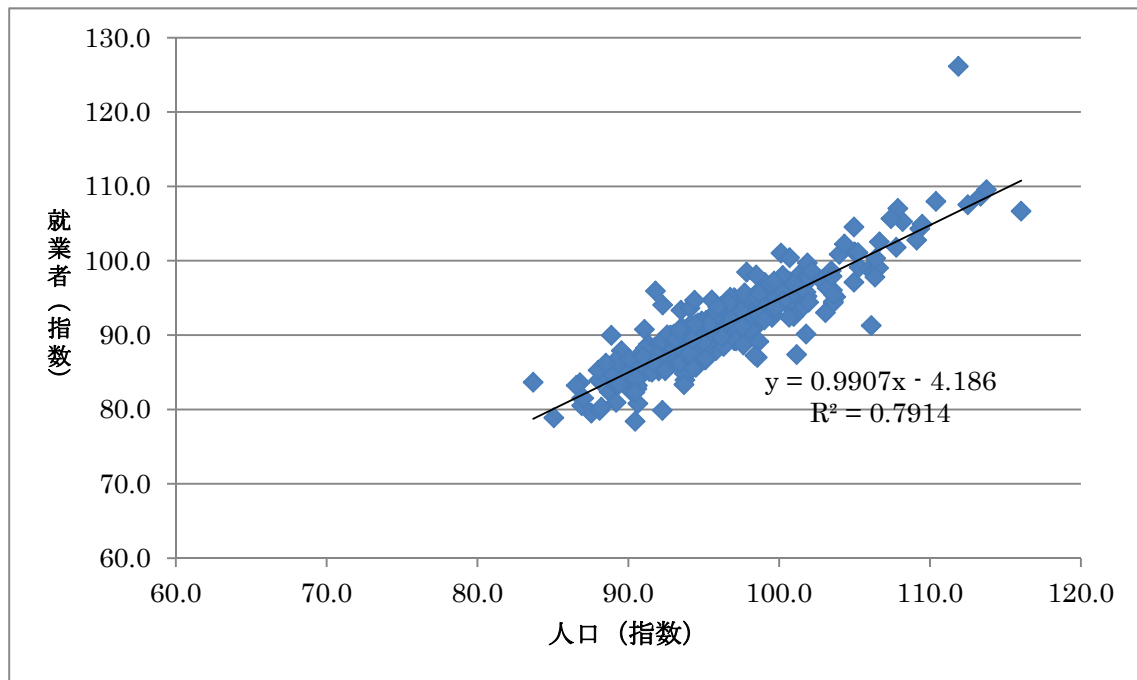
○ 相関係数 0.39641



- (注) 1 「住民基本台帳調査」（総務省自治行政局）及び「工業統計調査」（経済産業省）に基づき、当省が作成した。
- 2 本表は、当省が調査を行った 262 地方都市における人口と工業（製造業）の従業員数の分布を表したものである。
- 3 「人口（指数）」は、「住民基本台帳調査」の平成 16 年 3 月 31 日の数値を 100 とした場合の 24 年 3 月 31 日の数値である。
- 4 「工業従業員数（指数）」は、平成 16 年の「工業統計調査」の数値を 100 とした場合の 24 年の「工業統計調査」の数値である。

表 1-(2)-①-v 就業者数と人口の相関分析

○ 相関係数 0.889584

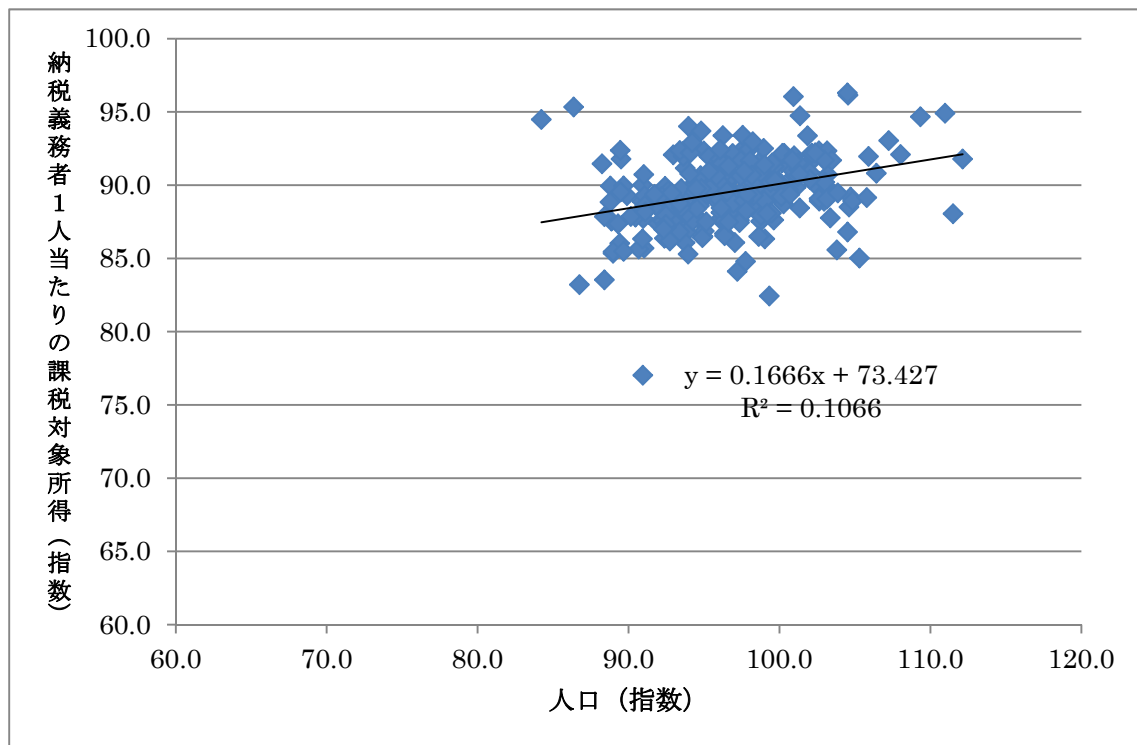


- (注) 1 「国勢調査」(総務省統計局)に基づき、当省が作成した。  
2 本表は、当省が調査を行った地方都市 262 市における人口と就業者数の分布を表したものである。  
3 「人口 (指数)」は、国勢調査の平成 12 年の数値を 100 とした場合の 22 年の数値である。  
4 「就業者数 (指数)」は、国勢調査の「常住地による 15 歳以上の就業者」の平成 12 年の数値を 100 とした場合の平成 22 年の数値である。なお、22 年 10 月 1 日に実施された「国勢調査調査票」には、「仕事とは、収入を伴う仕事をいい、自家営業 (農業や店の仕事など) の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます」と記載されている。



表 1-(2)-①-vi 納税義務者 1 人当たりの課税対象所得と人口の相関分析

○ 相関係数 0.326514



- (注) 1 「住民基本台帳調査」(総務省自治行政局)及び「市町村税課税状況等の調」(総務省自治税務局)に基づき、当省が作成した。
- 2 本表は、当省が調査を行った地方都市 262 市における人口と納税義務者 1 人当たりの市町村税課税対象所得の分布を表したものである。なお、「納税義務者 1 人当たりの課税対象所得」は、課税対象所得を同年の納税義務者数で除したものである。
- 3 「人口 (指数)」は、「住民基本台帳調査」の平成 16 年 3 月 31 日の数値を 100 とした場合の 24 年 3 月 31 日の数値である。
- 4 本表の「納税義務者 1 人当たりの課税対象所得 (指数)」は、「市町村税課税状況等の調」の平成 16 年度の数値を 100 とした場合の 24 年度の数値である。

表 1-(2)-② 書面調査（様式）

**1 主たる産業**

貴市における従業地による産業別就業者割合（平成 22 年）は別添資料の調査表 1-2 の⑦のとおりです。

貴市の主たる産業（必ずしも就業者が多い産業である必要はなく、例えば「漁業のまち」、「観光のまち」など、市の行政を進める上で最も重要ととらえている産業で構いません）として最も当てはまるもの 1 つに○を付してください。また、その産業を主たる産業ととらえる特徴的な生産品・地域ブランド品、企業・事業所名、観光資源などがあれば、枠内に記載してください。

|       |  |         |  |
|-------|--|---------|--|
| ア 農業  |  | オ 商業    |  |
| イ 林業  |  | カ 観光業   |  |
| ウ 漁業  |  | キ その他   |  |
| エ 製造業 |  | ク 分からない |  |

（注）貴市の主たる産業が選択肢ア～カに該当するものがない場合には、選択肢「キ その他」の回答欄に記載してください。

＜主たる産業をとらえる特徴的な生産品・地域ブランド品、企業・事業所名、観光資源など＞

.....

**2 人口の推移**

（1）貴市における人口の推移は別添資料の調査表 1-2 の①のとおりです。

貴市の平成 16 年と平成 24 年の人口を比較して、人口が社会増加又は社会減少（転入数－転出数）した要因としてどのようなものが考えられますか。該当するものに○（複数ある場合には最も影響したと考えられる要因に◎）を付し、その具体的な内容を枠内に記載してください。

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| ア 事業所の進出・撤退、地場産業の業績変化など「しごと」の影響 |  |
| ＜内容＞                            |  |
| イ 子育て・教育・医療・福祉など「ひと」に対するサービスの影響 |  |
| ＜内容＞                            |  |
| ウ 交通網・住宅・公園など「まち」づくりの影響         |  |
| ＜内容＞                            |  |
| エ 災害の影響                         |  |
| ＜内容＞                            |  |
| オ その他                           |  |
| ＜内容＞                            |  |
| カ 分からない                         |  |

(2) 日本全体の人口は、調査表 1-1 のとおり、平成 16 年から 0.1% の微減となっています。

貴市の人口の増加又は維持(減少の抑制)に寄与したと考えられる貴市の施策・事業はありますか。ある場合には、その具体的な内容と効果を、さらに国の支援施策を活用している場合にはその施策名を記載してください(施策・事業が多数ある場合には、それぞれの項目(ア～エ)においてより効果が高いと考えられるものを3つまで)。ない場合には、「オ なし」の枠内に○を付してください。

なお、中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、都市再生整備計画又は構造改革特別区域計画に基づく施策・事業については下記(3)でお聞きしますので、ここでは記載する必要はありません。

ア 事業所誘致、起業支援、職業訓練など「しごと」に関する施策・事業

| 施策・事業名の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|---------------|-------|--------|
|               |       |        |
|               |       |        |
|               |       |        |

イ 子育て・教育・医療・福祉サービスの充実など「ひと」に関する施策・事業

| 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|--------------|-------|--------|
|              |       |        |
|              |       |        |
|              |       |        |

ウ 交通網・住宅・公園の整備など「まち」に関する施策・事業

| 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|--------------|-------|--------|
|              |       |        |
|              |       |        |
|              |       |        |

エ その他

| 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|--------------|-------|--------|
|              |       |        |
|              |       |        |
|              |       |        |

オ なし

(3) 中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、都市再生整備計画又は構造改革特別区域計画を作成した市に伺います。

貴市の人口の増加又は維持(減少の抑制)に寄与したと考えられる施策・事業で、上記4計画のいずれかに基づいて実施したものはありますか。ある場合には、計画名、具体的な施策・事業の内容と効果を、国の支援施策を活用している場合にはその施策名を記載してください(施策・事業が多数ある場合には、それぞれの項目(ア～エ)においてより効果が高いと考えられるものを3つまで)。ない場合には、「オ なし」の枠内に○を付してください。

ア 事業所誘致、起業支援、職業訓練など「しごと」に関する施策・事業

| 計画名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|--------------|-------|--------|
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |

イ 子育て・教育・医療・福祉サービスの充実など「ひと」に関する施策・事業

| 計画名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|--------------|-------|--------|
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |

ウ 交通網・住宅・公園の整備など「まち」に関する施策・事業

| 計画名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|--------------|-------|--------|
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |

エ その他

| 計画名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|--------------|-------|--------|
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |

オ なし

**3 就業者数の推移**

(1) 貴市における就業者数の推移は別添資料の調査表1-2の④のとおりです。

貴市の平成12年と平成22年とを比較して就業者数が増加又は減少した要因としてどのようなものが考えられますか。該当するものに○（複数ある場合には最も影響したと考えられる要因に◎）を付し、可能であれば、その具体的な内容を枠内に記載してください。

|                            |  |
|----------------------------|--|
| ア 企業・事業所の進出・撤退             |  |
| <内容>                       |  |
| イ 起業の増加・減少                 |  |
| <内容>                       |  |
| ウ 担い手・後継者の充足・不足            |  |
| <内容>                       |  |
| エ 繁華街・商店街の繁栄・衰退            |  |
| <内容>                       |  |
| オ 特産品・地域ブランド品などの地域資源の存在・不在 |  |

|                       |  |
|-----------------------|--|
| <内容>                  |  |
| カ 定住人口・観光客などの顧客の増加・減少 |  |
| <内容>                  |  |
| キ 災害の影響               |  |
| <内容>                  |  |
| ク 景気の影響               |  |
| <内容>                  |  |
| ケ その他                 |  |
| <内容>                  |  |
| コ 分からない               |  |

(2) 日本全体の就業者数は、調査表1-1のとおり、平成12年から約5%程度減少しています。

貴市の就業者数の増加又は維持（減少の抑制）に寄与したと考えられる貴市の施策・事業はありますか。ある場合には、その具体的な内容と効果を、さらに国の支援施策を活用している場合にはその施策名を記載してください（施策・事業が多数ある場合には、より効果が高いと考えられるものを3つまで）。ない場合には、「施策・事業の具体的な内容」欄に「なし」と記載してください。

なお、中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、都市再生整備計画又は構造改革特別区域計画に基づく施策・事業については下記（3）でお聞きしますので、ここでは記載する必要はありません。

| 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|--------------|-------|--------|
|              |       |        |
|              |       |        |
|              |       |        |

(3) 中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、都市再生整備計画又は構造改革特別区域計画を作成した市に伺います。

貴市の就業者数の増加又は維持（減少の抑制）に寄与したと考えられる施策・事業で、上記計画4計画のいずれかに基づいて実施したものはありますか。ある場合には、計画名、具体的な施策・事業の内容と効果を、国の支援施策を活用している場合にはその施策名を記載してください。（施策・事業が多数ある場合には、より効果が高いと考えられるものを3つまで）。ない場合には、「計画名」欄に「なし」と記載してください。

| 計画名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|--------------|-------|--------|
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |

#### 4 その他の指標の推移

(1) 人口、就業者数以外の指標（例えば商業年間販売額、製造品出荷額、空き店舗数、観光入込客数な

ど)について、日本全体の推移(調査表1-1)との比較を踏まえ、貴市における施策・事業が指標の増加又は維持(減少の抑制)※に寄与したと考えられる施策・事業はありますか。ある場合には、指標、施策・事業の具体的な内容と効果を、国の支援施策を活用している場合にはその施策名を記載してください(施策・事業が多数ある場合には、より効果が高いと考えられるものを3つまで)。ない場合には、「施策・事業の具体的な内容」欄に「なし」と記載してください。

なお、中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、都市再生整備計画又は構造改革特別区域計画に基づく施策・事業については下記(2)でお聞きしますので、ここでは記載する必要はありません。

※ 空き店舗数については減少又は増加の抑制

| 指標名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|--------------|-------|--------|
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |
|     |              |       |        |

(2) 中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、都市再生整備計画又は構造改革特別区域計画を作成した市に伺います。

人口、就業者数以外の指標(例えば商業年間販売額、製造品出荷額、空き店舗数、観光入込客数など)の増加又は維持(減少の抑制)※に寄与したと考えられる施策・事業で、上記4計画のいずれかに基づいて実施したものはありますか。ある場合には、計画名、指標名、施策・事業の具体的な内容と効果を、国の支援施策を活用している場合にはその施策名を記載してください(施策・事業が多数ある場合には、より効果が高いと考えられるものを3つまで)。ない場合には、「計画名」欄に「なし」と記載してください。

※ 空き店舗数については減少又は増加の抑制

| 計画名 | 指標名 | 施策・事業の具体的な内容 | 施策の効果 | 国の支援施策 |
|-----|-----|--------------|-------|--------|
|     |     |              |       |        |
|     |     |              |       |        |
|     |     |              |       |        |

**5 地域活性化の取組**

貴市において地域活性化のため現在実施中又は今後実施予定の施策・事業はありますか。該当するものに○を付し、その具体的な内容を枠内欄に記載してください。

また、当該施策・事業を実施するに当たり、国の支援施策への改善意見等、国に対する意見・要望があれば記載してください。特定の施策・事業と関連のない全般的な意見・要望などは、「全般的な意見・要望」欄に記載してください。

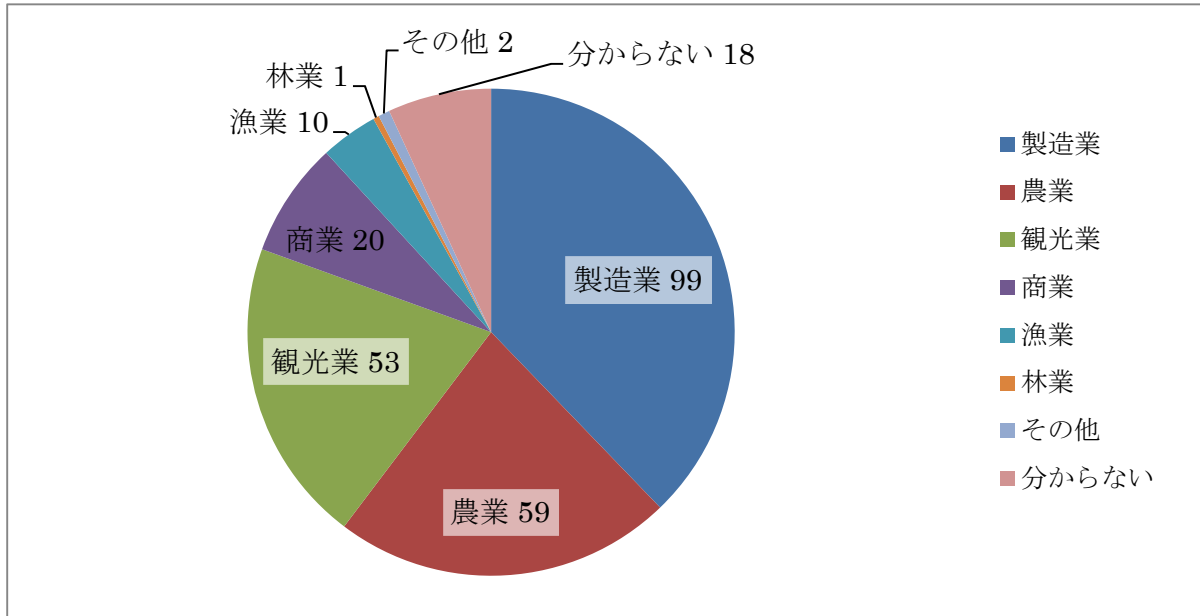
|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| ア 事業所誘致、起業支援、職業訓練など「しごと」に関する施策・事業 |  |
| <内容>                              |  |
| <意見・要望>                           |  |

|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| イ 子育て・教育・医療・福祉サービスの充実など「ひと」に関する施策・事業 |  |
| <内容>                                 |  |
| <意見・要望>                              |  |
| ウ 交通網・住宅・公園の整備など「まち」に関する施策・事業        |  |
| <内容>                                 |  |
| <意見・要望>                              |  |
| エ その他                                |  |
| <内容>                                 |  |
| <意見・要望>                              |  |
| オ なし                                 |  |
| <全般的な意見・要望>                          |  |

ご回答ありがとうございました。内容を確認する場合がありますので、ご担当者の連絡先を記載してください。

|          |         |  |
|----------|---------|--|
| 市名       |         |  |
| 所属部・課・係等 |         |  |
| 氏名       |         |  |
| 連絡先      | 電話番号    |  |
|          | メールアドレス |  |

【参考】 地方都市の主たる産業



(注) 1 当省の調査結果による。

2 市が、書面調査において、市の主たる産業と認識しているものを上記凡例の選択肢から1つ選択したものである。

なお、1つに絞れないと回答した市は「分からない」に分類している。

表 1-(2)-③ 社会増減の要因

表 1-(2)-③-i 社会増減の要因

| 類型            | 回答（単位：市）（A） | 割合（A/262市） |
|---------------|-------------|------------|
| しごとの増減の影響     | 162         | 61.8%      |
| ひとに対するサービスの影響 | 94          | 35.9%      |
| まちづくりの影響      | 47          | 17.9%      |
| 災害による影響       | 26          | 9.9%       |
| その他の影響        | 12          | 4.6%       |
| 分からない等        | 48          | 18.3%      |
| 総回答数          | 389         |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。



表 1-(2)-③-ii 社会増となっている地方都市における社会増となった要因

| 類型            | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/60市) |
|---------------|---------------|------------|
| しごとの増減の影響     | 27            | 45.0%      |
| まちづくりの影響      | 27            | 45.0%      |
| ひとに対するサービスの影響 | 25            | 41.7%      |
| 災害地からの移住等の影響  | 4             | 6.7%       |
| その他の影響        | 6             | 10.0%      |
| 分からない等        | 15            | 25.0%      |
| 総回答数          | 104           |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-③-iii 「しごと」の影響で社会増となっている地方都市における具体的要因

| 類型        | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/27市) |
|-----------|---------------|------------|
| 企業・事業所の進出 | 17            | 63.0%      |
| 地元企業の業績好調 | 7             | 25.9%      |
| 景気        | 1             | 3.7%       |
| その他       | 2             | 7.4%       |
| 総回答数      | 27            |            |

(注) 当省の調査結果による。

1-(2)-③-iv 「まち」の影響で社会増となっている地方都市における具体的要因

| 類型     | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/27市) |
|--------|---------------|------------|
| 土地区画整理 | 14            | 51.9%      |
| 居住支援   | 14            | 51.9%      |
| 交通体系整備 | 3             | 11.1%      |
| 道路整備   | 3             | 11.1%      |
| その他    | 2             | 7.4%       |
| 総回答数   | 36            |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-③-v 「ひと」の影響で社会増となっている地方都市における具体的要因

| 類型       | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/25市) |
|----------|---------------|------------|
| 子育て環境の充実 | 19            | 76.0%      |
| 医療・福祉の充実 | 7             | 28.0%      |
| 教育文化の充実  | 6             | 24.0%      |
| 総回答数     | 32            |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-③-vi 社会減となっている地方都市における社会減となった要因

| 類型            | 回答（単位：市）（A） | 割合（A/202市） |
|---------------|-------------|------------|
| しごとの増減の影響     | 135         | 66.8%      |
| ひとに対するサービスの影響 | 69          | 34.2%      |
| まちづくりの影響      | 20          | 9.9%       |
| 災害による影響       | 22          | 10.9%      |
| その他の影響        | 6           | 3.0%       |
| 分からない等        | 33          | 16.3%      |
| 総回答数          | 285         |            |

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-③-vii 「しごと」の影響で社会減となっている地方都市における具体的要因

| 類型         | 回答（単位：市）（A） | 割合（A/135市） |
|------------|-------------|------------|
| 企業・事業所の撤退  | 43          | 31.9%      |
| 雇用のミスマッチ   | 40          | 29.6%      |
| 地場産業等の衰退   | 29          | 21.5%      |
| 景気悪化       | 22          | 16.3%      |
| 担い手・後継者不足  | 19          | 14.1%      |
| 繁華街・商店街の衰退 | 10          | 7.4%       |
| その他        | 4           | 3.0%       |
| 総回答数       | 167         |            |

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-③-viii 「ひと」の影響で社会減となっている地方都市における具体的要因

| 類型       | 回答（単位：市）（A） | 割合（A/69市） |
|----------|-------------|-----------|
| 教育文化の不足  | 60          | 87.0%     |
| 子育て環境の不足 | 5           | 7.2%      |
| 医療・福祉の不足 | 3           | 4.3%      |
| その他      | 2           | 2.9%      |
| 総回答数     | 70          |           |

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-③-ix 「まち」の影響で社会減となっている地方都市における具体的要因

| 類型       | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/20市) |
|----------|---------------|------------|
| 交通不便     | 11            | 55.0%      |
| 近隣市で宅地整備 | 5             | 25.0%      |
| 地価       | 4             | 20.0%      |
| 宅地開発の遅れ  | 1             | 5.0%       |
| その他      | 1             | 5.0%       |
| 総回答数     | 22            |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-④ 就業者の増減要因

表 1-(2)-④-i 就業者の増減要因

| 類型             | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/262市) |
|----------------|---------------|-------------|
| 企業・事業所の進出・撤退   | 112           | 42.7%       |
| 担い手・後継者の充足・不足  | 109           | 41.6%       |
| 景気             | 88            | 33.6%       |
| 繁華街・商店街の繁栄・衰退  | 85            | 32.4%       |
| 定住人口・観光客の増加・減少 | 64            | 24.4%       |
| 起業の増加・減少       | 10            | 3.8%        |
| 災害             | 9             | 3.4%        |
| 地域資源の存在・不在     | 6             | 2.3%        |
| その他            | 47            | 17.9%       |
| 不明             | 30            | 11.5%       |
| 総回答数           | 560           |             |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-④-ii 就業者増となっている地方都市における就業者増となった要因

| 類型             | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/22市) |
|----------------|---------------|------------|
| 企業・事業所の進出・撤退   | 15            | 68.2%      |
| 定住人口・観光客の増加・減少 | 8             | 36.4%      |
| 起業の増加・減少       | 3             | 13.6%      |
| 景気             | 2             | 9.1%       |
| 地域資源の存在・不在     | 2             | 9.1%       |
| 担い手・後継者の充足・不足  | 1             | 4.5%       |
| 繁華街・商店街の繁栄・衰退  | 1             | 4.5%       |
| 災害             | 1             | 4.5%       |
| その他            | 1             | 4.5%       |
| 不明             | 2             | 9.1%       |
| 総回答数           | 36            |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-④-iii 「定住人口・観光客の増加」の影響で就業者増となっている地方都市における具体的要因

| 類型    | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/8市) |
|-------|---------------|-----------|
| 交通網整備 | 2             | 25.0%     |
| 宅地造成  | 2             | 25.0%     |
| その他   | 4             | 50.0%     |
| 総回答数  | 8             |           |

(注) 当省の調査結果による。

表 1-(2)-④-iv 就業者減となっている地方都市における就業者減となった要因

| 類型             | 回答 (単位:市) (A) | 割合 (A/240市) |
|----------------|---------------|-------------|
| 担い手・後継者の充足・不足  | 108           | 45.0%       |
| 企業・事業所の進出・撤退   | 96            | 40.0%       |
| 景気             | 86            | 35.8%       |
| 繁華街・商店街の繁栄・衰退  | 84            | 35.0%       |
| 定住人口・観光客の増加・減少 | 56            | 23.3%       |
| 災害             | 8             | 3.3%        |
| 起業の増加・減少       | 7             | 2.9%        |
| 地域資源の存在・不在     | 4             | 1.7%        |
| その他            | 46            | 19.2%       |
| 不明             | 28            | 11.7%       |
| 総回答数           | 523           |             |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(2)-④-v 「景気」の影響で就業者減となっている地方都市における具体的要因

| 類型            | 回答（単位：市）（A） | 割合（A/86市） |
|---------------|-------------|-----------|
| リーマンショックによる影響 | 31          | 36.0%     |
| その他景気悪化による影響  | 55          | 64.0%     |
| 総回答数          | 86          |           |

（注）当省の調査結果による。

表 1-(2)-④-vi 「繁華街・商店街の衰退」の影響で就業者減となっている地方都市における具体的要因

| 類型              | 回答（単位：市）（A） | 割合（A/84市） |
|-----------------|-------------|-----------|
| 郊外店出店の影響        | 14          | 16.7%     |
| 市中心部からの大型店撤退の影響 | 6           | 7.1%      |
| 市中心部への大型店出店の影響  | 2           | 2.4%      |
| その他             | 62          | 73.8%     |
| 総回答数            | 84          |           |

（注）当省の調査結果による。

表 1-(3)-① 人口の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組

表 1-(3)-①-i 人口の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組（市が活用した計画）

（単位：市）

|   | 地域再生計画 | 都市再生整備計画 | 中心市街地活性化基本計画 | 構造改革特別区域計画 | 回答した市の総数 |
|---|--------|----------|--------------|------------|----------|
| 市 | 59     | 106      | 68           | 7          | 177      |

（注）1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、計画別の市の合計は回答した市の総数と一致しない。

表 1-(3)-①-ii 「まち」に関する地域活性化3計画の取組（市が活用した計画）

（単位：市）

|   | 地域再生計画 | 都市再生整備計画 | 中心市街地活性化基本計画 | 構造改革特別区域計画 | 回答した市の総数 |
|---|--------|----------|--------------|------------|----------|
| 市 | 16     | 94       | 52           | 0          | 145      |

（注）1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、計画別の市の合計は回答した市の総数と一致しない。

表 1-(3)-①-iii 人口の増加・維持に効果のあった「まち」に関する地域活性化 3 計画の施策

(単位：市)

| 類型     | 回答数 | 割合    | 内容  |
|--------|-----|-------|---|
| 道路     | 60  | 41.4% | 道路の整備   |
| 公園     | 56  | 38.6% | 公園の整備<br>公園のバリアフリー化   |
| 土地高度利用 | 53  | 36.6% | 土地区画整理事業(民間による宅地開発の促進等)<br>商業や居住等の機能を有する施設等の整備  |
| 居住支援   | 39  | 26.9% | 公営住宅の整備<br>民間住宅促進のための補助金支給<br>家賃の補助<br>住宅取得・改修・耐震診断費用の一部助成<br>住宅情報の提供<br>老朽化した建築物の除却<br>まちなか居住者への生活支援                           |
| 交通体系整備 | 16  | 11.0% | コミュニティバスやデマンドバスの運行<br>バスの運行社会実験(運行ルートや運賃の見直しにより利用者を増やす実験)<br>バス停の整備<br>路面電車の環状線化<br>鉄道の安全運行に係る設備投資・修繕への助成<br>駅舎の整備<br>鉄道立体交差の整備 |
| 汚水処理   | 13  | 9.0%  | 公共下水道・浄化槽・農業集落排水施設の整備<br>排水ポンプ・排水路の整備   |
| 教育文化   | 10  | 6.9%  | 公民館・市民交流センターの整備<br>運動施設の整備<br>図書館の整備  |
| 観光開発   | 8   | 5.5%  | 観光施設の整備<br>歴史的な街並みの保存<br>地域歴史資産のデジタルアーカイブ構築   |
| その他    | 17  | 11.7% | 街路灯の設置<br>野球場の整備<br>駐車場・駐輪場の整備<br>公共サインの整備<br>駅構内のバリアフリー化<br>市電の軌道敷を芝生緑化  |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(145市)で除したものである。

表 1-(3)-①-iv 「しごと」に関する地域活性化 3 計画の取組（市の活用した計画）

(単位：市)

|   | 地域再生計画 | 都市再生整備計画 | 中心市街地活性化基本計画 | 構造改革特別区域計画 | 回答した市の総数 |
|---|--------|----------|--------------|------------|----------|
| 市 | 37     | 12       | 27           | 5          | 77       |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、計画別の市の合計は回答した市の総数と一致しない。

表 1-(3)-①-v 人口の増加・維持に効果のあった「しごと」に関する地域活性化 3 計画の施策

(単位：市)

| 類型          | 回答数 | 割合    | 内容   |
|-------------|-----|-------|--|
| 就労支援・就職促進   | 33  | 42.9% | 求職者に対する職業訓練・研修   |
|             |     |       | 構造改革特区(情報処理技術者試験に係る特例措置による情報技術に係る人材の育成)                      |
|             |     |       | 雇用者を対象にした職場定着を目的としたセミナーの開催                                   |
|             |     |       | 就職説明会の開催   |
|             |     |       | 求人情報の提供  |
|             |     |       | 就職相談の実施  |
| 起業支援・新規商品開発 | 29  | 37.7% | 構造改革特区(外国人研修生受入れ人数枠の数量規制の緩和)                                 |
|             |     |       | 起業者への融資、融資のあっせん  |
|             |     |       | 起業のために必要な知識やノウハウに関する研修                                       |
|             |     |       | 地場産品を活用した新規商品の開発   |
|             |     |       | 空き店舗活用の場合の家賃等を補助   |
|             |     |       | 構造改革特区(酒類製造の数量規制の緩和)   |
| 企業誘致        | 13  | 16.9% | 助言等のサポートを行うための拠点整備   |
|             |     |       | 大規模小売店舗立地法の特例を活用した郊外への大型商業施設の誘致                              |
|             |     |       | 市内外に分散している国の出先機関の集約  |
|             |     |       | 工業団地の造成  |
|             |     |       | 空き店舗・空きオフィスへの企業誘致  |
| その他         | 30  | 39.0% | 一定の要件を満たす企業が新規立地する場合の奨励金の交付                                  |
|             |     |       | 商業や居住等の機能を有する施設等の整備  |
|             |     |       | 特定施設入居者生活介護施設の整備   |
|             |     |       | コミュニティFMを活用した情報発信機能や、市内の大学生やNPO等市民団体の活動及び交流機能、商業機能等を備えた施設の整備 |
|             |     |       | 地場産業の振興  |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(77市)で除したものである。

表 1-(3)-①-vi 「ひと」に関する地域活性化 3 計画の取組（市の活用した計画）

（単位：市）

|   | 地域再生計画 | 都市再生整備計画 | 中心市街地活性化基本計画 | 構造改革特別区域計画 | 回答した市の総数 |
|---|--------|----------|--------------|------------|----------|
| 市 | 5      | 22       | 33           | 1          | 60       |

（注）1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、計画別の市の合計は回答した市の総数と一致しない。

表 1-(3)-①-vii 人口の増加・維持に効果のあった「ひと」に関する地域活性化 3 計画の施策

（単位：市）

| 類型        | 回答数 | 割合    | 内容  |
|-----------|-----|-------|---|
| 子育て支援     | 35  | 58.3% | 保育料の減免  |
|           |     |       | 子育て支援センターの整備                                      |
|           |     |       | 保健センター機能・子育て支援機能、福祉機能、医療サービス機能等を集約した総合保健福祉センターの整備 |
|           |     |       | 保育施設の整備   |
|           |     |       | 保育施設を併設した市営住宅の建設                                  |
|           |     |       | 乳幼児の一時預かり保育                                       |
|           |     |       | 公立幼稚園での 4 歳児学級                                    |
|           |     |       | 児童相談所の設置  |
|           |     |       | 子育て相談の実施  |
|           |     |       | 市外から中心市街地に転入する新婚・子育て世帯への家賃補助                      |
|           |     |       | 中心市街地において保健師を常駐させた乳児から高齢者までの子育て・健康・介護相談、健康教室等を実施  |
| 教育文化      | 25  | 41.7% | 屋内型遊戯施設の整備  |
|           |     |       | 公民館・市民交流センター等の整備                                  |
|           |     |       | 芸術文化活動を展開するための展示・発表などができる公益文化施設の整備                |
|           |     |       | 地域交流センター機能と図書館機能を集約した生涯学習施設の整備                    |
|           |     |       | 専門学校等の誘致  |
|           |     |       | 総合保健センターと中央図書館を一体施設として整備                          |
|           |     |       | 図書館の整備  |
|           |     |       | 美術館の整備  |
| 医療・高齢者等福祉 | 22  | 36.7% | 病院等医療施設の整備  |
|           |     |       | ホテル併設型医療モールの整備                                    |
|           |     |       | 高齢者住宅の整備  |
|           |     |       | 介護施設の整備   |
|           |     |       | 高齢者向け介護予防施設の整備                                    |
|           |     |       | 保健センター機能・子育て支援機能、福祉機能、医療サービス機能等を集約した総合保健福祉センターの整備 |
|           |     |       | 廃校の校舎を福祉作業所へ転用                                    |
|           |     |       | 地域の障害者支援拠点の整備                                     |
|           |     |       | 高齢者の交流施設の整備                                       |
|           |     |       | 空き公共施設を福祉施設へ転用                                    |



|     |   |      |                          |
|-----|---|------|--------------------------|
|     |   |      | 総合保健センターと中央図書館を一体施設として整備 |
|     |   |      | ユニバーサルデザインに配慮した中心市街地の再整備 |
| その他 | 3 | 5.0% | 公園プレーリーダーの育成             |
|     |   |      | U・J・Iターンによる定住促進          |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(60市)で除したものである。

**【参考】 「その他」に関する地域活性化3計画の取組(市の活用した計画)**

(単位:市)

|   | 地域再生計画 | 都市再生整備計画 | 中心市街地活性化基本計画 | 構造改革特別区域計画 | 回答した市の総数 |
|---|--------|----------|--------------|------------|----------|
| 市 | 4      | 6        | 8            | 1          | 19       |

(注) 当省の調査結果による。

**【参考】 人口の増加・維持に効果のあった「その他」に関する地域活性化3計画の施策**

(単位:市)

| 類型  | 回答数 | 割合   | 内容   |
|-----|-----|------|--|
| その他 | 19  | 100% | 大正時代からの蔵などを改装して、伝統工芸品などの地場産品の販売拠点、観光情報発信拠点、イベント拠点として整備 |
|     |     |      | 歴史的な街並みの整備   |
|     |     |      | 公共下水道等の整備  |
|     |     |      | 商業や居住等の機能を有する施設等の整備                                    |
|     |     |      | 調整池の整備   |
|     |     |      | 市役所庁舎機能、市民活動ホール等を含む複合施設の整備                             |
|     |     |      | イベント開催   |
|     |     |      | 中心市街地の不動産情報等を発信する拠点の整備                                 |
|     |     |      | 市民や民間事業の寄附による基金を活用したまちなかでのぎわい創出につながる活動を行う団体への助成金の交付    |
|     |     |      | 港湾施設の整備  |
|     |     |      | 地区計画を活用した土地利用の規制                                       |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(19市)で除したものである。

表 1-(3)-② 人口の増加・維持に効果のあった地域活性化 3 計画以外の取組

表 1-(3)-②-i 人口の増加・維持に効果のあった地域活性化 3 計画以外の取組

| 類型   | 回答数 (単位:市) (A) | 割合 (A/209 市) |
|------|----------------|--------------|
| しごと  | 164            | 78.5%        |
| ひと   | 158            | 75.6%        |
| まち   | 103            | 49.3%        |
| その他  | 31             | 14.8%        |
| 総回答数 | 456            |              |

(注)1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(3)-②-ii 人口の増加・維持に効果のあった「しごと」に関する地域活性化 3 計画以外の施策

(単位:市)

| 類型          | 回答数 | 割合    | 内容                                     |
|-------------|-----|-------|--|
| 企業誘致        | 142 | 86.6% | 一定の要件を満たす企業が新規立地する場合の奨励金の交付や低利の融資      |
|             |     |       | 固定資産税等の課税の減免                           |
|             |     |       | 工場・事業所の建設費、用地取得費、賃料等の補助                |
|             |     |       | 水道料金等の公共料金の減免                          |
|             |     |       | 企業誘致のためのPR活動                           |
|             |     |       | 工業団地の造成                                |
|             |     |       | 遊休化した市の施設の誘致企業への貸出し                    |
| 就労支援・就職促進   | 47  | 28.7% | 雇用者を対象にした職場定着を目的としたセミナーの開催             |
|             |     |       | 職業訓練センターの運営支援                          |
|             |     |       | 雇用者が求職者を雇用した際の奨励金の支給                   |
|             |     |       | 再就職を希望する市民を対象に就職訓練の経費補助                |
|             |     |       | ジョブカフェの運営(若年者に対する無料の職業紹介事業)            |
|             |     |       | 就職説明会の開催                               |
| 起業支援・新規商品開発 | 35  | 21.3% | U・J・Iターンにより新たに起業する人を対象にした起業に要する費用の一部助成 |
|             |     |       | 起業のために必要な知識やノウハウに関する研修                 |
|             |     |       | 新規就農者、就漁者等への研修                         |
|             |     |       | 事務スペースの貸出や助言等のサポートを行うための拠点整備           |
|             |     |       | 空き店舗活用の場合の家賃等の補助                       |
|             |     |       | 起業家への融資、融資のあっせん                        |
|             |     |       | 知的財産を活用した新製品・新技術開発への支援                 |
| その他         | 12  | 7.3%  | 企業の経営安定化のための融資や助成                      |
|             |     |       | 商店街のイベント、街路灯設置等補助                      |
|             |     |       | 大河ドラマの放送に併せた観光客誘致                      |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(164市)で除したものである。

表 1-(3)-②-iii 人口の増加・維持に効果のあった「ひと」に関する地域活性化3計画以外の施策

(単位:市)

| 類型             | 回答数 | 割合    | 内容   |
|----------------|-----|-------|--|
| 子育て支援          | 141 | 89.2% | 体外受精等に要した医療費の一部助成                                |
|                |     |       | 出産祝い金の支給   |
|                |     |       | 保育施設の整備  |
|                |     |       | 認可外保育施設の整備に対する助成                                 |
|                |     |       | 保育料の減免   |
|                |     |       | 保育士等の処遇改善  |
|                |     |       | 子育て支援センターの整備・運営                                  |
|                |     |       | 延長保育、一時保育、病後児保育等の保育サービスの充実                       |
|                |     |       | 共働きなどで昼間留守になる小学校の児童を対象にした学校や児童館等で様々な体験等の実施       |
|                |     |       | 市内医療機関に病児保育室を併設                                  |
|                |     |       | 新生児おむつ・授乳関連用品への助成                                |
|                |     |       | 核家族で実家の遠い方、家庭での育児が不安な方、産後の肥立ちが思わしくない方への出産直後の生活支援 |
|                |     |       | 乳幼児等の医療費の一部助成                                    |
| 予防接種に係る費用の一部助成 |     |       |  |
| 医療・高齢者等福祉      | 26  | 16.5% | 救急医療センター等の医療施設の整備・運営                             |
|                |     |       | 介護老人福祉施設の整備・運営                                   |
|                |     |       | 医療費の減免   |
|                |     |       | 医師確保のための奨学金の支給                                   |
|                |     |       | 複数の地方公共団体が連携した救急医療機関の医師確保のための支援                  |
|                |     |       | 総合病院受診者の待ち時間短縮のための受診用受付システムの構築                   |
|                |     |       | 高齢者総合相談システムの整備・運営                                |
| 教育文化           | 21  | 13.3% | 大学、高等学校等の誘致や財政支援                                 |
|                |     |       | 児童・学生の職場体験の実施                                    |
|                |     |       | 小中一貫教育を軸とした教育システムの構築                             |
|                |     |       | 教育相談の実施  |
|                |     |       | タブレット端末や電子黒板などのICTを取り入れた教育の促進                    |
|                |     |       | 土曜日補習教室の開設                                       |
| その他            | 7   | 4.4%  | 結婚を希望しながらも相手に巡り合っていない独身男女に対する結婚のきっかけとなる出会いの場の提供  |
|                |     |       | 移住・定住促進事業(補助金の交付)                                |
|                |     |       | 複合商業施設(商業施設、市民交流施設、図書館等)の整備                      |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(158市)で除したものである。

表 1-(3)-②-iv 人口の増加・維持に効果のあった「まち」に関する地域活性化 3 計画  
以外の施策

(単位:市)

| 類型         | 回答数 | 割合    | 内容                            |
|------------|-----|-------|-------------------------------|
| 交通体系<br>整備 | 40  | 38.8% | コミュニティバスやデマンドバスの運行            |
|            |     |       | バスの運行社会実験(運賃の見直しにより利用者を増やす実験) |
|            |     |       | コミュニティタクシーの運営                 |
|            |     |       | 生活路線維持のためのバス会社への補助金の支給        |
|            |     |       | バス運賃の補助                       |
|            |     |       | 鉄道駅の誘致                        |
|            |     |       | 定期船航路の運賃補助                    |
|            |     |       | 駅舎、駅前ターミナルの整備                 |
| 居住支援       | 34  | 33.0% | 住宅取得・改修・耐震診断費用の一部助成           |
|            |     |       | 家賃の補助                         |
|            |     |       | 市営住宅の建替え                      |
|            |     |       | 宅地造成                          |
|            |     |       | 民間宅地開発に対する助成                  |
| 土地高度<br>利用 | 24  | 23.3% | 土地区画整理事業(民間による宅地開発の促進等)       |
|            |     |       | 商業や居住等の機能を有する施設等の整備           |
| 道路         | 16  | 15.5% | 道路整備                          |
|            |     |       | 高速道路スマートIC(ETC 専用インターチェンジ)の整備 |
| 空き家対策      | 9   | 8.7%  | 市内の空き家及び空き地のホームページ等での案内       |
| 公園         | 5   | 4.9%  | 公園の整備                         |
|            |     |       | 児童公園の老朽化した遊具の更新               |
| その他        | 13  | 12.6% | 移住促進のため転入者に対する奨励金の支給          |
|            |     |       | 歴史的な街並みの保存                    |
|            |     |       | 公共下水道の整備                      |
|            |     |       | 球場ナイター設備の整備                   |
|            |     |       | 中心市街地、公共交通沿線の地域拠点へ人口や都市機能の集積  |
|            |     |       | 生涯学習・多文化交流促進事業等の実施            |
|            |     |       | 特別指定区域の指定(市街化調整区域における建築制限緩和)  |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(103市)で除したものである。

【参考】 人口の増加・維持に効果のあった「その他」に関する地域活性化3計画以外の施策

(単位:市)

| 類型           | 回答数 | 割合   | 内容  |
|--------------|-----|------|---|
| その他          | 31  | 100% | 移住相談窓口の開設   |
|              |     |      | 移住の際の住宅取得費等への補助金の支給                               |
|              |     |      | 市のPR事業の実施   |
|              |     |      | 空き家情報の提供  |
|              |     |      | 男女交流パーティーの開催                                      |
|              |     |      | 相談員の設置  |
|              |     |      | マスコットキャラクターの運用                                    |
|              |     |      | 観光情報の発信   |
|              |     |      | 動物園の整備  |
|              |     |      | 住民票の写しや印鑑登録証明書などのコンビニエンスストア<br>交付                 |
|              |     |      | 幼児に対するフッ化物の塗布                                     |
|              |     |      | 救急医療キットの配布  |
|              |     |      | スポーツイベントの開催促進                                     |
|              |     |      | 市街化調整区域に係る50戸連たん制度を条例化して市街<br>化調整区域において主に戸建て住宅を許可 |
| 新幹線通勤定期の購入補助 |     |      |   |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(31市)で除したものである。

表1-(3)-③ 就業者の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組

表1-(3)-③-i 就業者の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組(市の活用した計画)

(単位:市)

|   | 地域再生計画 | 都市再生整備<br>計画 | 中心市街地活<br>性化基本計画 | 構造改革特別<br>区域計画 | 回答した市の<br>総数 |
|---|--------|--------------|------------------|----------------|--------------|
| 市 | 59     | 19           | 44               | 1              | 109          |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、計画別の市の合計は回答した市の総数と一致しない。

表 1-(3)-③-ii 就業者数の増加・維持に効果のあった地域活性化 3 計画の施策

(単位:市)

| 類型                          | 回答数 | 割合    | 内容                                       |
|-----------------------------|-----|-------|--|
| 就労支援・就職促進                   | 54  | 49.5% | 雇用者向けの経営支援セミナー、求職者向けの人材育成、就職説明会等を一括で実施   |
|                             |     |       | 地場産業や新たに振興する産業において必要とする人材の育成             |
|                             |     |       | 構造改革特区(情報処理技術者試験に係る特例措置による情報技術に係る人材の育成)  |
|                             |     |       | 就職説明会の開催                                 |
|                             |     |       | インターネット等を利用した就職関連情報の提供                   |
|                             |     |       | 若年者の就職を支援するための若者サポートステーションの設立            |
|                             |     |       | 職業紹介所の運営                                 |
| 起業支援・新規商品開発                 | 37  | 33.9% | NPO 法人が行う取組と連携した新規就農モデルケースの構築            |
|                             |     |       | 起業支援相談窓口の開設                              |
|                             |     |       | 空き店舗活用の場合の家賃等の補助                         |
|                             |     |       | 地域特産品を活用した新規商品の開発                        |
|                             |     |       | 起業のために必要な知識・ノウハウに関する研修                   |
|                             |     |       | 事務スペースの貸出や助言等のサポートを行うための拠点整備             |
| 企業誘致                        | 20  | 18.3% | 工場・事業所の建設費、用地取得費、賃料等の補助                  |
|                             |     |       | 一定の要件を満たす企業が新規立地する場合の奨励金の交付              |
|                             |     |       | 固定資産税等の課税の減免                             |
|                             |     |       | 工業団地の造成                                  |
|                             |     |       | 商店誘致のための商業施設の整備                          |
|                             |     |       | 工場誘致のための上下水道の整備                          |
| その他                         | 49  | 45.0% | 医療施設、福祉施設等の整備                            |
|                             |     |       | 商業や居住等の機能を有する施設等の整備                      |
|                             |     |       | ペレット製造施設の整備                              |
|                             |     |       | 公共施設を障害者施設へ転用                            |
|                             |     |       | 廃校を農産加工施設へ転用                             |
|                             |     |       | 企業の経営安定化のための融資や助成                        |
|                             |     |       | 地域材利活用の推進、「木育」の推進及び循環型森林経営の確立と安定的な地域材の供給 |
|                             |     |       | 地域のバイオマス資源を循環利用する総合的利活用システムの構築           |
|                             |     |       | 温泉施設を備えた宿泊施設の整備                          |
|                             |     |       | 中心市街地の空きビル・空き地を活用した集客施設の整備               |
|                             |     |       | 伝統的建築物の空き家を活用した宿泊施設の整備                   |
|                             |     |       | イベントの開催                                  |
|                             |     |       | 鉄道連続立体交差の整備                              |
| 林業従事者の森林へのアクセス改善を図る市道・林道の整備 |     |       |  |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数(109市)で除したものである。

表 1-(3)-④ 就業者の増加・維持に効果のあった地域活性化 3 計画以外の施策

(単位:市)

| 類型                          | 回答数 | 割合    | 内容  |
|-----------------------------|-----|-------|---|
| 企業誘致                        | 120 | 70.2% | 一定の要件を満たす企業が新規立地又は増設する場合に奨励金を交付               |
|                             |     |       | 中心市街地へ出店する際の融資制度の創設                           |
|                             |     |       | 企業誘致のための P R 活動                               |
|                             |     |       | 工場・事業所の建設費、用地取得費、賃料等の補助                       |
|                             |     |       | 工業団地の造成                                       |
|                             |     |       | 工場誘致のための道路の整備                                 |
|                             |     |       | 固定資産税等の課税の減免                                  |
|                             |     |       | 企業の希望に即した工場の建設・貸出し                            |
| 就労支援・就職促進                   | 65  | 38.0% | 雇用者が求職者を雇用した際の奨励金の支給                          |
|                             |     |       | 就職説明会の開催                                      |
|                             |     |       | 就職相談の実施                                       |
|                             |     |       | 職業紹介の実施                                       |
|                             |     |       | 企業見学会の開催                                      |
|                             |     |       | ジョブプラザの設置（職業相談・職業紹介と就労・生活相談を行う総合的な就職支援窓口）     |
|                             |     |       | 求職者に対する職業訓練                                   |
|                             |     |       | 教育活動と企業実習を二重に並行して行う職業訓練の実施                    |
|                             |     |       | 高度な専門技術の習得等を目指す中小企業の技能者等の養成                   |
|                             |     |       | 新規雇用を伴う新たな事業プランに対する補助                         |
|                             |     |       | 子どもの保護者の就業促進のための空き教室等を利用した児童への適切な遊び場及び生活の場の提供 |
| 失業者に対する次の雇用までの短期の雇用・就職機会の提供 |     |       |   |
| 起業支援・新規商品開発                 | 36  | 21.1% | 起業のために必要な知識・ノウハウに関する研修                        |
|                             |     |       | 新規就農者、就漁者等への研修                                |
|                             |     |       | 高度な知識を有する専門家による支援・助言等により起業支援                  |
|                             |     |       | 起業家への融資、融資のあっせん                               |
|                             |     |       | 新規就農者への給付金の支給                                 |
|                             |     |       | 空き店舗活用の場合の家賃等の補助                              |
|                             |     |       | 事務スペースの貸出や助言等のサポート及び当該サポート等を行うための拠点整備         |
|                             |     |       | 新製品・新技術の開発への支援                                |
|                             |     |       | 6 次産業に係る新商品開発への補助                             |
|                             |     |       | 課税の減免   |
| その他                         | 20  | 11.7% | 企業の経営安定化のための融資・助成                             |
|                             |     |       | 大河ドラマの放送に併せた観光客誘致事業の実施                        |
|                             |     |       | 企業の市外流出を防止するための水道料金の一部助成                      |
|                             |     |       | 新幹線駅の誘致                                       |
|                             |     |       | 商業や居住等の機能を有する施設等の整備<br>商店街のイベント、街路灯設置等補助      |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「割合」は、回答数を有効回答市の数 (171 市) で除したものである。

**【参考】 その他指標の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組（指標別）**

| 類型      | 回答数（単位：市）（A） | 割合(A/152市) |
|---------|--------------|------------|
| 観光入込客数  | 73           | 48.0%      |
| 空き店舗数   | 47           | 30.9%      |
| 施設利用者数  | 22           | 14.5%      |
| 年間商品販売額 | 7            | 4.6%       |
| 満足度     | 6            | 3.9%       |
| 駅乗降客数   | 4            | 2.6%       |
| 製造品出荷額  | 2            | 1.3%       |
| 事業所数    | 2            | 1.3%       |
| その他     | 14           | 9.2%       |
| 総回答数    | 177          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

**【参考】 その他指標の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画以外の取組（指標別）**

| 類型      | 回答数（単位：市）（A） | 割合(A/120市) |
|---------|--------------|------------|
| 観光入込客数  | 77           | 64.2%      |
| 製造品出荷額  | 27           | 22.5%      |
| 空き店舗数   | 23           | 19.2%      |
| 事業所数    | 7            | 5.8%       |
| 年間商品販売額 | 4            | 3.3%       |
| 従業員数    | 3            | 2.5%       |
| その他     | 10           | 8.3%       |
| 総回答数    | 151          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。



表 1-(3)-⑤ 今後実施予定の取組

表 1-(3)-⑤-i 今後実施予定の取組

(単位：市)

|   | まち  | ひと  | しごと | その他 | 回答した市の<br>総数 |
|---|-----|-----|-----|-----|--------------|
| 市 | 173 | 162 | 205 | 102 | 239          |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、施策の分野別の市の合計は回答した市の総数と一致しない。

表 1-(3)-⑤-ii 「しごと」に関する今後の取組（施策類型）

| 類型          | 回答数（単位：市）（A） | 割合（A/205市） |
|-------------|--------------|------------|
| 起業支援・新規商品開発 | 97           | 47.3%      |
| 企業誘致        | 95           | 46.3%      |
| 就労支援・就職促進   | 67           | 32.7%      |
| 検討中         | 5            | 2.4%       |
| その他         | 45           | 22.0%      |
| 総回答数        | 309          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(3)-⑤-iii 「まち」に関する今後の取組（施策類型）

| 類型        | 回答数（単位：市）（A） | 割合（A/173市） |
|-----------|--------------|------------|
| 交通体系整備    | 43           | 24.9%      |
| 道路        | 30           | 17.3%      |
| 土地高度利用    | 25           | 14.5%      |
| 公園        | 23           | 13.3%      |
| 居住支援      | 21           | 12.1%      |
| 観光開発      | 13           | 7.5%       |
| 空き家対策     | 12           | 6.9%       |
| 防災・防犯活動支援 | 4            | 2.3%       |
| 検討中       | 6            | 3.5%       |
| その他       | 53           | 30.6%      |
| 総回答数      | 230          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(3)-⑤-iv 「ひと」に関する今後の取組（施策類型）

| 類型        | 回答数（単位：市）（A） | 割合（A/162市） |
|-----------|--------------|------------|
| 子育て支援     | 105          | 64.8%      |
| 教育文化      | 26           | 16.0%      |
| 医療・高齢者等福祉 | 22           | 13.6%      |
| 検討中       | 7            | 4.3%       |
| その他       | 21           | 13.0%      |
| 総回答数      | 181          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

【参考】 「その他」に関する今後の取組（施策類型）

| 類型           | 回答数（単位：市）（A） | 割合（A/102市） |
|--------------|--------------|------------|
| 移住定住促進策      | 27           | 16.7%      |
| 観光開発         | 23           | 14.2%      |
| 地場産品の振興      | 13           | 8.0%       |
| 教育文化         | 6            | 3.7%       |
| 国際会議・国際大会の誘致 | 5            | 3.1%       |
| 結婚活動支援       | 4            | 2.5%       |
| その他          | 55           | 34.0%      |
| 総回答数         | 133          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。

表 1-(3)-⑥ 国への意見・要望

| 類型       | 回答数（単位：市）（A） | 割合（A/101市） |
|----------|--------------|------------|
| 財政措置     | 76           | 75.2%      |
| 税制措置     | 10           | 9.9%       |
| 規制緩和     | 8            | 7.9%       |
| 人的支援     | 4            | 4.0%       |
| 国の機関等の移転 | 4            | 4.0%       |
| 情報支援     | 4            | 4.0%       |
| その他      | 26           | 25.7%      |
| 総回答数     | 132          |            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 複数回答のため、総回答数と有効回答市の数は一致しない。